

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

Insights into the
Socio-economy of
Belgium and France



Global Leaders Program 2017

FACULTY OF ECONOMICS

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

Insights into the Socio-economy of Belgium and France

Reviewed and edited by

Yusuke Ota, Reiko Matsumoto and Milen Martchev

Global Leaders Program 2017

FACULTY OF ECONOMICS

目 次 (CONTENTS)

謝辞 (ACKNOWLEDGEMENTS)	6
序文 (FOREWORD)	8
第1部 イン트로ダクション	
1. 参加者の横顔	14
2. ゼミの様子	34
3. 旅程	36
第2部 研究報告書	
1. 高橋 岬希	
「英国の EU 離脱後の道——ノルウェーモデルの考察」	38
2. 相川 元宏	
「EU における共通農業政策の研究」	45
3. 森 香菜子	
「EU の東方拡大」	52
4. 萩野 雅彦	
「日本人の国民意識を感じる瞬間とその要因とは」	59
5. 奥田 辰哉	
「アメリカ離脱後のパリ協定における EU の役割」	65
6. 奥村 裕子	
「EU におけるテロリズムについて」	73
7. 篠原 裕晶	
「フランスの教育制度——グローバリズムへの対応」	79
8. 大内 雅也子	
「成人教育を通じた社会課題の解決」	88

9. 篠田 由理	
「EU の医療保障制度——統合しなくていいのか？」	96
10. 三好 康介	
「欧州における移民・難民問題の分析」	106

第3部 プレゼンテーション (PRESENTATION)

1. Misaki Takahashi	
Brexit. An Evaluation of the Norway Model	111
2. Motohiro Aikawa	
CAP as a prism of the EU	115
3. Kanako Mori	
What Is Making the EU to The East?	118
4. Masahiko Hagino	
Nations and National Sentiments: Based on Anderson's Imagined Communities	121
5. Tatsuya Okuda	
The EU in a Dilemma between Human Rights and Economic Benefits. How can the EU reach a compromise?	124
6. Yuko Okumura	
Why Is Radicalization Happening in Europe?	128
7. Hiroaki Shinohara	
The Bologna Process and its Effects	132
8. Mayako Ouchi	
The Need for Lifelong Education	135
9. Yuri Shinoda	
How to increase accepted refugees in Japan?	139
10. Kosuke Miyoshi	
Advanced Efforts at Rural Depopulated Area	143

第4部 旅の記録

1. ルーヴェン	146
2. ルーヴェン・カトリック大学	148
3. ブリュッセル	150
4. EU 議会	152
5. パリ	155
6. 経済協力開発機構	159
7. 国際交流基金・パリ 日本文化会館	161
8. 味の素ヨーロッパ	162
9. パリ如水会	164
10. パリ第7大学	165
11. グランド	168

第5部 旅を振り返って——考察

1. 高橋 岬希	
「学び以上に大きなものを得た旅」	171
2. 相川 元宏	
「欧州海外短期調査を終えて」	173
3. 森 香菜子	
「研修での成果」	175
4. 萩野 雅彦	
「欧州訪問から考えた日本と組織内の自分」	177
5. 奥田 辰哉	
「成長のヒントが詰まったプレゼンテーション」	179
6. 奥村 裕子	
「プレゼンテーションと企業訪問を終えて」	182
7. 篠原 裕晶	
「旅の終わりに添えて」	185

8. 大内 雅也子	
「研究の初歩」	187
9. 篠田 由理	
「たった 10 日間でも」	189
10. 三好 康介	
「ルーツを求めたその先に」	191

付録 (APPENDIX)

1. 参加者によるプレゼンテーション用スライド (PARTICIPANTS' PRESENTATION SLIDES)	195
2. ルーヴェン・カトリック大学との討論会・交流会プログラム	223
3. パリ第7大学との討論会・交流会プログラム	225

謝辞

一橋大学大学院経済学研究科教授
「短期海外調査」運営委員長
大月 康弘

一橋大学経済学部が実施する短期海外調査は、日本国文部科学省、および株式会社三井住友銀行、また一橋大学より財政的支援をいただいています。関係各位、特に三井住友銀行前会長で現在相談役である北山禎介氏、また一橋大学長蓼沼宏一先生には、衷心より御礼を申し上げます。

また、ルーヴェン・カトリック大学のディルク・チャルニツキ教授、ルネ・ベルデルボス教授、パリ・ディドロ大学（パリ第7大学）の中島晶子日本語学科学科長、ルメール関邦子先生、三木杏子先生には、ご多用のなか学生の皆さんをコーディネートし、当日のディスカッションを実り豊かなものにしていただいたことに深謝いたします。

EU議会デスピナ・ツォーニ様、経済協力開発機構（OECD）教育・スキル部門局長浅原寛子様、パリ日本文化会館杉浦勉館長、青木智事業局長、小島瑞希様、味の素株式会社ヨーロッパの下保寛様、ゲランド塩田見学施設テール・ド・セルのアメリ・ルナール様、アルノー・カジダニユス様にも、お忙しいなか見学・研修をさせていただき、篤く御礼申し上げます。

如水会の皆様にもご支援をいただきました。パリ支部の下保寛支部長、久住涼子様には、心温まる懇親会をご企画いただきました。また、ブリュッセル支部の柴崎洋一支部長にはベルギーでの学生の安全確保にご尽力いただきました。衷心より御礼申し上げます。

この報告書には、参加した学生たちがそれぞれの現地で学び、感じ、調べたことの結果が集成されています。ご指導くださった太田悠介先生、松本礼子先生、英文の校閲もしてくださったミレン・マルチェフ先生には篤く御礼申し上げます。

参加諸君が瑞々しい感性で得た成果がいかに大きかったか、をうかがい知ることができ、大変嬉しく思っています。彼らが、今回の研修を通じて今後大きく羽ばたくことを祈念し、またこの報告書を手にした後輩諸君が、大きな刺激をえて、新しい一步を踏み出すことを期待して、擱筆します。

ACKNOWLEDGEMENTS

Yasuhiro Otsuki

Professor, Graduate School of Economics

Director, Executive Committee of the short-term overseas research

Our overseas research program was financially sponsored by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan (MEXT Japan), Sumitomo Mitsui Banking Corporation (SMBC), and the Hitotsubashi University Foundation Scholarship. We would like to thank everyone concerned with the program and especially Mr. Teisuke Kitayama, former Chairman of the Board of SMBC, and Dr. Koichi Tadenuma, President of Hitotsubashi University.

We would also like to express our sincere gratitude to the following institutions and persons: KU Leuven and Prof. Dirk Czarnitzki, Prof. René Belderbos, Paris Diderot University and Prof. Akiko Nakajima, director of Japanese Studies, Prof. Kuniko Lemaire-Seki, Prof. Kyoko Miki for their kind coordination of meetings; the European Parliament and Visits Organizer Despina Tsouni; the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) and Mrs. Hiroko Asahara, Directorate for Education and Skills, Terre de Sel Guérande and Mrs. Amélie Renard, responsible for groups, Guide Arnaud Casidanius; Ajinomoto Europe S.A.S. and Food Strategy Vice President Hiroshi Kaho; Maison de la Culture du Japon à Paris and President Tsutomu Sugiura, General Director of Program Satoshi Aoki and Organizer Mizuki Kojima for their generous acceptance of our students; the Josuikai Paris Branch with Director Hiroshi Kaho and Organizer Ryoko Kusumi for their heartfelt preparation of a welcome party; the Josuikai Brussel Branch with Director Yoichi Shibazaki for their security assistance.

This booklet includes reports and essays written by this year's program participants. Putting it together would have been impossible without the invaluable guidance and assistance of Dr. Yusuke Ota, Dr. Reiko Matsumoto and Dr. Milen Martchev. We are most grateful for their kind editing of the students' presentations and drafts.

序文

一橋大学経済学部長
岡室 博之

一橋大学経済学部は、2013 年度から「グローバル・リーダーズ・プログラム」(GLP) を本格的に開始し、これまで継続してきました。このプログラムは、学生たちの経済学の専門知識や分析スキル、日本語と英語による高度なコミュニケーションの能力を高めるだけでなく、「現場感覚」を涵養し、グローバルな視点から自ら経済・社会の課題を発見し、解決に取り組むことのできる人材を育てることを目指しています。「百聞は一見に如かず」と言いますが、世界的な視野を得るためには、日本と外国のことを学んでから、その外国を自ら見て、体験し、現地の学生や企業人等と交流するのが、効果的です。経済学部の短期海外調査は、その意味で、GLP の中で非常に重要な役割を担っています。

この報告書は、太田悠介先生の指導の下に 2018 年 1 月 20 日 (土) から 30 日 (火) までベルギーとフランスで行われた、今年度の EU 海外調査の内容をまとめたものです。もちろん、この報告書は単なる 10 日間の旅の記録ではなく、現地での取材と発表の準備を含むこの 1 年間の学生たちの研鑽の集大成です。この 1 年間を通じて、参加学生たちは太田悠介先生のみならず松本礼子先生の基礎ゼミにおいてベルギーとフランス、さらにヨーロッパと欧州連合 (EU) について大いに学び、関心をさらに深め、それぞれに今後の精神的な成長の糧を得たことと思います。

10 名の参加学生たちは欧州議会、経済協力開発機構 (OECD)、国際交流基金、現地日本企業 (味の素)、さらにグラントの塩田を訪問し、ルーヴェン・カトリック大学やパリ・ディドロ大学 (パリ第 7 大学) で現地学生と討論を行いました。3 月下旬に学内で、学部 1 年生を主な対象者とする調査報告会を行う予定ですが、そこで学生たちは生で見たベルギーとフランスの諸相や現地学生との交流の様子を紹介してくれることでしょう。

今年度から 4 学期制移行に伴い、夏期休暇が 2 週間ほど短くなりましたので、これまで 9 月後半に実施されていた EU 圏短期海外調査は厳冬期の 1 月下旬に実施されました。そのような時期に学生同士の研究発表や交流の機会を与えてくださいました両大学の先生方、訪問先機関や如水会パリ支部の皆様、その他こ

の海外調査にお力添えをくださいました多くの方々に、心より御礼申しあげます。今回の調査に参加した学生たちが、その経験を心と頭に刻み、卒業後に次代の「グローバル・リーダー」へと成長してくれることを期待します。

一橋大学大学院経済学研究科特任講師

太田 悠介

今日、「グローバル化」という言葉を目にしたり耳にしたりすることなしに一日を過ごすことは、ほとんど不可能となりつつあります。字義通りには「世界化」と訳すことのできるこの現象の起源については諸説ありますが、「人・物・金の地球規模での流通」に着目した経済的な意味でのグローバル化が一般に言われるようになったのは、前世紀末に訪れた冷戦体制の終焉以降のことです。当時肯定的な観点から語られていたグローバル化は、今世紀に入った頃から次第にその負の側面にも光が当たるようになり、今日では正と負の両側面を併せもつ複雑な現象であるということが認識され始めています。

「グローバル・リーダーズ」の名を冠したプログラムのもと、10名の学生を迎えた今年のフランス・ベルギー調査で私が期待したのは、この調査がグローバル化という全世界で進行する現象の複雑さに触れる機会となることでした。そのような期待を抱き、できるかぎり幅の広いプログラムを組みました。都市（ブリュッセル、パリ）と地方（ルーヴェン、ゲランド）での滞在、国際機関（EU 議会、経済協力開発機構、国際交流基金）と民間企業（味の素）の訪問、グローバル経済（味の素）とローカルな経済（ゲランド塩田）の見学、そしてそれぞれの場所では国籍、性別、年齢、価値観がそれぞれ異なる人々との出会いがありました。期待に違わず、学生たちは旅を通じてそれぞれがグローバル化の諸相に触れ、その経験を踏まえた考察の成果がこの報告書に収められています。

参加者それぞれの発見については各自の報告に譲り、ここではルーヴェン・カトリック大学とパリ第7大学の両大学と共催した討論会について記しておきたいと思います。討論会に臨むにあたって、学生は一年間にわたって自らのテーマを深め、文献にあたり、さらにはミレン・マルチェフ先生と上級生の力を借りて英語での発表と質疑応答のリハーサルを繰り返しました。ルーヴェンで

は経済学という共通のディシプリンをもつ大学院の博士課程の学生、パリでは日本語学科の学部生に向けて発表を行いました。一方では、より高度な知識を備えた大学院生にたいして説得力をもった議論を展開することが求められ、他方では日本への幅広い興味をもつ学部生に向けて概念をかみくだき、分かりやすく語ることが必要とされました。とりわけパリでは英語、日本語、フランス語の三カ国語が入り交じり、言葉を尽くして互いに理解し合おうとする様子からは、学生それぞれがグローバル化の外部からの「観察者」にはとどまらず、その複雑さのただなかにある様子が伺えました。かつてこの地に学び、2015年のシャルリ・エブド襲撃事件以来、そこにグローバル化のひとつの帰結を見てとり、深い憂慮をもってきた私にとっては、理解し合うことに喜びを見出した彼らの生き生きとした表情が小さな希望のように思われたことを、個人的な感慨として、ここに記しておきたいと思います。

10日間の渡航というこの貴重な機会は、様々な方々の支えなくしてはありえませんでした。紙幅の都合上、全員のお名前を挙げるができないこととお断りしたうえで、以下の方々に格別の感謝を申し上げます。ルーヴェン・カトリック大学のディルク・チャルニツキ先生、ルネ・ベルデルボス先生、パリ第7大学の中島晶子先生、ルメール関邦子先生、三木杏子先生には討論会と交流会の場をもうけていただきました。下保寛様（味の素）、浅原寛子様（経済協力開発機構）、小島瑞希様（国際交流基金・パリ日本文化会館）にはお忙しいなか、お仕事的一端を拝見させていただきました。パリ如水会幹事の久住涼子様には同会との懇親会を企画していただきました。ゲランド塩田テール・ド・セルのアメリ・ルナール様とアルノー・カジダニユス様には、ブルターニュ地方の豊かさを垣間みる機会をいただきました。前期基礎ゼミナール担当の松本礼子先生には学生の知識の底上げをしていただき、またミレン・マルチェフ先生は英文の校閲のみならず、出発前のリハーサルでは討論にまで参加してくださいました。そして、末尾になりますが、本プログラムを裏方として支えてくださった事務局の犬飼裕子さん、グローバル・オフィスの平井美千子さん、高田智恵子さんのお三方に、心より御礼申し上げます。

Foreword

Prof. Hiroyuki Okamuro
Dean, Faculty of Economics

The Faculty of Economics has, since 2013, continually offered its own “Global Leaders Program” (GLP), which aims to foster in our students the capability of finding important problems in the economy and society from a global viewpoint, and solving these problems appropriately. An effective way to obtain such a viewpoint is looking at foreign countries with one's own eyes and talking to their local people directly, while at the same time learning about one's own and foreign cultures. In this sense, our Short-Term Overseas Research Trip plays an essential role within the GLP curriculum.

This report covers the contents of the most recent research trip that ten selected students took to Belgium and France between January 20th and 30th, 2018, under the supervision of Professor Yusuke Ota. It is not just a record of their 10 days' journey, but rather compiles the outcomes of their studies of the whole year, including the preparation for their interviews and presentations in the research trip. During the past academic year, the students have intensively studied about Belgium, France, and also Europe and the EU through the introductory seminars held by Professors Yusuke Ota and Reiko Matsumoto. I am sure that they have been able to enhance their interest in EU countries and obtained a foundation for further intellectual growth.

This year, the research trip was conducted during mid-winter January (instead of our traditional field-studies month, September), due to the introduction of a new quarter system at Hitotsubashi. The ten participants visited the EU Parliament, the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), the Japan Foundation, a local Japanese company subsidiary, and a famous salt pan in Guérande (Bretagne). They had discussion meetings with local students at KU Leuven (Belgium) and Paris Diderot University (Paris 7). I look forward to hearing from the participants about what they have seen, heard, and felt during their trip at the earliest opportunity.

I am cordially grateful to the faculty of both our host universities and the representatives of the organizations that the students visited, as well as the members of Josuikai Paris Affiliate, and all the other people who supported this field study. I expect the students who participated in this project to continue their growth towards becoming

“global leaders”, based on their own real experience.

Yusuke Ota

Assistant Professor, Graduate School of Economics

Today, it seems almost impossible to pass even one day without hearing or reading the word of “globalization”. In Japanese, we translate it literally as “sekai-ka” or “global-ka”, which mean “becoming world”. There are various opinions about the origin of this phenomenon; however, we generally agree that the understanding of globalization in an economic sense, that is to say a worldwide movement of humans, things and currencies, became common after the close of the Cold War at the end of the last century. While people were rather favourable to this phenomenon at that time, they started focusing also on its negative aspects from around the beginning of this century. These days, it is a well-known fact that globalization has not only its positive but also its negative sides.

In preparing an overseas research trip to Belgium and France this year with ten students as part of the “Global Leaders Program”, I hoped that it would give them an opportunity to learn about the complexity of the ongoing phenomenon of globalization. With this hope, I scheduled some wide-ranging activities: our stays in the large cities (Brussels, Paris) and the countryside (Leuven, Guérande); visits to international organizations (EU Parliament, OECD, Japan Foundation) and a private company (Ajinomoto Europe); a visit to a global firm (Ajinomoto) and local economy (salt marshes at Guérande); encounters with various people who have a different nationality, sex, age and way of thinking in these places. As I expected, the students learned and appreciated diverse aspects of globalization in their trip. This report includes the fruits of their reflections based on their individual experiences in Europe.

Among our various activities during the ten days, I would like to particularly mention the debate sessions that we had with two European universities: KU Leuven and Paris 7 University. In order to make an English presentation, the students studied their subject, researched references and had a presentation rehearsal with a Q & A session in English. The students’ efforts and perseverance allowed them to have a discussion with PhD students majoring in economics at Leuven and to be convincing in

their arguments. At Paris, they met with bachelor students from the faculty of Japanese studies and had a nice opportunity to explain their concepts in more accessible terms. As they were in a trilingual situation, English, Japanese and French, they communicated more keenly than usual with the local students, using all resources and vocabulary that they had in their possession. They seemed to find out the pleasure of understanding each other with people in this situation. It was also my pleasure to see them getting away from the position of a simple “spectator” of globalization from its outside and sharing this moment of complexity of the world. Their cheerful faces and vivid speeches seemed to be even a small sign of hope in our world. This sentiment was strong especially because we were in Paris, where severe terrorist attacks occurred in 2015 and where I had also lived as a student for around four years.

Many persons and institutions supported our overseas research trip to give this precious opportunity to the participants. I could not name all who were involved and apologize for it. I would like to express my deepest gratitude toward the professors and their students in two universities: professors Dirk Czarnitzki and René Belderbos at KU Leuven and professors Akiko Nakajima, Kuniko Lemaire-Seki and Kyoko Miki at Paris 7 University for their kind organization of our joint seminars. I also appreciate the following persons in our host institutions and companies: Mr. Hiroshi Kaho (Ajinomoto Europe S.A.S.), Mrs. Hiroko Asahara (OECD), Mrs. Mizuki Kojima (The Japan Foudation and Maison de la Culture du Japon à Paris) and Ms. Kusumi Ryoko (Josuiikai Paris Branch) for their gracious contribution to our program. My special thanks go to Mrs. Amélie Renard and Mr. Arnaud Casidanius at Terre de Sel Guérande, who gave to the students a chance to enjoy the wealth of Bretagne. Last but not least, I would sincerely like to thank my colleagues at Hitotsubashi University, Prof. Reiko Matsumoto, Prof. Milen Martchev, Mrs. Yuko Inukai, Mrs. Michiko Hirai and Mrs. Chieko Takada for their valuable assistance throughout the year.

第1部 イン트로ダクション

1. 参加者の横顔

経済学部 2 年

高橋 岬希



経歴

経済学部 2 年の高橋岬希です。自分を簡単に説明すると、体育会テニス部に選手として所属している、数学が苦手な経済学部生です。8 年間海外に住んでいた経験を活かして英会話系の授業では力を発揮し、学部科目と数学の授業中は死んだ魚のような目でやり過ごす人間です。こんな私ですが、短期海外調査には大学に入学する前から興味をもっていました。高校生の頃、一橋のオープン・キャンパスでその存在を知りました。ヨーロッパが行き先であること、そして他の優秀な学生と一緒にいけるということの二点に大きな魅力を感じています。

テーマを選んだ動機とゼミ

ヨーロッパと言っても、私の関心はだいぶ偏っていて、はじめはノルウェー

人の友人の影響でノルウェーという国にしか興味のないオタクでした。けれども、春夏学期に松本先生のゼミで学ぶうちに、EU というより大きな共同体の枠組みについて知りたいと思うようになりました。2016 年から継続的にイギリスの EU 離脱 (Brexit) が話題になっていたこともあり、EU に属さない英国のあり方について調べ、その今後の選択についてリサーチ・ペーパーを書きました。輪読中自分に世界史の知識があまりに不足していることに気づき哑然としたり、メールにファイルを添付し忘れていた私を優しく助けて下さった松本先生、ありがとうございました。

秋冬学期の太田先生のゼミでは輪読はありませんでしたが、ディスカッションのようなより積極的に発言をする機会が増えて楽しかったです。GLP の仲間だけでなく学年の違う先輩方とも関わることができ、参加してよかったなと出発する前から思っています。あと我々が太田先生、大好きです。「みんなの防寒対策が大丈夫かファッションチェックしよう」とおっしゃって、一人だけでもこんな真冬の格好でいらっしゃったこと、円になってステップ付きでフランス語のボンジュールを練習したこと、忘れられません。練習を活かせるようにがんばります。

目標

今回の調査には二つの目標をもって臨みたいと思います。まずは、現地の学生に自国が EU へ所属し続けることに賛成か反対かという意見を直接聞くこと、そして彼らを選ぶそれぞれの立場の背後にある理由を聞きたいです。Brexit についてはこれまでデータをもとに調べ、経済的なメリットが離脱か残留かの判断を左右することが理解できました。それに対して、移民問題や国としてのプライド (EU 行政における決定権) のように感情的な要素は客観的な判断が難しいと感じるので、ヨーロッパの学生たちが実際感じていることを知りたいです。メディアで取り上げられやすいのは、生活が困窮している層かあるいは専門の研究者かというように、両極端に分かれている印象を持っています。比較的裕福で高度な教育を受けてきた若者はどう考えるのかに興味があります。

二つ目の目標は、思い切り楽しんで 1 年間お世話になってきたゼミの皆と仲を深める事です。ゲランドの塩田から OECD まで様々な場所を見学でき、そこへ皆で行くことができるのは幸せなことだと思います。素敵な思い出をたくさん作ってきます。



こんにちは。2017 年度の欧州短期海外調査に参加する経済学部 2 年の相川元宏です。今回の欧州短期海外調査には魅力的な訪問が多数組み込まれていますが、なかでもルーヴェン・カトリック大学とパリ第七大学との討論会がもっとも重要な訪問になるでしょう。特に、ルーヴェン・カトリック大学の方では大学院生の方とプレゼンテーション・セッションをさせていただくことになっています。出発前からすでに大変緊張していると同時に楽しみにもしています。

原稿の作成にあたっては、自然な英語で書くことを心がけただけではなく、内容についても文献等の綿密な調査を行ったうえで、自分のプレゼンテーションを作り上げました。私は高校の地理の授業で学んで以来興味を持っている EU の共通農業政策について、その必要性を問う内容の発表を作りました。調査を進めていくうちに、共通農業政策は高校の頃に学習したような単純な政策ではなく、何度も改革を経て現在の形に至ったことが分かってきました。そして、度重なる改革にもかかわらず、いまだ多方面から多くの問題があるとの指摘を

受けており、議論を呼んでいる課題であることも明らかになりました。今回の渡欧の意義としては、まさに今分裂の危機にある EU の根幹をなす共通農業政策について、ベルギーとフランスという 2 カ国の学生から意見を聞いて討論できるという点にあると思います。当事者である学生はおそらく私たちの持ち合わせていない視点を持っており、私もそれを聞くのが非常に楽しみです。

また、5 日目には本大学卒業生でパリ如水会に所属されている方々との懇親会もあります。パリで実際に活動されている本学卒業生の方がどんな活動をされているのか、今の私たち学生に何を期待していらっしゃるのか、海外で働く魅力は何かなどたくさんの方とお話をしたいと思っています。これ以外にも、EU 議会、OECD、国際交流基金、味の素など一般の旅行ではなかなかいくことができない場所にも行かせていただきます。非常に楽しみです。

今回の渡欧に向けて、前期に松本礼子先生のゼミ、後期に太田悠介先生のゼミを受講しました。前期のゼミでは EU がどのようにして形成されていったのかを学び、後期には自分の発表により磨きをかけていく作業をしました。後期のゼミでは自分の研究した内容を 10 分間のプレゼンテーションに収めるため、論旨を明快にしたり、また分かりやすいスライドを心掛けたりと授業時間外にも準備を重ねました。そして、今回の調査でともに渡航するメンバーの前で発表し、自分ではなかなか気づくことのできない点を指摘してもらい、さらに良い発表にするために努力を重ねてきました。本番に向けて原稿を読む準備をしつかりして、プレゼンテーションを成功させたいと思います。



私が短期海外調査に応募する目的は、ベルギーとフランスに直接調査に行くことで、現地でディスカッションを行い、文化遺産や地方都市への訪問を通して、ヨーロッパの歴史的背景やその意義を確認することです。

先輩方のこれまでの短期海外研修の報告書を拝見し、英語でのプレゼンテーション、WTO の視察、現地の企業の従業員の方との交流、そして歴史的文化財の見学の様子を知り、調査への期待がさら

に高まりました。特に今回の行き先であるベルギーは EU の主要機関の多くが集まる「EU の首都」であり、その地球規模の通信・金融網の発達した国に訪れることができる点にも魅力を感じました。人・モノ・金が自由に移動する EU 経済がどのように発足し、それぞれの機関が実際にどのように動いているのか、また EU のシステムの効率的な側面、大規模システムの短所はどこにあるのかといったことに興味があり、調査前に EU の組織と歴史について調べて知識を蓄え、日本経済と全く異なる規模の通貨や人の動きに実際に触れたいと考えました。

また、英語でのディスカッションとプレゼンテーションの機会がある点も魅力的です。この機会を通じて英語のリスニングやスピーキングの能力を高め、

言語の違いという壁に留学前にぶつかることで、自分の意見をできる限り障害なく相手に通達するスキルを磨くことができると考えました。また、自分に足りない点を痛感し、修正する機会にもなることを期待しています。10日間という短い期間ではありますが、自分の英語力と経済学の知識を最大限に活かし、さらに多くを学ぶことができるように努力していきたいです。

今回はヨーロッパの東方拡大についてベルギーとフランスの大学でプレゼンテーションを行います。発表に対して現地の学生たちがどのような反応を示すのかは未知であり、とても興味深いです。プレゼンテーションの質を高め、建設的な意見交換ができるように努めてきます。

さらに、ヨーロッパという歴史的に深い文化を持つ土地に視察に行くことは、文化的教養を得るために大切だと考えています。去年初めてイタリアを訪れた時に感じたように、現地を実際に訪れることでヨーロッパの歴史と文化のつながりを実際に目や耳で体験し、自分の教養として吸収したいです。さらに、この海外調査で身に付ける思考力や分析力は私の目指す留学やそれ以降の勉強に大きく役立つと思っています。それは、短期海外調査に行く前に、基礎ゼミナールや経済語学や経済専門科目の授業で短期海外調査に必要な知識や考え方を学び、日本で十分に準備を行った上で現地に行くというプロセスがとても大事であると考えているからです。知識不足のまま現地に行って何となく帰ってくるのでは全くもって意味がないので、自身が事前に身に付けたヨーロッパの経済的・文化的な知識と、現地での実際の光景から得られるものとを比較し、それがどう同じなのか、または違うのかをできるかぎり明確に理解するように心がけるつもりです。充実した学びの10日間を過ごせるように、頑張っていくてきたいと思います。



自己紹介

商学部3年の萩野雅彦です。今回は学部をまたいでの参加となります。ゼミではコーポレート・ファイナンスを学習しており、企業を財務の面から分析しています。部活動では体育会サイクリング部に所属しており、副将としてチームを率いていました。海外旅行も好きで、これまでタイや中国などアジア圏を中心に旅行して来ました。自分がそれまでに知らないことにチャレンジすることには興味があります。アウトドアで自由なキャラクターだと思います。

応募した動機・背景

第一の大きな動機としては国際交流が好きだからです。外国の人と話すことで、知らない価値観や視点から物事を考えることがとても楽しく新鮮でした。特に2、3年の時に中国に関わる学生団体の運営に関わっており、外国の事情を聞いたり日本のことを(食文化や交通、学生生活や恋愛まで)話したりする面白さを感じていたことが大きな経験です。くわえて、特に欧州に行ったことがなく、大学の調査を兼ねて行ける機会とのことで、今回応募しました。ゼミの先輩が

ルーヴァンに半年留学しており、いい評判を聞いており気になっていたのも、ちょうどいい機会だと思います。

興味があること

とにかく初めてのヨーロッパなので、話で聞いて僕がイメージしているヨーロッパ市街とどれくらいの乖離があるのかに興味があります。欧州の街並み、生で見る壮大なエッフェル塔、ベルギーのおいしいビールにおいしいチョコレート、メトロに乗ったら注意しなければいけないスリ、高い物価、などなど。それぞれにベルギーやフランスが話題に挙がった際によく言われることであるが、実際はどのようなのだろうか。やはり東京タワーとは迫力が違うのだろうか、日本のチョコレートの方が甘すぎず美味しいのではないか。率直な感想を持って帰ってきたいです。

調査に期待すること

自分が国内で考えたプレゼンテーションに対する、ベルギー・フランスの学生からの反応に期待しています。現地の学生がどれくらい意欲的に交流する姿勢なのか、彼らの英語力はどれくらいなのか、どんな質問をされるのかなど、未知の部分が多いことは不安な反面楽しみでもあります。欧州内部の優秀な学生が僕のプレゼンテーションを聞いた時にどのように感じるのか、などについて探ってきます。

ひとこと

同世代の学生と意見を交換する貴重な機会をいただけているので、プレゼンテーションとその質疑とその前後では精一杯自分の主張を発信していければと思います。ルーヴァンやゲランドという小さめの街にも行けるので、欧州のいろいろな景色を見られます。張り切って行ってきます。



私がベルギー・フランス短期海外調査に参加した最大の理由は、この調査が夏から参加する留学への一つのステップとなるからと考えたからです。留学先では、英語によるプレゼンテーション、ディスカッション、コミュニケーションが必要とされます。しかし、日本にいと、英語でプレゼンテーションをしたり、コミュニケーションをとったりする機会が必ずしも十分には得られません。そのような状態で留学に行っても、圧倒されたり戸惑うばかりで終わってしまうことも考えられ、それでは留学の機会を生かすことができません。そこで、本格的な留学前にこのゼミに参加することで、英語でのプレゼンテーションや質疑応答とは実際のところどういうものなのかを体験することで、留学という機会を十全に利用するための準備としようと考えてきました。

実際に前期と後期の基礎ゼミに参加してみて、得たものは非常に大きかったです。まず前期の松本先生のゼミでは、研究書を毎週輪読し、内容の発表を行いました。僕は他の授業で輪読をすることが一度もなかったのも、資料や本を理解して整理し、分かりやすく伝えるという技術の向上に大いに役立ちました。また、後期の太田先生のゼミでは、実際に英語によるプレゼンテーションの準

備を進めました。英語によるプレゼンテーションや質疑応答の練習のみならず、プレゼンテーションや質疑応答に関しての細かなテクニックや、トピックの切り口、深め方に関しては太田先生から学ぶことは非常に多かったです。また、先輩やマルシェフ先生からの鋭い質問も、自らのプレゼンテーションの内容を洗練させるのに非常にいい材料となりました。

これから実際にヨーロッパでプレゼンテーションを行い、現地の学生とコミュニケーションをとることになりますが、そこで得るものもまた多いことを期待しています。日本で練習する際にも英語は使いますが、内心はどこかで、ここは日本でこれは練習だという余裕を感じていたと思います。しかし、現地では周りとのコミュニケーションをとる方法が英語しかなく、そして相手に聞かせることができるのは、完成された一つのプレゼンテーションです。そのような緊張感は研修でこそ経験できるものでしょう。僕の中では十分な準備を進めてきたつもりではありますので、うまく成功させて夏の本格的な留学への自信を得たいと考えています。しかしもし何かうまくいかないことがあったとしても、それは今までの準備が不十分であったという発見になるのですから、足りない部分を見つめ直し、留学への糧としたいと思います。



動機

私がベルギー・フランス短期海外研修に応募した動機は、主に三つあります。

一つ目は、今まで自分でリサーチしプレゼンテーションを行うという経験がなかったので、その力を身につけたかったからです。この能力は、社会に出てから非常に重要であると感じています。つまり、情報収集を行い、プロジェクトを計画し、プレゼンテーションで内容を分かりやすく伝える、という能力です。初めて準備するプレゼンテーションが日本語ではなく英語ということで、苦労しましたが、とても良い経験になりました。現地では、英語での質疑応答がもうひとつの山場になると思います。プレゼンテーションで発表する内容だけでなく、それに関連する様々な知識を頭に入れることで、対策をしたいと思っています。聴衆に「分かりやすかった」、「面白かった」と感じていただけるように頑張ります。

二つ目は、様々な有名な施設を訪問するという貴重な経験ができるからです。今回は、OECD やヨーロッパ連合の施設に訪問できると聞いています。私がグローバル・リーダーズ・プログラムに応募した大きな理由は、「世界に影響を与

える人になりたい」ということでした。いまだ漠然とした動機ではありますが、実際に世界の主要機関で働いている方々の話を聞き、知見を広げ、自分が将来何をしたいのか見極める良い機会にしたいです。また、OECDでお話ししてくださるのは女性の方であると聞いています。今学期に「ジェンダーと人権」という講義を受けてから、女性の社会進出に非常に興味を持つようになりました。社会に出てから女性であることが理由で何か難しさはあったのかなど、様々なことを率直に質問してみたいです。

最後は、まだ訪れたことのないヨーロッパの雰囲気や文化に純粋な興味があったからです。私はタイに数年間住んだことがあり、日本と東南アジアの雰囲気は経験したことがありました。そのため、それ以外の雰囲気や文化に触れてみたいと強く感じていました。積極的に現地の人と話して、様々なことを吸収したいです。

意気込み

前期・後期のゼミでは、たくさんの優秀なグローバル・リーダーズ・プログラムの仲間とともに、ヨーロッパについて学び、プレゼンテーションの準備をしてきました。皆、英語力が非常に高く、人前で堂々と話すのが上手で、スライドの構成も面白く、私に不足している様々な能力を持ち合わせており、私もより頑張らなくては、といつも刺激を受けていました。私は特に、スライドの構成に関してかなり遅れを取っていると感じていたので、スライドの効果的な見せ方について解説した本を読むなどし、自分なりに努力をしてきました。当日、緊張しすぎることなく、頑張ってきたものをすべて出し切ることができるよう、頑張ります。



About Myself

一橋大学経済学部 2 年の篠原裕晶と申します。GLP 4 期生です。趣味は卓球と合唱です。それぞれ中高の部活動であり、現在の趣味となっております。音楽は世界共通の文化なので、もし機会があれば日本の歌を現地の学生達に披露できればと考えています。サークルは経済学研究会に所属し、主にマクロ経済学について下級生に対して講義するなどの活動をしていましたが、今夏予定している 1 年間の留学の準備のため現在は身を引いています。

参加動機

クラス語学でフランス語を選択していたこともあり、フランスに興味がありました。また、ベルギーには EU の本部が置かれています。第二外国語のフランス語を思い出しつつ EU 行政の雰囲気を実地で体感したいと考え、ベルギー・フランス短期海外調査の応募を決めました。

興味・関心事

短期海外研修では特にフランスのゲランド地方に興味があります。ゲランドには塩田地帯が広がっています。伝統的な製法で生産された天日海塩は多くの一流フランス料理にも使われます。母がゲランドの塩を愛用しているため、ゲランドの塩は筆者にとって子供時代からの慣れ親しんだ味であり、実際に現地で塩田を観光できる機会に恵まれて嬉しく感じております。今春はゲランドの塩をお土産に実家に帰ろうと思います。

ゼミを振り返って

前期ゼミでは、全体としてはデレック・ヒーター『統一ヨーロッパへの道——シャルルマーニュから EC 統合へ』（田中俊郎訳）を輪読し、ヨーロッパ統合の歴史を振り返りました。個人としては、フランスの教育制度の歴史や変遷を分析し、日本の教育制度との比較を行い、レポートに纏めました。後期ゼミでは、前期ゼミでの個人研究をさらに深化させ、特にボローニャ・プロセスのヨーロッパへの影響について考察しました。その考察を基にしたプレゼンテーションを短期海外調査で行う予定です。



自己紹介

2017 年の冬に、大学院に通う母が授業の一環でデンマークに実地調査に行くというので、彼女についてコペンハーゲンをまわった。その際に、デンマークでは一定の知名度を誇る全寮制の中学校、エフトスコレを視察した。学校の意義を「全寮制という環境の中で他人を認め合うことを通じ、成熟した人格を育むこと」、そして「学生が自らの人生をどう形成するべきか考える機会と時間を与えること」に見出す点で、国内の他の中学校と異なる。

日本の教育制度を享受してきた私には、エフトスコレを通じて知ったデンマークの教育のあり方はとても新鮮に映った。私にとって、日本の教育とは、

学生自身の将来の経済的安定を保障するもの、または経済に還元する目的をもつもの、との印象があったためだろう。このデンマーク調査を経て、デンマークを含めた欧州全体の教育に対する考え方、それに相対した日本、アジアの教育に対する姿勢に興味を持つようになった。

今回の海外短期調査の渡航先はベルギーとフランスであるが、欧州全体に共通する教育への姿勢がここで学べるかもしれないと考えている。この短期海外調査が私の教育に関する洞察を深める機会になればと思い、応募した。

目標

上に書いた応募の背景とも通じるが、個人的に興味のある教育について理解を深めることが、今回の短期海外調査の目標である。特に、ルーヴェン・カトリック大学とパリ第7大学の学生に向けて行うプレゼンテーション、さらに彼らとの討論を通して、ベルギーとフランスに住む同世代が、自身の受けてきた欧州の教育にどのような意見を持っているかについて、生の声を聞くことができると嬉しい。

欧州の教育について知見を深めたのちは、自国に立ち返り、日本の教育制度について考察を深めたい。現行の制度は時代の要請に沿っているのか、次世代に求められる教育の意義とは何かなど、考え直す点は多くあると考える。



GLP と短期海外調査

GLP に参加することで、国内にしながら充実した英語教育を受けることが可能となり、より良い留学の準備ができると考えています。また、同じ志を持った仲間と集い、切磋琢磨しあえる環境に身を置く機会を作れるかもしれないという思いから、大学入学以前よりこの GLP というプログラムに関心を抱いていました。

プログラム修了のためにはいくつかの要件がありますが、この短期海外調査もそのなかに含まれています。GLP 生に選ばれて以来、自分が調査団としてヨーロッパの地に行けたらどんなに格好いいだろうと思い描いてきました。また、大学の授業の一貫として渡航し、個人では実現しにくい企業訪問や OB・OG の方々とお会いするという実践的な調査も素敵なものだと思いを躍らせてきました。

「GLP 生になり、海外調査に行きたい」というよりも、「海外調査に行くためには GLP 生にならなくては」と思っていたほど、この調査を楽しみにしていました。

基礎ゼミナール

経済学部 of ゼミナールは3年次から始まるため、基礎ゼミナールが始まるまではゼミというものがどういうものか知りませんでした。海外調査に伴い、春夏学期と秋冬学期にそれぞれ異なる基礎ゼミナールを受講してきましたが、1つの目的のために少人数でみっちり話し合い、内容を深めて詰めていくことに面白さを感じました。特に秋冬学期に入ってから of ゼミでは、実際にフランス・ベルギーへ渡航した際に現地の学生と行う討論会 of プレゼンテーションのために、発表 of テーマ of 決定からパワーポイントを用いたリハーサルまで丁寧に準備をしてきました。自由に発言し、意見 of 交換を活発にできるという、少人数だからこそ実現しうるゼミナール of 良さを体験出来たような気がし、充実感を味わうことができました。

これから

現在、私はブリュッセルへと向かう飛行機 of なかで機内食を食べ終え、この文章を書いています。振り返れば出国前は不安なことだらけでした。太田先生に「フランスは日本と比べものにならないくらい寒いから雪山に行くくらいの覚悟をしなければならない」と言われたり、「ルーヴェン・カトリック大学でのプレゼンテーションで相手をしてくださるのは院生の方々だから、議論が甘いとつけこまれちゃうよ」と言われたりして、怖じ気づいたこともありました。また、しばらく英語を話してなかったことで弱気になったこともありました。けれども、ゼミでも皆で発表 of 準備を丁寧にしてきましたし、また自分でも出来る限りの準備はしてきたので、今はもう、あとはやることをやるだけ、言語はハートで、そして目一杯楽しむだけ、だと思っています。これから約10日間、先生と10人のメンバーで素敵な海外調査を進められれば幸いです。



自己紹介

兵庫県西宮市出身の一橋大学経済学部 4 年三好康介です。スポーツ全般が大好きで、中学までは野球、高校ではラグビー、大学でも 2 年までアメフトをしていました。ラグビーやアメフトの影響で、今も筋トレが日課となっていて、週に 2 回は国立のジムに通っています。一時期、やり込んだ時期にはベンチプレス 115 キロ、体脂肪率 7% というボディビルダー顔負けの肉体になったほどのマニアです。趣味が筋トレというと大変珍しがられますが、筋トレ後の気分の高揚がやみつきになり、止められなくなりました。是非皆さんにも一度この高揚感を体験していただきたいです。ここまで筋トレについてばかり書いてきましたが、実は他にも趣味は多く、野球、サイクリング、旅、映画・ドラマ鑑賞、温泉が大好きです。特に、サイクリングと旅に関しては、東京から本土最南端の鹿児島県佐多岬まで約 3000 キロの道のりを一度自転車で走破したことがある

ほどです。このように、私はある物事に熱中すると、とことんそれを突き詰めてみたくなる性格です。

志望動機

海外短期調査への応募理由としては、語学を伸ばすことや異文化で自らの価値観を広げることなどが一般的なのかもしれませんが、私の志望動機は一人前の大人として社会に出る前に、自分自身のルーツともいえるフランスを再訪したいと思ったことにあります。私は父親の仕事の都合で、4歳頃から幼少期の3年間をフランスのパリで過ごしました。細かい幼少期の記憶はありませんが、パリの街並みや空気はうっすらと頭に残っています。大学4年生となり成熟した年齢となった今、パリの空気を体感することで、自分の中で眠っていた記憶や感性が再び蘇るのではないかと淡い期待を抱いています。研修中は、ルーヴェン・カトリック大学、パリ第7大学との討論会やOECD訪問、パリ如水会との懇親会など多種多様なイベントが用意されています。一つ一つのイベントに真摯に取り組み、一人一人との出会いを大切に、海外短期調査で多くを学びたいと思っています。

現在ヨーロッパ圏ではテロが多発しており、非常に危険な状態にあります。安全に過ごすためには、一人一人が自覚をもって行動することが必要不可欠となります。この研修に参加する中で唯一の4年生ということで、研修中はしっかりと責任感をもち、周りのメンバーに安心感を与えられるような存在でありたいと思います。稚拙な文章で恐縮ですが、最後まで読んでいただき、誠にありがとうございました。

2. ゼミの様子

相川 元宏

私たちは前期に松本礼子先生の基礎ゼミナール、後期に太田悠介先生の基礎ゼミナールをそれぞれ履修した。

前期基礎ゼミナール

前期の松本ゼミではまず、デレック・ヒーター『統一ヨーロッパへの道——シャルルマーニュから EC 統合へ』（田中俊郎訳、1994 年、岩波書店）という研究書を輪読した。それから冬期の EU 短期調査中に行うプレゼンテーションのテーマに基づくプレゼンテーションを行った。『統一ヨーロッパへの道——シャルルマーニュから EC 統合へ』の輪読では EU の黎明期から現代に至るまでの歴史を学習した。プレゼンテーションでは EU に関連して各々が興味を抱いた事柄を選び、リサーチを行ったうえで、30 分の発表にまとめた。こうした一連の作業の成果が前期の基礎ゼミナールの集大成となったリサーチ・ペーパーである（本報告書第 2 部参照）。

テロリズム、Brexit、社会人教育、EU の東欧への拡大、難民問題、共通農業政策など参加者のテーマは多種多様で、毎回のプレゼンテーションでは様々な議論が起こった。プレゼンテーションを準備する段階では、複雑な内容をどうわかりやすく発表するか、どう聞き手を引き込むかといった点を意識し、発表後の質疑応答では内容に関する質問が出るのみならず、発表全般について改善点を指摘し合う場面も見られた。

後期基礎ゼミナール

後期の太田ゼミでは実際に欧州研修で行うプレゼンテーションの準備に取り組んだ。前期のリサーチ・ペーパーにまとめた内容を 10 分の英語プレゼンテーションにするために、まずは日本語でどこの内容を残し、どこをそぎ落とすかを各自で検討した。リサーチ・ペーパーは研究テーマについて深く調べ、報告した形であったが、プレゼンテーションでは自分の発表に意味を持たせるためにメッセージ性をより明確に付け加えるようにした。

私のテーマである共通農業政策を例にとって説明しよう。前期のリサーチ・

ペーパーでは共通農業政策がなぜ生まれ、現在までどのような問題を解決するためにどんな変遷を経てきたのか、そして現在どのような姿となったのかを調べ、報告した。一方、後期ゼミでは歴史の部分を大幅に削減し、現在の共通農業政策の姿とその問題点、そして改善策を自分なりに提示し、その有効性を論じるように内容を大幅に変更した。これをちょうど 10 分に収まる量に圧縮する作業はなかなか大変で、先生と推敲を重ねようやく日本語での発表原稿が完成した。次に、完成した日本語原稿を英語に翻訳し、マルチェフ先生に添削していただいた。日本語と英語では論理構造が大きく異なるため、日本語の時の原稿と英語の時の原稿では話す内容の順序が大きく入れ替わったりした。また、マルチェフ先生からの指摘は文と文をつなぐ表現を知るという意味で非常に参考になり、英語の原稿も無事に完成に至った（第 3 部）。

ゼミの終盤では、実際に発表のリハーサルを念入りに行なった。リハーサルには GLP の先輩方に加えてマルチェフ先生も参加してくださり、いつもより緊張感の漂う雰囲気となった。リハーサルでは時間配分を確認し、単語の発音とコロケーションをマルチェフ先生から指摘していただいた。また、発表後に質疑応答の時間を設け、実際に GLP の先輩やマルチェフ先生、ゼミのメンバーから質疑を受け、英語で答える練習をした。質疑応答は普段のゼミでも何回か実施していたが、質問する人が変わればそれまで指摘されていなかった点についても質問が飛び、普段は気づかなかった発表のわかりにくい部分がより浮き彫りになった。このような過程を経て、本番用の英語での発表原稿とプレゼンテーションの資料を丁寧に修正することができた。いずれのメンバーも相手の発表を聞き、思ったことを積極的に指摘し合うことのできる非常に雰囲気のいいゼミだった。



大学院生の発言に耳を傾けるゼミ生（ルーヴェン・カトリック大学）

3. 旅程

1 日目 1 月 20 日	東京(成田) →ブリュッセル(ベルギー) →ルーヴェン ルーヴェン・カトリック大学主催の歓迎会
2 日目 1 月 21 日	討論会準備 ルーヴェン市内を視察
3 日目 1 月 22 日	ルーヴェン・カトリック大学での討論会・交流会 →ブリュッセル
4 日目 1 月 23 日	EU 議会訪問 ブリュッセル市内を視察
5 日目 1 月 24 日	ブリュッセル→パリ(フランス) →OECD・日本文化会館・味の素訪問 →パリ如水会との懇親会
6 日目 1 月 25 日	パリ市内を視察
7 日目 1 月 26 日	討論会準備 パリ第 7 大学での討論会・交流会
8 日目 1 月 27 日	パリ→ゲランド ゲランド塩田を視察、バ＝シュル＝メール岬を散策
9 日目 1 月 28 日	ゲランド市内を視察 ゲランド→パリ
10 日目 1 月 29 日	パリ市内を視察 パリ→
11 日目 1 月 30 日	→東京 (羽田)



出発前の成田国際空港にて

第2部 研究報告書

英国の EU 離脱後の道——ノルウェーモデルの考察

高橋 岬希

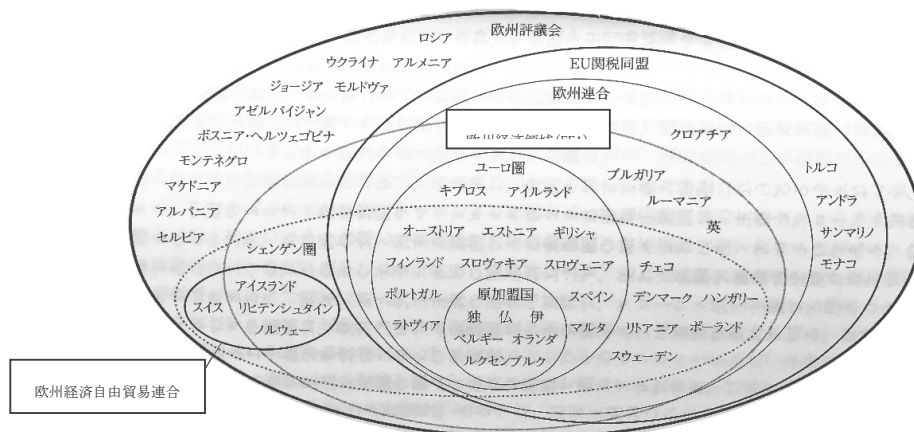
英国にとって、EU 離脱(Brexit)を実現した場合その後 EU とどのような関係を結んでいくかは今後の大きな課題である。本稿では英国が欧州経済領域 (EEA)に参加するノルウェーモデルを選んだ場合のメリットとデメリットの両方を考察した。その結果、以下のことが分かった。1. EU 単一市場へのアクセスをより少ない財政的、時間的コストで維持できる。2. 非関税障壁など新たなコストの発生、立法面での影響力の喪失、移民流入、といった英国国民の同意を得にくいリスクがある。

1. はじめに

英国は 2016 年 6 月 23 日に行われた国民投票で欧州連合(EU)離脱を選び、その一年後から本格的な離脱交渉を始めている。しかし、国民投票の結果は、「離脱支持が全体の 51.9%、残留支持が全体の 48.1%、と 3.8%の僅差で決まった」(伊藤 2016) つまり離脱後も EU とのつながりを維持することを望む国民の数は決して少なくないといえる。また、離脱派でも EU 市場のメリットを認める国民は多い。実際、EU は英国の輸出の 44%、輸入の 53%、対内直接投資の 48%、対外直接投資の 40%と大きな割合を占めている (ARC 2016)。このことから本リサーチペーパーでは、英国財務省が発表した EU 離脱後のシナリオのなかでも EU との緊密な関係を最も維持できるとされるノルウェーモデルに焦点をあて、それを採用した場合のメリット、デメリットを考察する。

1-1 ノルウェーモデルの説明

ノルウェーは EU 非加盟国であり、はスイス、アイスランド、リヒテンシュタインと共に欧州自由貿易連合 (EFTA) に属している。しかし、1992 年に EFTA 加盟国が EU に加盟せずとも EU の単一市場に参加できる欧州経済領域 (EEA) が発足し、ノルウェーはこれに参加した(図 1-1)。



(図 1-1) ヨーロッパの同心円的秩序像 (遠藤 2016)

ノルウェーは農業・漁業など一部分野を除き EU 市場に関税なしでアクセスでき、EU 加盟国と同様の物品・サービス・人・資本の移動の自由が保障されている。一方、EU 法の原則も適用される上 EU 予算への一部拠出も行うため、一定の義務も発生する。(表 1-1) では英国の EU 離脱後に選択可能なモデルの権利と義務がまとめられている。本リサーチペーパーではノルウェーモデル (EFTA EEA model)のみ分析を行うが、二当事者間協定であるスイスモデル、カナダモデルといった他モデルも以下に示してある。

(表 1-1)英国の EU 離脱後の選択可能な各モデルに伴う権利と義務 (みずほ研究所 2016)

	自由な市場へのアクセス				EU法の影 響	EU予算へ の拠出	意思決定 への参加
	財	サービス	金融サービス (注)	人			
1 EFTA(欧州自由貿易連 合)+EEA(欧州経済領域) (ノルウェー・オプション)	○	○	○	○	受ける	有り	不可
2 EFTA+EUとの個別合意 (スイス・オプション)	○	△(非常に 限定的)	×	○	受ける	有り (部分的)	不可
3 包括的経済協定(CETA) (カナダ・オプション)	○	△ (部分的)	×	×	一部	無し	不可
4a 英国の現状 (EUメンバー)	○	○	○	○	受ける	有り	可
4b 英国の目指すもの	○	○	○	○	一部	無し	不可

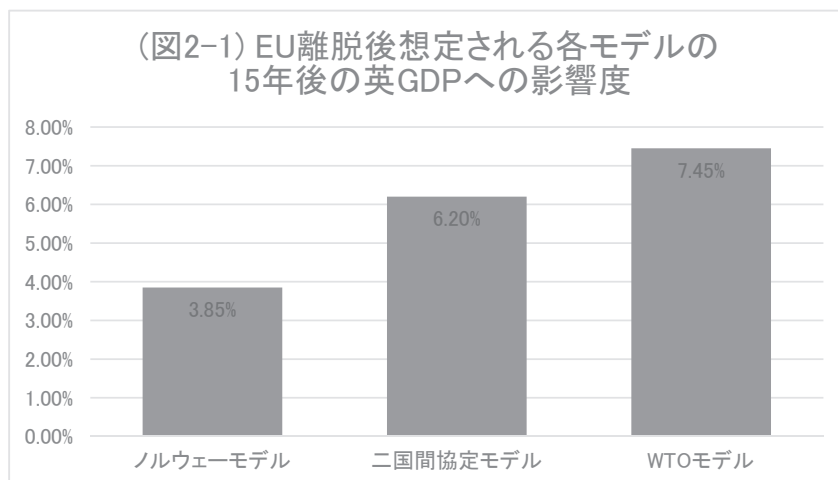
(注)ここでの金融サービスとは、金融機関がEU域内に子会社を設置することなく、直接的に金融サービスを提供できるかどうか。
(資料)The City UK "A Practitioner's Guide To Brexit", Open Europe "Trading Places: Is EU Membership Still the Best Option for UK Trade", HM Government "Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union"等を元に、みずほ総合研究所作成

2. ノルウェー型のメリット

2-1 経済効果

EU では基本理念として「人・モノ・資本・サービスの移動の自由」を掲げている。ノルウェーが属する EEA 域内では EU に属さずともこの 4 つの自由原則に則り、EU の単一市場へのアクセスが可能である。したがって EU 加盟国との間では関税が撤廃され、自由貿易が行われている。この大きな経済メリットをもたらす枠組みに属するには、様々なコストが必要となるが、そのひとつが EU 予算への財政拠出である。英下院(2016)によると、国民一人当たりの拠出金額はノルウェーが 106 ポンド、英国が 128 ポンドになっている。そのため、EEA 参加後の英国の拠出金負担は一定度減額される可能性がある。具体的には、KPMG (2016) の調査によれば 9% の削減効果が見込まれている。

また、英国財務省はマクロ経済の観点から各モデルを選択した場合の 15 年後の英国経済への影響の試算値を公表している。その結果、EEA に加盟した場合、国内総生産 (GDP) の減少率は 3.85%、1 人当たり GDP の年間損失額は 1,100 ポンド (約 14 万円)、家計当たり GDP の年間損失額は 2,600 ポンド (約 33 万円)、税収純減は 200 億ポンド (約 2 兆 5,500 億円) という試算結果が出た。一方、WTO モデルに加盟した場合は EEA 加盟の影響額のほぼ 2 倍となり、二国間協定 (スイス・カナダ・トルコモデル) に加盟した場合は、上述の EEA または WTO 加盟の際の試算値のほぼ中間の値となっている。したがって英国は EU 離脱後 GDP へのマイナスの影響は避けられないものの、ノルウェーモデルを選び EEA に加盟した場合影響を最小に抑えられるといえよう(図 2-1)。



出典：KPMG (2016) 資料より著者作成

2-2 法・規制と時間的コスト

EU の離脱手続きは、EU 条約第 50 条に基づいて進められる。これによると交渉開始後 2 年で離脱希望国への EU 法適用が停止する。したがって、英国の場合 2019 年までに経済や司法、教育など様々な分野で新協定を結ぶ必要がある。(表 1-1) にある三つのモデルを比較してみると、既存の協定に加盟することで済むノルウェーモデルが一番早く実現できると考えられる。

まず、スイスモデルは EEA に参加しない型であるため、分野ごとに EU 各国と協定を結んで対応する必要がある。スイスは EU 単一市場へのアクセスという点ではノルウェーとほぼ同じ内容のアクセスと義務が課されているが、これまで 120 以上の個別協定を結んできており、実現に 20 年以上の歳月がかかっている。しかもこれは金融サービスを含まない交渉の結果なので（スイスは他国からの金融業界への介入を避ける方針だった）金融大国の英国の場合は交渉がさらに長期化することが予想される。

次に、2017 年 1 月、メイ首相がスピーチの中で有望視することを示したカナダモデルも同様に時間的コストが大きすぎる。移民労働者の受け入れ義務と EU への拠出金負担がないことは英国にとって確かに魅力的だが、カナダは合意に 10 年以上を要した。遠藤（2016）によれば、同様のモデルを英国が 2 年以内に実現することは非常に難しいと考えられる。司法や教育など経済以外の面でも EU と連携が強かった英国は交渉がさらに複雑化するとみられるからだ。

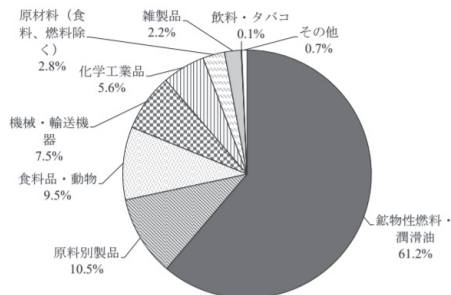
3. ノルウェー型のデメリット

3-1 非関税障壁にかかるコスト

先に述べたようにノルウェーモデルでは EU 加盟国との間の財貿易において関税障壁は撤廃される。ところが、EEA 協定には EU 関税同盟が含まれていないため、非関税障壁は撤廃されない。非関税障壁が存在すると、通関手続きで原産地証明など大量の書類提出が求められることになり、事務コストがかさむというデメリットが生じる。Darvell (2016) によるとこういった非関税障壁の影響は英国にとって非常に大きいことが想定される。ノルウェーの場合、EU 向け財輸出の 61.2%が原産地証明の比較的容易な一次産品である(図 3-1)。具体的には、天然ガスや原油がこれにあたる。ところが、英国は自動車産業などが盛んであり、機械・輸送機器の輸出が 34.3%を占めている。また、化学工業品の割合も 19.2%と高い(図 3-2)。「こうした二次産品は、部品のサプライチェーンが国際的に拡散しているケースが多く、原産地証明が複雑化し、事務コストが嵩む (Darvell 2016)」と予想される。関税障壁が存在せずとも非関税障壁にコストがかかれば商品の販売価格が上昇してしまうため、英国に

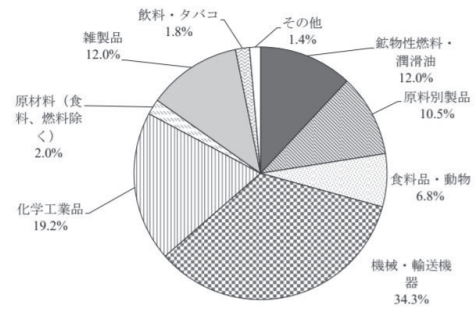
としての打撃は大きいだろう。

(図 3-1) ノルウェーの対 EU 財輸出



(資料)欧州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(図 3-2) 英国の対 EU 財輸出



(資料)欧州統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3-2. 法・規制と国民的感情

EEA では一部 EU 法や規制の順守、拠出金負担が求められる。そのため、先に挙げたような EEA 参加のメリットを理解しながらもなかなか国民の理解が得ることが難しい面が存在する。

まず、EEA 域内ではサービス分野の自由化及び規制ルールを調和させ、「人の移動の自由」を確保する必要がある。これにはコストがかかる上、EU 加盟国からの移民の流入を制限することは原則として不可能になる。英国の場合、そもそも EU 離脱をめぐる国民投票において移民問題は大きな意思決定材料の一つであったため、この重要性は大きい。みずほ研究所(2016)の調査によれば、「国民投票の結果離脱が選択された場合、単一市場へのアクセスと引き換えに EU からの移民を受け入れるか」という問いには、「受け入れる」が 42%、「アクセスが限定的となっても EU からの移民を阻止すべき」が 39%と、拮抗している」という。人の移動の自由の保障が経済的メリットをもたらしても、英国国民の感情的にはまだ移民受け入れへの根強い反発が残っていることがみてとれる。ノルウェーモデルは移民問題の根本的解決にはつながらず、移民流入に対する不満を高める可能性がある。

次に、EU 単一市場における政策や関連法案に関する意思決定に全く関与できないことも大きな代償である。EEA 加盟国は EU の 4 つの自由原則の準拠が求められるうえ、教育、社会保障、環境、など広範囲に及ぶ法・規制にも拘束される。しかしながら、EU の意思決定機関における代表権は有していない。ノルウェーのように EU 非加盟国の場合、加盟国で構成される閣僚理事会（上院）に参加できず、欧州市民の直接選挙によって選ばれる欧州議会（下院）に議員を送り込むこともできない。専門家会合への参加は認められるものの、最終的な議決権利がないため、決められた法令やガイドラインが通知

されるだけである。岡沢(2004)は、「ノルウェー政府によれば、EU 法の 4 分の 3 がノルウェー国内法に反映されている」と述べている。単一市場に留まるためとはいえ、英国が意思決定に関与せず、これだけ大きな規制をうけつつ、結果だけを受け入れるかといえは極めて難しい。特に主権回復を訴えてきた英国内の離脱派の理解は得にくいと考えられる。

4. おわりに

ノルウェーモデルは、EU 単一市場へのアクセスをより少ない財政的、時間的コストで維持できるという大きなメリットを持っていることが分かった。一方で、非関税障壁など新たなコストの発生、立法面での影響力の喪失、移民流入、といった英国に当てはめた場合国民の同意を得にくい様々なリスクも内包していることにも気がついた。英国政府は EU 離脱後、EU 市場へのアクセスの権利と義務のバランスにどう折り合いをつけていくかが重要となっていくが、いいところどりは許されないだろう。実際、2014 年の国民投票により、EU 市民を含めて移民の数を制限することを支持したスイスに対し、EU 側は高等教育等の交換留学プログラム (ERASMUS+) や EU 研究開発プログラム (HORIZON2020) の打ち切りなどのペナルティを加える意向を発表した。移民問題などの面から国民的同意を得ることが難しいのは事実だが、2 年後という期限が迫っている今、個別の協定でメリットを享受しようとするよりも EEA という既存の協定に参加するノルウェーモデルを参考にするのも一つの手だと考える。

参考文献・URL 一覧

遠藤乾 (2016 年)「欧州複合危機 苦悶する EU、揺れる世界」中公新書
岡沢憲英・奥島孝康編 (2004 年)「ノルウェーの政治 独自路線の選択」早稲田大学出版部

ARC 国別調査研究会 (2016 年)「ARC レポート ノルウェー 2016/17」

ARC 国別調査研究会 (2016 年)「ARC レポート 英国 2016/17」

伊藤さゆり (2016 年)「EU 分裂と世界経済危機 イギリス離脱は何をもたらすか」 NHK 出版新書

中村民雄 (2016 年)「EU とは何か 国家ではない未来の形」信山社

Akiko Darvell BTMU Economic Brief London (2016) 「英国の EU 離脱シナリオ解説」

<http://www.bk.mufg.jp/report/ecostn2016/ldnreport_20160601_J.pdf>

(最終アクセス日、2017 年 7 月 24 日)

みずほ研究所 2016 「英国の EU 離脱により何が起こるか？日本企業も Brexit に備えを」

<<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu160419.pdf>>

(最終アクセス日、2017 年 7 月 24 日)

KPMG 2016 「Brexit が及ぼす影響と英国の離脱シナリオとは-EU 離脱のシナリオと特徴」

<<https://home.kpmg.com/jp/ja/home/insights/2017/02/brexit-eu-fundamental-rights.html>>

(最終アクセス日、2017 年 7 月 24 日)

House of Commons Science and Technology Committee 2016

“Leaving the EU: implications and opportunities for science and research: Government Response to the Committee’s Seventh Report”

<<https://publications.parliament.uk/pa/cm201617/cmselect/cmsctech/1015/1015.pdf>>

(最終アクセス日、2017 年 7 月 22 日)

House of Commons Science and Technology Committee 2016

“Alternatives to membership: possible models for the United Kingdom outside the European Union”

<https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/504661/Alternatives_to_membership_possible_models_for_the_UK_outside_the_EU_Accessible.pdf>

(最終アクセス日、2017 年 7 月 22 日)

1. この文章の趣旨

EUの政策の根本は、欧州共同体、共通外交・安全保障政策、警察・刑事司法協力の3つが挙げられるが、その中でも古い歴史をもち、現在でもEU全体の予算の4割以上を占める「共通農業政策（通称CAP）」という政策は、EUの最も根幹をなしている政策の一つといえるであろう。本レポートでは、この共通農業政策がどのようにして誕生し、現在に至るまでの動きを分析したいと思う。

2. 共通農業政策の誕生

・共通農業政策の必要性

農業保護政策はEUに限らず多くの国で実施されている。一般的な理由としては以下の3つが考えられる。第一に、農産物需要の増加には限界があるという事実だ。先進国などの所得水準が一定の段階に達した国においては、経済発展したとしても農産物需要はさほど変化しない。一方、生産面においては経済発展に伴って品種改良や農機具の開発が進み生産性が上昇する。それゆえ農産物市場を完全に価格メカニズムに任せると、農産物価格が下落し、農家所得も下落していくだろう。第二に、農業においては生産を継続させることが重要であるからである。一度廃業して放置された農地で、以前の水準での生産を達成させるのには年月を要する。そのため、農家に継続的な生産を促す必要があるといえるだろう。第三に、農業は自然を相手にしているが故に、生産量の調整が難しい。価格メカニズムに農産物を依存させると、農産物価格の乱高下は避けられず、離農や耕作放棄を増加させる結果になるだろう。

加えて、欧州統合を考慮した理由もある。欧州統合は第二次世界大戦の反省を踏まえ平和を目的に始まった。豊嘉哲（2016）によれば、戦間期に農業人口の多くが、農産物価格の暴落に手を打たなかった政府に反発して極右グループを支持した結果、これが戦争を招く一つの要因になったという歴史を考えれば、農業所得維持政策は平和理念と密接に結びつくことがわかるという。また、2000年時点と比べて戦後は農業が人口面でもGDP面でも大きな役割を果たしていたため、欧州統合の成功には農業者の賛成が不可欠であった

とも言える。

・共通農業政策の内容

共通農業政策には三本柱と呼ばれる原則がある。一つ目は、Single market（単一市場）だ。域内農産物貿易に対する障害を除去し、各農産物の域内共通価格を設定した。共通農業政策は農業所得の向上を目的としたため、域内共通価格は世界市場価格より高めに設定された。二つ目は、Community preference（共同体優先原則）である。域外農産物に対して関税や輸入課徴金を課すことで域内農産物を保護し、また輸出補助金によって域内の農産物の世界市場価格での輸出を促進した。三つ目は、Financial solidarity（財政の連帯）である。共通農業政策運営にかかわる費用は共同体が負担すると定め、EAGGF（欧州農業指導保証基金）を設置した。

CAP の具体的内容としては、農産物を域内共通価格（最低保証価格）で無制限に買い上げることが挙げられる。また、余剰農産物については、貯蔵や途上国への援助に加えて、輸出補助金を利用して輸出するという対応がある。また、関税と輸入課徴金を課すことで、農産物の厳しい輸入制限実施されている。

3. 共通農業政策の行き詰まり

価格政策を軸にして運営され始めた共通農業政策であったが、時間経過とともにその問題が明らかになってきた。一つ目の弊害は、過剰生産に伴う財政負担の増大である。共通農業政策では共通市場価格による無制限買い上げを実施していたので、農家はより多くの利潤を得るために農産物を大量に生産するようになった。これが過剰生産を招き、余剰農産物を増大させた。余剰農産物は貯蔵したり輸出補助金を出して処分したりする仕組みになっていたが、どちらにせよ貯蔵費用や補助金費用を負担する政府の財政負担の増大は避けられず、共同体財政を圧迫した。

また環境面でも被害が出始めた。農家は農産物の生産性を上げるために集約的生産を行うようになった。しかしこれは農薬と肥料の使用の増加を招き、作物が吸収しきれなかった農薬が地下水や河川、土壌にあふれ出し水質汚染や土壌汚染が深刻になり始めた。また、集約的農業の促進で排水施設を拡張するといった農業関連の基盤整備が行われ、これが景観の悪化や動物の生息域の破壊をもたらした。

さらに、農家間の所得格差にも問題が出始めた。農産物の乱高下を防ぐための域内共通価格の設定と農産物の無制限買い上げからもたらされた帰結の一つとして、農家所得が生産量に比例するという事実がある。これは大規模

かつ集約的に農業を営む農家ほど恩恵が大きく、小規模農家にはそれほど大きな恩恵がもたらされない構造になっていた。実際、EAGGF 補助金の 8 割が全農業生産者の上位 2 割に支給されていた。共通農業政策には農家間の所得格差拡大を抑制するための機能が備わってなかったといえるだろう。

4. 共通農業政策改革

・マクシャリー改革

GATT ウルグアイラウンド締結のタイミングに合わせ、EU は共通農業政策改革に乗り出した。それがマクシャリー改革である。まず、過剰生産を抑制するために減反・休耕を促した。これらのメリットとしては、農家の増産インセンティブを弱め、過度な集約的農業から脱却すること、市場障壁が低下すること、さらに余剰農産物の管理費用を削減して財政負担を軽減することができる点である。しかしながら、これらの政策は農家所得の低下という可能性を孕んでおり、それは共通農業政策の理念に反するため、対策が求められた。そこで、農家所得の低下を防ぐための改革として、デカップルされた（生産高と関係のない）直接支払い制度が導入された。この下では、デカップルされているため農家の所得低下を回避しながら生産量削減を促せるのに加え、所得支援の規模が生産量に比例しないため、零細農家に対する重点的な支援可能であった。結果、農家間の所得格差の改善も期待できた。

さらに、域内共通価格の引き下げも実施された。これはウルグアイラウンドでの海外からの要求に応え、市場へのアクセスを改善するとともに、輸出補助金の削減にもつながり、共通財政の健全化にも役立った。

マクシャリー改革では農家の存在意義も定義された。農家には食料生産者という役割に加え、環境や景観の維持、農村地域社会の発展を担う役割があると定義された。これは、食料生産者という役割だけだと二次大戦後の食料不足の時代なら受け入れられるが、現状の生産過剰の状態であると、「食糧生産は生産効率の良い大規模農家に任せておけばよい」という反論に対抗できない。そのため、直接支払い制度を導入して零細農家も守っていくべきだというために、別の価値づけが必要になっていた。（『現代ヨーロッパ経済（田中素香）』）

・アジェンダ 2000 改革

所得水準の低い東欧諸国の EU 加盟に合わせて、共通農業政策のさらなる改革が必要となった。まず問題となったのは、域内価格である。これを引き下げなければ、GDP 水準の低い新規加盟国での増産が発生し、共通財政を再び

圧迫することは明かだからである。アジェンダ 2000 ではこの問題に対処するために、農産物価格の域内水準を引き下げると同時に、直接支払いを拡充した。既存加盟国と新規加盟国との所得格差を考えると、もし既存加盟国と同じ水準の直接支払い額を支給すれば、それは新規加盟国では比較的大きな額となる。そのため、農業従事者と非農業従事者との間の対立が予測されるのに加え、農業従事者の競争力向上の意欲を阻害してしまう恐れもあったからである。結果、新規加盟国への直接支払額は減額支給となるが、この金額では不十分と考える新規加盟国については任意で自国財源を利用した独自の直接支払いを上乗せすることが認められた。

環境問題対策も追加された。クロス・コンプライアンスである。これは、直接支払いを受給するためには、EU および各加盟国が定める環境基準を遵守しなければいけないという取り決めだ。これにより、農薬や化学肥料を過度に利用した集約的生産を食い止め、環境にやさしい農法を推奨した。

以上の政策は主にマクシャリー改革を継承、強化したものと見ることができであろう。加えて、アジェンダ 2000 もそれに特徴的な政策を持つ。農村開発政策である。市場統合によって農村資源の都市への流出が加速したため、農村も一つの独立したコミュニティとして確立され、農業に限らない雇用の創出などの必要性が生じた。農村開発政策は共通農業政策の第二の柱として位置づけられ、このために欧州農業基金（European Agricultural Fund For Rural Development : EAFRD）が創設された。

・ MTR 改革

MTR 改革はアジェンダ 2000 の補完的改革である。継続的な域内共通価格の引き下げ、農村開発政策の促進と強制的モデュレーション、クロス・コンプライアンスの強化、さらに再国別化との関連でナショナルエンベロープが挙げられる。

モデュレーションとは、巨額の直接支払いを受けている農家が存在する場合、その支払額を一定額減額し、農村開発資金に充てるという政策である。この政策は アジェンダ 2000 においても盛り込まれていたものの、実際に導入するか否かは各国の任意に任されていたため、MTR 改革において強制化された。

ナショナルエンベロープについても説明を加えたいと思う。MTR 改革以降直接支払いが基礎的支払いとナショナルエンベロープに相当する追加的支払いに分割された。基礎的支払いは EU の共通財政から拠出されるもので EU 統一の基準に従う。一方、ナショナルエンベロープは基礎的支払いでは不十分と考える加盟国が自国の裁量で追加的に拠出するものである。また、基礎的

支払い額の 10%以内の額であれば、加盟国が自国の裁量で別の目的の予算に転用することができるようになった。直接支払いおよび EU の共通財政を源泉とする資金利用に関して、加盟国の裁量が拡大したというのが、MTR 改革の一つの意義になるだろう。

5. 共通農業政策の再国別化

共通農業政策は各国の裁量を共同体である EU が代わりに受け持ち、全加盟国を統括する制度である。単一市場、共同体優先、財政連帯という共通農業政策の三原則に全加盟国が従うことで、共通農業政策は加盟国間の所得移転という機能も兼ね備えており、その名の通り全加盟国が連帯して運営を担っている。しかしながら、この共通農業政策は政策の枠組み・原則を提供しているものの、その具体的実施については各国の裁量に任されてきた。近年ではこの各国の裁量が共通農業政策の柱である市場価格政策と農村開発政策にまで拡大している。以下では歴史的に認められてきた各国の裁量と、近年になって拡大した加盟国の裁量とをそれぞれ分析し、現代における共通農業政策の存在意義を問いかけていきたい。

・歴史的に認められてきた裁量

共通農業政策は加盟国に共通の枠組みを提供したといえるが、具体的内容にまで言及していなかったために、政策運営の段階では加盟国間で差異が生じていた。

例えば、酪農部門における生産制限である。酪農部門では生産割当が採用されたが、新規参入者に対して生産量をどのように割り当てるかというのは加盟国政府の裁量に委ねられた。生産割当の売買を許可するかどうかも加盟国政府に委ねられていた。また、ほかの例としては共通農業政策に取り入れられる農産物の種類が挙げられる。共通農業政策はフランス、ドイツ、オランダの 3 カ国が創設に大きな役割を果たしたため、オリーブ油などの南欧農産物は長期にわたって市場・価格政策の対象にはなっていなかった。そのため南欧農産物に対する政策は各国政府に委ねられていた。

EU の共通の枠組みの中で加盟国が裁量を発揮するというシステムを取る理由は主に 2 つある。一つは、地域ごとに農村の形態が異なるからである。ではなぜ、地域ごとに異なる個別の形態に EU が対応する必要性が生じたかというと、それが二つ目の理由につながる。それは、マクシャリー改革において農村の機能が食料生産に限らず、景観保持や農村地域社会の発展など多面的に意義付けられたからである。この多面的機能の保全には農村社会の維持が必要になるため、個別に対応する必要性が生じた。もちろん個別に対応するた

めにはその政策も一様ではなくなるため、共通農業政策は大枠を提供したうえで政策の具体的内容については各国の裁量に任せるという体制をとるようになった。

・新たに認められるようになった裁量

近年になって拡大した加盟国の権限を以下では紹介していく。

2009 年に行われたさらなる CAP 改革をヘルスチェック改革という。2003 年の MTR 改革をさらに強化する形で、デカップリングの強化やモデュレーションの推進などを目標に改革が行われた。中でも、クロス・コンプライアンスの適正化は新たに EU に加盟した国々を考慮して行われたのである。ヘルスチェック改革の核となる変化は、クロス・コンプライアンスに関する権限が一部加盟国の裁量に委ねられたことである。クロス・コンプライアンスは直接支払いを受けるために遵守すべき環境基準であり、2003 年に義務化された。ヘルスチェック改革で定められたクロス・コンプライアンスでは、法定管理要件と農業・環境条件の二つを遵守する必要がある。法定管理要件は EU の立法に基づいた広範な規定（例えば、公衆衛生および動植物の健康衛生、環境並びに動物の福祉）であるのに対し、農業・環境条件は各国の特有の土壌や気候を反映した各国の法律に基づいた規定である。これは規制内容の点において加盟国の裁量が拡大された例だ。

資金負担面での再国別化は農村開発政策において散見される。アジェンダ 2000 改革において、農村開発政策のための資金機関として、欧州農業基金が設立された。しかし、農村開発政策の資金負担は欧州農業基金と加盟国財源との共同負担で賄われることになっている。農村開発政策の基軸は四つ存在するが、各基軸に対して欧州農業基金の負担上限は 50-55% と定められており、残りは加盟国財源の負担となる。マクシャリー改革で共通農業政策の柱に農村開発政策も位置付けられたという事実を鑑みると、この資金負担は共通財政の原則に明らかに反しており、資金負担に関しても加盟国の裁量に委ね始めているといえる。

6. おわりに

欧州統合の黎明期から脈々と続く共通農業政策であるが、近年になってその機能は各加盟国の裁量に委ねられ始めている。GDP 水準の高い国から低い国までがまるで一つの国のように連帯していくためには、先進国が後進国を援助する枠組みが必要であるものの、そこには様々な課題が山積しており、共通農業政策はかつてより解体されているといわれてもおかしくないだろう。現在も尚、EU の歳出に占める共通農業政策の割合は 3 割から 5 割ほどの高い

割合が維持されている。近年のナショナリズムの高揚に合わせてこの政策が果たして EU 全加盟国に利益をもたらし続けるのか、今後の動きに注目したいところである。

参考文献

豊嘉哲 2016 年『欧州統合と共通農業政策』芦書房

豊嘉哲 2006 年 『EU 共通農業政策と結束：ウルグアイ・ラウンド以降の共通農業政策』山口大学経済学会

田中素香 2014 年 『現代ヨーロッパ経済』有斐閣

EU の東方拡大

森 香菜子

1. はじめに

EU は 2004 年 5 月に 25 カ国体制に、さらに現在では 28 カ国にまで広がり、GDP においても米国を上回る巨大な地域統合組織へと成長を遂げている。EU の東方拡大によって欧州の「再統一」が進み、政治・貿易面での協力が進む一方で、所得格差・地域格差が広がる等、現加盟国・新規加盟国ともに懸念も広がりつつあるのが現状だ。今回は EU 拡大の歴史を振り返りながら、EU 拡大のメリット及びその限界について調べてゆきたいと思う。

2. EU 拡大の道のり

最初に、EU がどのような拡大の変遷を辿ってきたのか、1951 年のパリ条約発効時点から見ていく。

図表 1：EU 拡大地図



* 駐日欧州連合代表
部の公式ウェブ
magazine より参照

図表 2：加盟国

1951 年 4 月	ベルギー・フランス・ドイツ・イタリア・ルクセンブルク・オランダ
1973 年 1 月	デンマーク・アイルランド・英加盟
1981 年 1 月	ギリシャ加盟
1986 年 1 月	スペイン・ポルトガル加盟
1995 年 1 月	オーストリア・フィンランド・スウェーデン加盟
2004 年 5 月	チェコ・エストニア・ラトビア・キプロス・リトアニア・ハンガリー・マルタ・ポーランド・スロヴェニア・スロバキア加盟
2007 年	ブルガリア・ルーマニア加盟
2013 年	クロアチア加盟

* 駐日欧州連合代表部の公式ウェブ magazine より参照

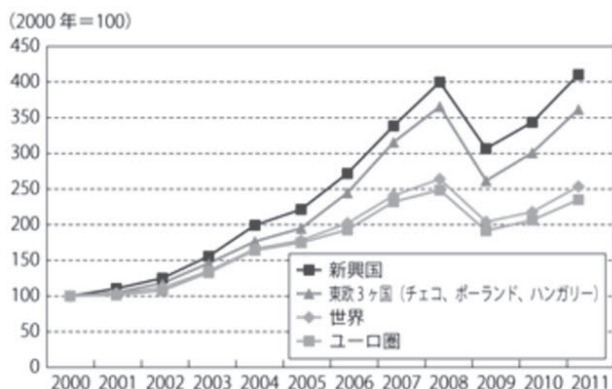
1951 年に結ばれたパリ条約によって ECSC が誕生し最初は 6 か国からスタートした欧州統合組織は現在では 28 か国に増えた。特に 2004～2007 年には東方の 12 か国もの国が加盟し、第 5 次拡大とよばれ、それまでの東方拡大と比べて規模が格段に大きい。今回の調査でも、第 5 次拡大に焦点を当てていく。また、図からも明らかであるように、面積も大きく増えて 2017 年現在で 429 万 km²（日本の約 11 倍）の面積、そして 5 億 820 万人（日本の 4 倍）の人口を誇る巨大地域組織へと成長した。依然としてこれからの EU 拡大潜在的可能性も高く、交渉が進んでいる。候補国としてはクロアチア・マケドニア・モンテネグロ・セルビア・トルコ、潜在的加盟候補国としてはアルバニア・ボスニアヘルツェゴビナ・コソボが挙げられる。

次に、EU 東方拡大のプロセスについてであるが、拡大戦略において 4 つの大きなポイントとなる決定がなされた。第一に欧州協定が結ばれたことで EC 側によって中・東欧の旧社会主義諸国への多角的な支援の枠組みが定められた。これにより、政治・経済・社会的安定、経済成長等が進む。第 2 にコペンハーゲン基準が定められ、EU における政治的基準・経済的基準・制度的基準が設けられ、加盟候補国は国内法の改正を進めていった。第 3 に加盟前戦略、第 4 にアジェンダ 2000 が結ばれる。アジェンダ 2000 では主に EU 東方拡大のために投じられる予算について包括的に決定が下され、共通農業政策（CAP）予算（2000～2006 年の上限年平均 405 億ユーロ）や付帯措置（140 億

ユーロ)、構造政策(構造基金、格差是正基金)の見直しや加盟各国の分担金等、EU歳入面の改革も行われた。

3. 東方拡大の経済的メリット

図表3：EUの実質GDP推移



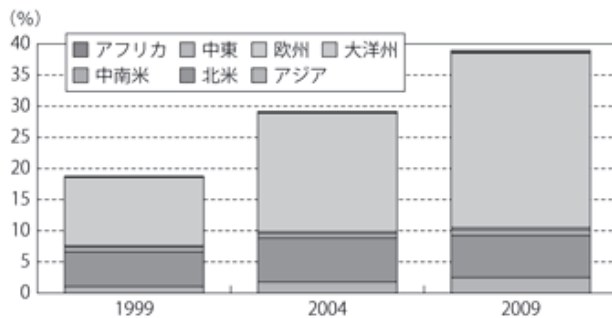
資料：CEIC データベース、IMF「DOTS」作成。

上記のグラフでも、EU全体の経済成長率が2000～2007年の間に大きく伸びたことがわかる。EUの東方拡大(ここでは主に第5次拡大を指す)には、主に経済面から、現加盟国(10か国)と新規加盟国(15か国)双方に拡大のインセンティブが存在した。それぞれ見ていく。

3-1 既加盟国側

まず、現加盟国にとっては市場を広げることで世界におけるEUの経済的地位を高めることができるというメリットがある。市場が大きくなることで貿易量が増えたことなどから、実際に2002～2008年にかけて既加盟国の累積成長率は0.5%であった。下の図表4からもわかるとおり、ドイツにおいても対欧州への投資割合と投資額自体が激増している。また、新規加盟国の労働力が安価であることや、東欧の豊富な資源の関税障壁を取り除いて以前より容易に手に入れることができる点も魅力である。

図表 4：ドイツの地域別対外直接投資



資料：OECD Stat から作成

3-2 新規加盟国側

新規加盟国側にとっても経済的メリットは大変大きい。EU 諸国との経済協力による貿易や投資の増大・経済援助の獲得によって自国の経済発展を進め、国民の生活水準の向上を図ることができるためである。新規雇用も 2002～2008 年で 300 万増え、新規加盟国の経済成長率は 1994～2008 で 4 %UP した。特に、格差是正のために新規加盟国が既加盟国側から受けた財政支援としては主に 3 つを挙げたい。これらは全てアジェンダ 2000 で取り決められた。第一に ISPA（加盟候補国構造支援基金）は交通インフラ整備と環境保護事業を対象とし、第二の PHARE は地域開発、産業構造転換、中小企業振興の支援を担う。第三の SAPARD は農業の構造改革支援を目的とするものである。これら 3 基金の合計予算規模（2000 年～ 2006 年）は 218 億 4000 万ユーロであった。また、東欧諸国の対 EU 貿易の割合は 90 年代～2000 年にかけて 30%UP した。

4. EU 東方拡大の限界

図表 5：新規加盟国が、EU15 各国の水準に到達するまでに要する年月

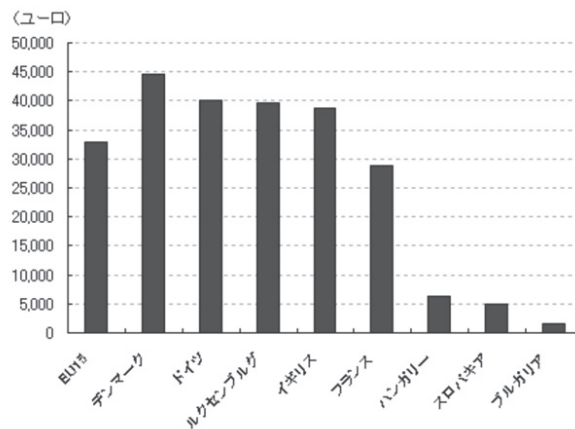
国 名	到達に要する年数	国 名	到達に要する年数
チェコ	39年	スロベニア	31年
エストニア	31年	ブルガリア	63年
ラトビア	58年	ルーマニア	80年
リトアニア	53年	(加重平均)	56年
ハンガリー	34年		
ポーランド	59年	キプロス	21年
スロバキア	38年	マルタ	29年

(注) 所要年数は、1人当たり GDP で比較した場合のものである。

(出典) EIU, *Europe Enlarged: Understanding the Impact*, p.34.

<<http://www.export.gov.il/Uploads/590Europeenlarged.pdf>>

図表 6：平均年間所得格差



資料出所：欧州統計局資料より作成

EU の東方拡大の限界として主に域内の経済・所得格差をとりあげたいと思う。上記の図表 5 と 6 からわかるように、域内の GDP、所得格差に見られる経済格差は 2004 年の第 5 次拡大の結果、更に広がることとなった。図表 6 からは、デンマークとブルガリアでは 26 倍以上もの開きがあることが読み取れる。デンマークとスロバキア、ハンガリーでは、それぞれ、9 倍と 7 倍以上の開きがある。更に、EU15 カ国民の平均年間所得は 3 万 1768.5 ユーロであったのに対して、EU25 カ国では 2 万 8434.7 ユーロであった。域内格差は、経済面またそれ以外の分野での障壁を残すため、ETUC（欧州労働組合連合）は域内における賃金水準と労働条件が公正なものとなるように徹底することを求めている。域内地域格差を是正するための取組みとして地域政策（構造政策と

いう名称) がとられており、予算は EU の予算総額の約 3 分の 1 を占める規模である。地域政策の財政は、欧州地域開発基金、欧州社会基金、欧州農業指導補償基金、漁業指導財政指導の 4 つの「構造基金」の他、結束基金や欧州投資銀行による融資があり、加盟国主導で目的分野別に優先順位を格付けして実施されている。しかしながら、まだ実際には十分な地域間格差の是正にはつながっていない。

5. おわりに

28 か国体制へと規模を伸ばしてきた EU は、経済・政治面での協力を密にし、米国を勝るほどの経済力を持つ 1 つの大きなまとまった地域へと発展してきた。東方の国々にとっても既加盟国にとっても大きなメリットとなったこともわかったが、域内の格差は依然として大きい。ギリシャの財政問題など、共同体ゆえに周囲の国の財政負担・被害が広がることも多々ある。このような状況の中でこれから東方拡大がさらに拡大していくことはあまり考え難いと予想する。近年トルコの EU 加盟が話題であり、交渉は続いているが、トルコ国内での EU 加盟支持率はだんだん低下していく傾向にある上、既加盟国側にしても懸念の声が大きい。イギリスの EU 離脱問題も含め、今こそ EU としてまとまることのメリットやデメリット、これまでの歴史・背景にも注目しながら今後の EU の動向について引き続き調べていきたいと思う。

参考文献・URL 一覧

『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店 2007 山口昭男

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2006pdf/2006040773.pdf (最終アクセス日 2017 年 7 月 9 日)

<http://eumag.jp/behind/d0514/> (最終アクセス日 2017 年 8 月 13 日)

<http://eba-www.yokohama-cu.ac.jp/~kogiseminagamine/20051201EUNlargementSRNo2Kaizen.htm> (最終アクセス日: 2017 年 7 月 24 日)

<https://www.asahi-kasei.co.jp/arc/service/pdf/973.pdf> (最終アクセス日 2017 年 7 月 9 日)

<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2007/200705/077-093.pdf> (最終アクセス日 2017 年 8 月 13 日)

<http://eba-www.yokohama-cu.ac.jp/~kogiseminagamine/20051201EUEnlargementSRNo2Kaizen.htm>（最終アクセス日：2017年7月24日）

http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2007_1/eu_01.html（最終アクセス日：2017年7月24日）

日本人の国民意識を感じる瞬間とその要因とは

萩野 雅彦

1. きっかけ

私が日本と欧州を考えた際に真っ先に浮かんだ大きな違いは、国境が陸続きであるか海を隔てているかという点であった。他国にパスポートを持って出かける際に、基本的には飛行機以外の手段が少ない日本人にとって、列車やバスで国境を越えるイメージは難しい。では逆に、大陸に住んでいる国民は国境を意識するのだろうか。確かに日本国内には県境が沢山あり、旅行することが好きな私は、自分がこれまでに行ったことのある都道府県は明確に記憶している。しかし、県境を超えたからといって特別な感情が抱く訳でもなければ、パスポートを準備しはじめるわけでもない。国境と日本の県境が異なるのは、そこを越えると異国であり、その先では言葉が通じないことさえあるような未知の世界であるのが前者であるという点であろう。一方で当事者意識の薄い私にとって、「国境を意識するか否か」という疑問は、とても難しく感じた。また、意識するとしたらその原因や背景には何が存在するのだろうか、と知りたくなった。それ以前にそもそも「国民」とは何か、という原点に立ち返ってしまったことも含め、この問題意識に対して回答を探りたく思った。

加えて、私は日本人が日本人というアイデンティティを強く持っているように日々感じている。それはメディアや日常生活に浸透しており、その「国民意識」の源泉をたどるためにも「国民国家」について知りたいと感じた。そこで私は、ベネディクト・アンダーソン著『想像の共同体』(1987)を購入し、読み始めた。

2. 国民意識につながる宗教観

この本に出会ったのは、今年の2月頃であった。ちょうどこの頃、イスラム国がイラクやシリア周辺で台頭し、多くのテロリズムを実行するなど猛威を振るっていた。彼らの勢力拡大の目的はイスラム圏の統一であり、その手段として国家の樹立を目指していた。自身の国家を持つことがそれほど大きなことなのか、現在の国境で区切られた国家の分け方と何が異なるのだろうか、と感じた。私の考えとして、宗教が「国家」を形成するきっかけになることは大きな要因だと考える。特に中東地域では「国教」が存在する国もあり、その多くはイスラム教である。その理由は定かではない分とても興味深

く映った。

まず、国民は「イメージとして心の中に描かれた想像の政治共同体」と定義される。同時に「限られたもの」であり「主権的」なものであり「一つの共同体として水平的な深い同志愛として心に描かれている」とある。つまり、国民は無限に存在することなくあるエリア内に限定的に存在し、その中心に誰かがいることで主権的になり、国民同士は深いつながりがあるということだ。日本人の場合は想像しやすいと考えている。日本列島の北から南まで、海に隔てられた島の中に住む人々は皆日本人としての仲間であり、同志であるとの発想は思いつきやすい。一方で国境が他国と陸続きである欧州の場合はまったく難しいであろう。人為的に決められた線を超えた地域に住む人は他国民であると言われても、自分が国境の向こうの「彼」とは別の国民であるとは誰が証明するのだろうか。

3. 国家を意識する要因

これら国民や国民意識を形成する要因がいくつか本書内で挙げられており、一つ目は文化的根源、その例が宗教的共同体や王国であった。前者は例えば、メッカに向かって礼拝をするイスラム教や、キリスト教カトリックに属する人、漢字を使って「中華」に住む人などが想像しうるコミュニティなどが挙げられる。そこでは「共通の聖なる言語や聖なる文字を媒体とすることで超越的な力の秩序を結合し、みずからが宇宙の中心となった」ようだ。つまり、共通の聖なる言語や聖なる文字によって求心的に神聖性を保っていたといえる。また後者の場合は、中央集権的に君主制がとられた国家などであり、ハプスブルク家のような、境界が不明瞭で支配地域の周辺地区に行けば行くほど主権があせていくようなものであった。

これらの宗教的な共同体においては、長期的な目線で見ると事実上俗語が用いられ、特に 17 世紀以降ではラテン語の神聖化は薄まったとされている。つまり、古い聖なる言語(ラテン語やギリシャ語など)によっても統合されていた聖なる共同体が、複数化し領土化する過程を示していると考えられる。

4. 印刷物や言語が果たした役割

しかし、想像の国民共同体が単純に宗教共同体や王国から成長して、これにとって代わるようになったと考えるのは近視眼的にすぎるとして、本書では新たな概念が提示される。それは「均質で空虚な時間」である。15 世紀にグーテンベルクの活版印刷術が広まって以降、文字を介して情報を届けることが容易になった。これに伴い 18 世紀にはじめてヨーロッパで小説と新聞という二つの様式が開花し、想像の共同体の誕生に寄与したとされている。文

章として「時間Ⅰ/事件: A と B が口論する。(この間に)C と D が情事をする。時間Ⅱ/事件: A が C に電話する。(この間に)B は買い物する。(この間に)D は玉突をする。時間Ⅲ/事件: D がバーで酔っ払う。(この間に)A と B は家で食事する。(この間に)C は不吉な夢をみる。」との記述の中では、A と D は一度も出会っていない。にもかかわらず同じ時間連鎖の中に存在し、同じ社会の中にいることが示唆されている。この概念は現在では自明かもしれないが、文章で時間を追って生きていることを示すことは当時では非常に新しく、また重要な観念であった。なぜなら、社会的有機体が均質で空虚な時間のなかを暦にしたがって移動して行くという観念は、国民の観念ともよく似ているからだ。自分の同胞のことは知らずとも、同じ時間にどこかで何か活動をしているという意識ができたのはこの時代以降のことであろう。また、新聞においては、ある 1 日に起こった事柄を一面に掲載することができる。これは読者にとっては同日に各地で起こったことを一度に認識できることである。自身が所属する共同体を名称で意識することなど一切なくとも、黙示的に同時性と想像のつながりをもたらした。

古来、国民がイメージし公理として人々の精神を支配してきた基本的な文化概念は 3 つある。特定の聖典語のみが本当の真理を伝えるということ、社会が中央に高くそびえたつものとその周辺に自然に組織されているという空間イメージ、宇宙論と歴史との区別不能による、世界と人との起源は本質的に同一であるとの時間イメージの 3 つである。出版資本主義の発達によりこれら 3 つが全く古い考えと成り下がり、人々の精神を支配する割合が下がったと言える。

5. 現在の日本で「国民意識」を感じる事例

このように考えていくと、国民が自国民を意識するのは日常生活に染み渡っており、例えばオリンピックで自国の選手を「(卓球の福原)愛ちゃん」「(フィギュアスケートの浅田)真央ちゃん」などと、まるで近くの友人や親戚を呼ぶかのような親しみを持って呼称する理由もわかってくる。国境を自然と脳内で意識しながら、その中に生きる同じ人種の人たちを同胞とみなし、そのうちの代表ひとりである彼らを、それが仮に実際に会ったことがない人でも、同胞としての意識に基づき国単位で応援することにつながる。これは現在においては至極当然のことだ。

この他にも、個人的にもっとも身近に感じる日本人の「国民意識」を表す事例としては、COOL JAPAN に代表される日本文化の輸出政策である。テレビ番組を見ていると、日本の技術や文化を外国の人に紹介する番組が多く見受けられる。日本企業の技術力を外国人に見てもらい褒め称えてもらうもの

や、日本文化の変な部分を外国人観光客にインタビューすることで調査し、紹介するものなどさまざまだ。

これらの番組が作られやすいのは、一般的に日本人が外国人からの見られ方や外見を気にする人種であるということも単純に考えて一因であろう。私が見たメディアでこれにあてはまる例としては、日本の旅館は長期滞在をする外国人観光客の滞在には不向きであり、その理由としては、夜は寝る以外に娯楽がないこと、毎日の豪華な食事を一週間以上食べ続けるには飽きがくることが、その食事代金も含んだ宿泊価格設定となっていることが不便なことなどが挙げられていた記事である。私が気になったのは、外国の人に日本文化を知ってもらうチャンスとして注目するのではなく、外国人観光客が感じる違和感や不便さに着目する点だ。自国の文化として自信を持って、それを知らない人に紹介するという姿勢というよりはむしろ、いかに相手が不愉快な思いをしないかという低姿勢なものであった。これを日本人の特性と考えるのなら話は簡単であるが、私には「過剰なホスピタリティ」志向に感じる。他人がどう思うかを気にしすぎることで、より快適により円滑に進めようとする、ある種保守的で自信のない行動に思う。むしろ、外国の人に变だと指摘された日本文化を、安易に欧米化することで安心感を得ようとするのではないかという危機感すら感じる。

6. 日本の高い自殺率の要因

もうひとつ私が日本の国民性が現れている事例として検討したいものがある。それは「自殺率の高さ」である。日本人の自殺率の高さには目をみはるものがある。2016年では21897人で、1日あたり約60人が自殺しているという計算だ。10年ほど前のピーク時は3万人を超えていたので、近年減少傾向にはあると感じるが、それでも同人口比で世界で6番目に多い国が日本である。その原因に、日本人の国民性があるのではないかと考えた。

社会学者エミール・デュルケームの『自殺論』においては、社会の凝集性が自殺に大きく関わってくると書かれている。特に自己本位的自殺、集団との結びつきが希薄になり孤独感や焦燥感によって起こる自殺の形態が取り上げられている。集団との関連を自覚できなければ、そこに絶望するというプロセスであるが、集団へのコミットメントが難しければ難しいほど孤独感や焦燥感が感じられるという可能性は上昇する。

私は日本の集団意識には「自己本位的自殺」につながりうる要因が多数存在していると考ええる。その中でも私がもっとも重要であると考ええるものの一つは、「愛よりも和を重んじる意識」である。日本に特徴的な「自殺率の高さ」の根底の原因は国民性にあると考えた上で、その特徴について井沢元彦の『世

界の「宗教と戦争」講座』において分析されている。日本では宗教を深く信仰する人は少なく、むしろお寺にも神社にも参拝しながらクリスマスを祝うような家族は多い。これは無信仰者というより、特定の考えを一つ選んで信仰する、という文化がないことを示している。これに鑑みると、「八百万の神」を信じながらそれでも社会に受け入れられてきたというバックグラウンドがある日本では、宗教文化への思いが薄い分、社会の中にはいろいろな共同体が組まれている。ここで出てくる考え方が「和」である。周囲の思考が全く異なる人たちと会話する際に、グループ全体の雰囲気や「空気を読む」ことが多い。自分と他人の意見を合わせてうまく折り合いをつけ、時には集団のルールに従うなどしてうまく成立してきた集合体であろう。問題点は、自身の価値観で愛するべきだと考えたものを、集団に属していることで愛することができないという点だ。具体例をあげるとすると、「役者は親の死に目に会えない」と言われることがある。親の体調悪化などの報告があると、その愛が存在しているならば、自分の仕事は二の次で様子を見に行くなどの対応が考えられる。一方で「親の死に目」でさえも自分の仕事や社会での役割を重要視するとすれば、それは自分が属するコミュニティでの「美德」を追いかけたゆえの判断であると考えられる。自分1人が被る不幸よりも、自分が欠けることで作品に及ぼされる不幸のほうが大きいと判断し、集団での美德を追い求めていると言っても間違いではないだろう。この例のように、集団での価値観を個人にも負わせて全体を考えるという「和」の意識が日本においては重要視されているように感じる。

この「愛よりも和を重んじる」意識は、考えようによっては個人を大きく苦しめるものになると考える。欧米人野球選手の「妻の出産」時において、彼が大事な試合を離れてもその選手が非難されることは少ないだろう。一方で日本人野球選手がそのような私情で試合を離れ、大事な試合の戦力として役に立たないとすれば、世間のバッシングが起こりうるということは想像できる。この状況が自分の価値観と一致していないとすれば、それは「自己本位的自殺」への架け橋になるかもしれない。

7. まとめ

こうして考えていると、いろいろな場面で我々は「国民意識」に基づいた特徴的な価値判断や受け答えを無意識に行なっていることに気づく。一つのニュースや現象を考える際に、人種を意識することは少ないが、そのバックには我々の場合は常に「日本人」という集団に属しているという事実が存在する。意識するのかわからないのかは個人によるが、欧州の人々と比較して考えると、我々はいかに日常生活で国境や他国を意識しにくいかがよく分かる。

イスラム国の台頭や北朝鮮の核開発など、いつまでも対岸の火事というわけにはいかないことは、欧州諸国を考えると切実に感じてしまう。海を挟んでいるとはいえ、人やモノの移動はますます容易になってきているこのご時世において、心理的な「国境」を取り除いて、余計なバイアスのかかかっていない見解を持つ必要はあるように思える。

参考文献・URL 一覧

ベネディクト・アンダーソン(1987)『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』(白石隆・白石さや訳)リブプロボート.

エミール・デュルケーム(1985)『自殺論』(宮島喬訳) 中央公論社.

井沢元彦(2011)『世界の「宗教と戦争」講座』徳間文庫

「日本の自殺率は世界でワースト6位、特に女性はワースト3位」 産経ニュース 2017/5/30

(<http://www.sankei.com/life/news/170530/lif1705300035-n1.html>) (最終アクセス日：2017年8月11日)

「平成28年中における自殺の状況」厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課 2017/3/23

(https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/H28/H28_jisatunojoukyou_01.pdf) (最終アクセス日：2017年8月11日)

外国人が心底ガッカリする「日本の旅館事情」「5つの大問題」が外国人を遠ざけている 東洋経済オンライン(2017/07/14)

(<http://toyokeizai.net/articles/-/180391>) (最終アクセス日：2017年8月11日)

アメリカ離脱後のパリ協定における EU の役割

奥田 辰哉

1. はじめに

今年の6月、トランプ政権がパリ協定からの離脱を表明した。初の全員参加を売りにしたパリ協定が大きく揺らいだ出来事だった。京都議定書の際にもアメリカが参加しなかったことが、目標達成の実効性に疑問を生ずるきっかけとなった。しかし、今回のパリ協定は、京都議定書と違い、発展途上国も巻き込んだ協定であり、必ずしも目標達成のためにアメリカの残留だけが重要となるわけではない。発展途上国という新たなアクターも加われば、その目標は決して不可能ではない。一方で、発展途上国ならではの難しさもあるだろう。資本や技術的な問題は依然として残る。そこでパリ協定の今後の課題とは、「アメリカ抜きで、どう発展途上国とともに成功していくか、どうパリ協定の意義を証明していくか」ということだと言える。以上を踏まえ、本レポートでは、アメリカ離脱の影響を考察したうえで、EUがどのようにパリ協定内で振る舞っていくべきかを考察する。論旨の展開は以下の通りである。まず、第1章で、パリ協定の概要と性格を説明する。続く2章では、アメリカのパリ協定離脱が、離脱しなかった場合と比べてどのような利点、問題点を持ち得るかを探る。最後の第3章で、EUがどのような役割を担うべきかを考察していく。

2. パリ協定の概要とその性格

まずパリ協定について簡単に説明したいと思う。環境省によれば、パリ協定とは「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された、環境に関する新たな枠組み」とまとめられる。その具体的目標は、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、適応能力を向上させること、資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させること等によって、気候変動の脅威への世界的な対応を強化すること」、とされている。この目標を達成すべく、様々な取り決めが定められているが、特にパリ協定における最大の特徴は、発展途上国の参加にある。

なぜ、環境政策において発展途上国の参加が重要なのか。一つに、発展途上国の二酸化炭素排出量が非常に大きくなっているからである。図1は2014年の各国のCO2排出量を示している。これによれば、中国とインドだけで総

量の 1/3 を占めている。さらに、将来的にもその傾向は強まるとされる。「2011 年から 2050 年までの一次エネルギー消費は 88 億トン拡大するとされるが、そのうち 78 億トンが非 OECD 諸国からとされている」。気候変動の原因をはじめに作り出したのは先進国とはいえ、今やその原因を作り出す主体が発展途上国になりつつある以上、発展途上国も巻きこんだ枠組みが必須となるのである。

しかしこれまでは、そうした枠組みに加わることをためらう途上国も多かった。「発展途上国側からすれば、これまで先進諸国は自然環境を破壊し経済発展を遂げてきたのに、今度は発展途上国が環境問題よりも経済発展を優先することの何が悪いのか、という不公平を強く感じているのである」。また先進国側もそこに妥協して、「京都議定書では先進国のみに削減義務を課す」など、これまでの環境枠組みでは発展途上国を巻き込むことができていなかった。一方で、パリ協定は「すべての国が自国で作成した目標を提出し、その達成のために措置を実施することを義務づけている」。また「196 か国（採択当時）」・地域が史上初めて温暖化防止とともに努めると約束した合意でもある。「各国の削減義務に対して法的拘束力は無い」ものの、環境保護史に照らしても重要な意味を持つと言えるだろう。後の章では、アメリカの脱パリ協定後の EU の役割を考察していく。

3. アメリカの離脱による影響

今年の 6 月にアメリカ合衆国はパリ協定からの離脱を表明した。あらゆる分野で影響力を持つアメリカ合衆国が離脱したことは、当然さまざまな影響を生む。そうしたアメリカ合衆国抜きのパリ協定の利点、問題点を考察していきたいと思う。

まず、アメリカのいないパリ協定の利点は、EU がアメリカ合衆国に代わり協定を率先できることである。なぜなら、アメリカ合衆国がパリ協定の今後の交渉の場にいないければ、それだけ意見が対立することを避けられるからだ。オーストラリア国立大学の Luke Kemp 氏によれば、「アメリカ合衆国がパリ協定に入れば、その話し合いの場で方針に対する拒否権を行使したり、自身に有利なように運ぼうとして、話し合いの邪魔になる可能性がある」。仮にトランプ政権がパリ協定に入ったとしても、既成の産業を犠牲にする環境政策に後ろ向きであることには変わらないであろう。一方で、EU、特にそのうちの先進国は、環境保全のための産業変化もためらわない。そうした姿勢の違いが、協定内の方針の食い違いとなり、結局新しい方針や目標が進展されなければ、協定の意義は減る。むしろ、アメリカが抜けたことで、EU は環境を主導する先進国として矛盾なく協定を率先できると考えられる。

また、中国との協調が生まれたのも、EU 主導に一役買うことになるだろう。EU と中国は、「米協定離脱の表明を受けて温暖化対策が漂流するリスクが高まるなかで、世界のけん引役を担う姿勢」を見せている。パリ協定という責任を放棄したアメリカと対照的に、『責任ある大国』の印象づけを狙う中国にとっては格好の機会」であったからだ。これにより、EU は二酸化炭素排出量第一位の国と協力を約束したことになる。これが「二国間の環境保護政策に繋がれば、温暖化防止の大きな一歩になるだろう」し、もしそれが叶わずとも、EU が温暖化防止の旗手となれる可能性は高まる。

昨今、EU 内の先進諸国は、環境配慮型、持続可能な社会のロールモデルとなりつつある。こうした社会システムや技術が発展途上国へ拡大することが理想だが、まさに EU 主導のパリ協定はそれを実現できる場となるのではないかと考えられる。

一方で欠点も存在する。一つ目に、アメリカが離脱することで、全員参加が実現されなくなってしまったことだ。冒頭でも述べたが、今回の協定はあらゆる国の参加自体がその意義とされている。その中で、排出量の多い先進国が離脱してしまうことが協定の影響力や信用を損なう危険性もある。

二つ目に、アメリカからの拠出金が減ってしまうことである。パリ協定と並行して推進されてきたものとして緑の気候基金がある。緑の気候基金とは、「途上国の温暖化ガスの排出削減や、温暖化による被害軽減を支援する目的で、先進国が途上国に手厚い資金支援をする」というものである。これは、「温暖化ガスの排出規模が大きく削減されると経済成長が阻害される、という新興国の懸念を払拭し、温暖化防止の枠組みに参加しやすくするため」である。さらに、今後の温暖化防止のためには「原子力発電、再生可能エネルギー、CCS、蓄電池、その他の省エネルギー技術等の各分野において更なる研究開発投資を行い、革新的な技術のブレイクスルーを実現することが求められる」とされており、新技術の導入のためにも資金が必要になるだろう。こうした理由から、発展途上国の温暖化防止に多大なコストがかかるのである。そして、アメリカは「最大拠出国として 30 億拠出する」はずであったのだ。しかし、パリ協定離脱とともに、「未払いの 20 億の拠出を拒否」に至った。さらに悪いことに、もしアメリカが拠出したとしても、十分かどうかは疑わしい。実際、「国連は 100 億ドルを目指しているものの、新興・途上国側は 150 億ドルの規模が必要と主張している」。そういう意味で、アメリカが拠出を拒否したことは大きい。ただでさえ足りないかもしれない拠出金の多くが払われず、一方でそうした拠出金は、二酸化炭素排出の主体となりつつある途上国の環境政策の実効性を大きく損なうからである。

以上のような問題は、今すぐに枠組みに大きな影響を与える要素は見られ

ないわけではないかもしれない。しかし、景気などが悪化した場合には、強い影響を持つかもしれない。産業構造の変化や新技術の導入を伴う環境政策は、その負担も大きい。途上国がその負担を支えきれず、経済発展を優先する可能性もある。その際にアメリカがすでに抜けているという事実が、ほかの国の離脱を招いてしまう可能性もあるだろう。アメリカ抜きのパリ協定には、こうした不安要素があるのも間違いない。

4. EU の環境に対する態度

では、こうした状況において EU はどのような立場をとっていくべきだろうか。最も大事なことは、環境配慮型社会のロールモデルとして成功を収め続けることだろう。今や環境の大切さはどの国でも認められている。次に重要なのは、その価値観を環境保護、温暖化防止といった具体的な成果として実現できるかどうかである。そして実際、そこに最も近いのは欧州諸国であろう。まずこの EU の環境に対する取り組みを紹介する。「EU は 1970 年代から、環境政策の主要な優先事項と目的を『環境行動計画』として示してきている」。こうした行動計画は具体的な EU 法など具体的取り組みに反映されるが、温暖化防止においては、自動車への燃費規制が一例である。その仕組みは、「EU 域内で一定数以上の自動車販売を行ったメーカーは、ある都市に販売した全ての車両の CO2 排出量を加重平均し、その値が規制値を下回っていなければ罰金を支払う」、というものだ。さらに、「2014 年の全メーカーの乗用車の平均排出量が規制をクリア」したが、「2019 年以降は新しい基準値へと規制が強化されていく」。こうした厳しい規制に適応するように、EU 先進諸国では環境配慮型社会が徐々に作られ始めている。ドイツでは、「EV の研究、開発、市場整備、市場導入を進めることを目的とした『エレクトリック・モビリティ国家開発計画』」を議決している。フランスでは、「低公害車購入へのエコボーナス制度『ボニウス・マリウス』」を導入している。ここ最近では、アメリカや中国でもエコカー市場が伸びつつあるが、やはりヨーロッパがそれらの国と違うところは、エネルギー市場にもみられるだろう。「『気候変動・エネルギー政策パッケージ』では、最終エネルギー消費における再生可能エネルギーの比率を EU 全体で 20% まで高める」ことを目標にしている。また、「『国家再生可能エネルギー行動計画』を欧州委員会に提出することも、各国に義務付けている」。こうした取り組みもあり、EU における再生可能エネルギー発電量予測は、図 2 にもみられるように上向き傾向である。

以上のように、EU は全体として、またそれぞれの構成国単位として、積極的に環境政策を実行し、実際に成果を出している。こうした成果を提示することで初めて、協定に参加した発展途上国もその実現性や利点を理解できる

のである。逆にこうした成果がないのでは、パリ協定自体の実効性に疑問が生じ、形骸化しかねない。EUは、パリ協定がいかに環境維持の枠組みとして機能するかを提示する、かつ、どのように環境配慮型の社会を作っていくかを示すロールモデルとなるべきであろう。その役割は、近年環境志向が強まってきたアメリカや、いまだ自国の産業を犠牲にはしきれない中国とは違い、EU、ヨーロッパだけが果たしうる役割と言えるだろう。

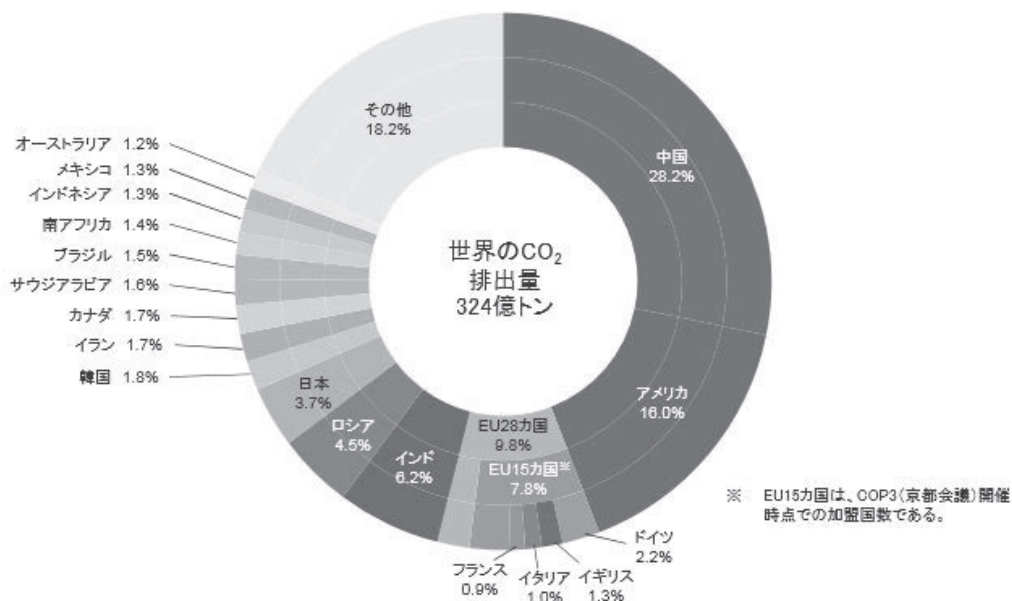
そして、二つ目に、ほかの発展途上国の援助もEUが率先して行うべき課題となるだろう。先にも述べたように、発展途上国が温暖化防止を実行していくためには、先進国からの資金援助が欠かせない。そして、アメリカが拠出金の提供を断った今、資金援助をできる数少ないアクターがEUである。これによって、少しでも発展途上国の温暖化防止政策が、具体的な成果として現れれば、パリ協定自体の信頼が保たれる。そうなれば、世界全体でも環境配慮型社会への適応、投資が進むと考えられる。また、発展途上国が成功することは、他の発展途上国のインセンティブにもなり得る。現状では、経済成長と環境保護がトレードオフとみなされがちで、景気変動の際には真っ先に環境政策が捨てられやすい。緑の気候基金といった援助により、経済成長と温暖化防止が両立できるようなシステムが維持できれば、協定の目指す、気候変動の歯止めもより実現しやすいだろう。

5. おわりに

以上まとめてみよう。アメリカの抜けたパリ協定においては、最も重要なことは協定そのものの有効性を示すことである。そのためには、現在二酸化炭素排出の主体となっている発展途上国での成果が不可欠である。そのためには、技術面、資本面で継続的に支援できるアクターが必要であり、まさにEUがそれを担うことができる。環境保護という価値観が共有された今こそ、それを実現できるロールモデルとしてのEUが重宝されるだろう。

図一覧

図 1：世界のエネルギー起源 CO2 排出量



「世界のエネルギー起源 CO2 排出量」 p.1

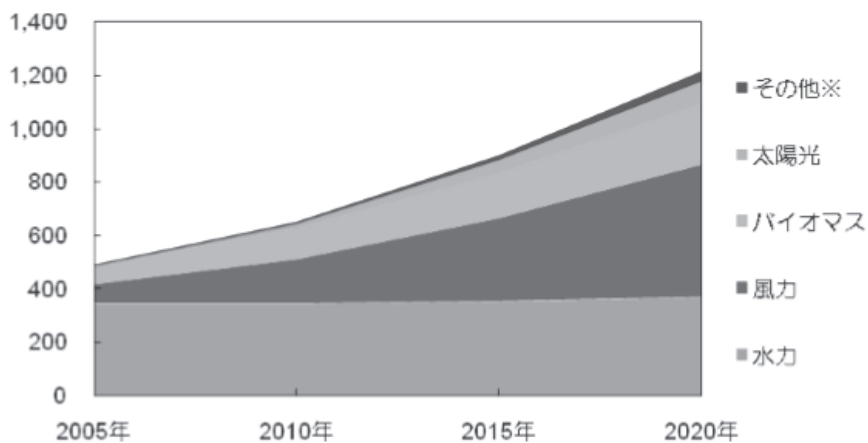
IEA「CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」 2016 EDITION を元に環境省作成

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop/co2_emission_2014.pdf

最終アクセス日：2017年7月24日

図 2：再生可能エネルギーの発電量予測

(単位：テラワット時)



注：※その他は地熱、集光型太陽熱、潮力・波力。

前掲 24 p.4

JETRO が欧州委員会文書および関連文書より作成

参考文献・URL 一覧

1. 日本語文献

環境省「環境省_国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）及び京都議定書第 11 回締約国会合（COP/MOP11）の結果について」

<http://www.env.go.jp/earth/cop/cop21/>

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

環境省「パリ協定の概要（仮訳）」

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop21_paris/paris_conv-a.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

環境省「アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発」

https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h25/pdf/S-6-1.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

赤木 麻衣子「発展途上国における経済発展と環境保全と両立」 香川大学経済政策研究 第 3 号 2007 年 3 月

<http://www.ec.kagawa-u.ac.jp/~tetsuta/jeps/no3/akagi.pdf>

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

国民生活センター「ウェブ版 国民生活 No.45 2016 年四月号」

http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201604_05.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

毎日新聞「C O P 2 1：全ての国が温暖化対策に取り組む初ルール成立 - 毎日新聞」

<https://mainichi.jp/articles/20151214/k00/00e/030/121000c>

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

ハフィントンポスト「パリ協定とは？ とっても大事な 2 つの理由【わかりやすく解説】」 要約

http://www.huffingtonpost.jp/2017/06/07/paris-agreement_n_16993784.html

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

日本経済新聞「欧中「パリ協定推進」 世界けん引アピール 首脳会議で米離脱協議 通商では溝埋まらず（写真＝ロイター） : 日本経済新聞」

<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO17269630T00C17A6FF8000/>

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

日本経済新聞「気候変動対策で基金に 93 億ドル拠出 日米欧など先進国 : 日本経済新聞」

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM20H5A_Q4A121C1FF2000/

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

一般社団法人環境金融研究機構「トランプ米政権、国連「緑の気候基金」の資金で、世界中に「クリーン石炭火力発電所」の建設促進を目指す、とホワイトハウス高官が言明（RIEF） | 一般社団法人環境金融研究機構」

<http://rief-jp.org/ct4/71325>

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

JETRO「EU の環境政策と産業」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000517/eurotrend_kankyoseisaku.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

「レポート | 世界で強化される自動車燃費規制とその影響 - 株式会社三井物産戦略研究所」

https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/1221218_10674.html

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

JETRO「欧州各国の電気自動車（EV）への取り組み 1（英国 ドイツ フランス）」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000740/uk_de_fr_ev.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

JETRO「EU 加盟国の再生可能エネルギー国別行動計画による 2020 年目標に向けた見通し」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000605/EU_energy_2020.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

環境省「世界のエネルギー起源 CO2 排出量」

IEA「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」 2016 EDITION を元に環境省作成

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop/co2_emission_2014.pdf

最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日

2. 英語文献

Luke Kemp, *The world would be better off if Trump withdraws from the Paris climate deal*, accessed 24th July, 2017

read:<http://theconversation.com/the-world-would-be-better-off-if-trump-withdraws-from-the-paris-climate-deal-78096>

EU におけるテロリズムについて

奥村 裕子

1. はじめに

私がこのテーマを選んだ理由は、昔からの自分の興味分野に由来する。私は、人々が自らのアイデンティティとして強く信じている思想(宗教など)が理由で起こってしまう差別や偏見に興味があった。自分の思想が絶対で、それを信じていない人など有り得ないという感情である。そこでまず、移民問題に目を付けた。移民間には、価値観が異なることで生じる問題が数多く存在する。そして、その中でもテロリズムの拡大という問題に注目した。最も被害の大きい問題だからである。何も悪くない無実の人々が、そのせいで命を落としていく。このリサーチペーパーでは、ヨーロッパでのテロリズムの現状や、各国が行っているテロリズム対策について見ていく。

また、このリサーチペーパーでは、移民を単純に「通常の居住地以外の国へ主に経済的理由で移動し居住する人」として見て欲しい。「戦争、迫害あるいは自然災害から逃れるために、母国を離れることを余儀なくされた人」である難民を移民に含める考え方も存在するが、今回は、そのような難民は移民に含めて考えてはいない。

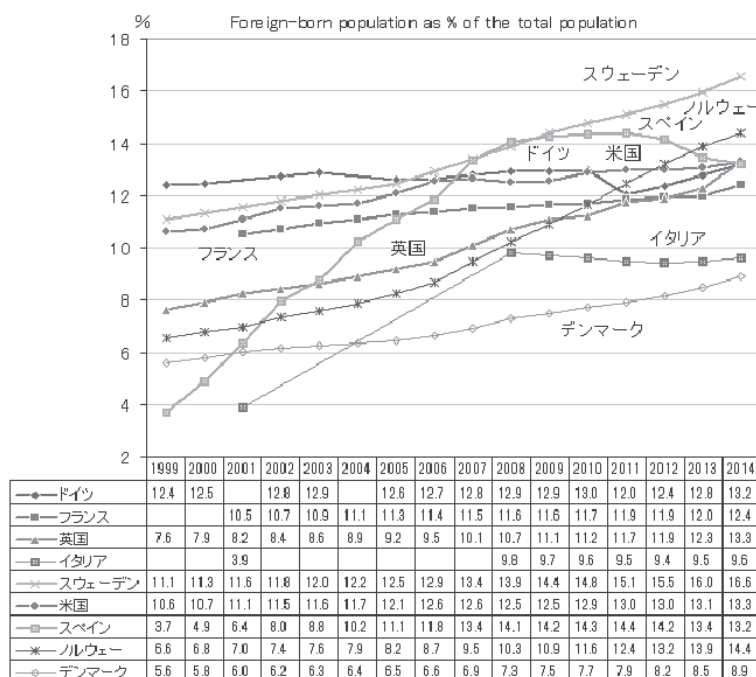
2. EU での移民の現状～宗教に着目して～

まず、近年のヨーロッパにおける移民の人数の推移について見ていこう。図1から分かるように、グラフ上で扱われている EU 主要国の移民人口比率は、年々増加傾向にある。職を求めてはるばるヨーロッパまで来ているのだ。1999 年から 2014 年にかけて、安定的に移民の人数が増加していることと、昨今、移民排斥運動がより加速していることから、現在までその増加傾向が続いていることは、容易に想像できるであろう。移民排斥運動は、移民の数があまりにも多すぎるために、自身に負の影響を及ぼし得る、と地元の人々が感じた時に起こる運動であるからだ。

次に、宗教の異なる相手に対して、ヨーロッパ各国の人々がどのような態度で接しているのかについて述べる。なぜなら、ヨーロッパで主流な宗教がキリスト教であるのに対して、移民はイスラム教などの他宗教であることが多いからである。差別問題は主に他宗教に対するものであり、他宗教の人々に対する態度には、その国の方針が色濃く出ている。ヨーロッパの国々の態度は3つに分類することができる。(大泉 2017 年 83 項) まず、グループ A

図 1

主要国の移民人口比率の推移



(注) 外国生まれの人口の比率

(資料) OECD, International Migration Outlook 2016 (2001年以前のデータは同2010～2015版)

特定の宗教の存在は認めている国（ベルギー、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン）である。これらの国では、一般的に、カトリック、プロテスタント、モルモン教、正教、ユダヤ教の信仰は容認しているが、エホバの証人やイスラム教などは容認されていないことが多い。最後に、グループ C は、非宗教的な立場にある国（フランス）であり、政教分離が達成されている。しかしながら、非宗教的な立場であるからこそ、フランスでは、宗教的なものであるブルカの人前での着用を禁止するなど、非宗教的だからといって差別がなくなるわけではない。このように、EU 内で他宗教に対する姿勢が異なるので、EU としての移民に対する態度も、ひとつに決めるのが非常に困難なのである。

3. EU でのテロリズムの現状

この節では、テロリズムそのものの現状について見ていく。まず、近年、どのくらいの数のテロがヨーロッパで起きているのであろうか。公安調査庁のテロ等発生状況によると、2015 年 6 月以降、フランスで 8 件、イギリスで 4 件、ドイツで 3 件、ベルギーで 3 件、スウェーデンで 2 件、デンマークで 1

は、国教が定められるなど、国において特定の宗教の支配力が強い国（英国、ギリシャ、デンマーク）である。グループ A は、他宗教の自由な行動に対してある程度の制約があり、排他的になる傾向が強い。次に、グループ B は、中立的な立場にあり、特

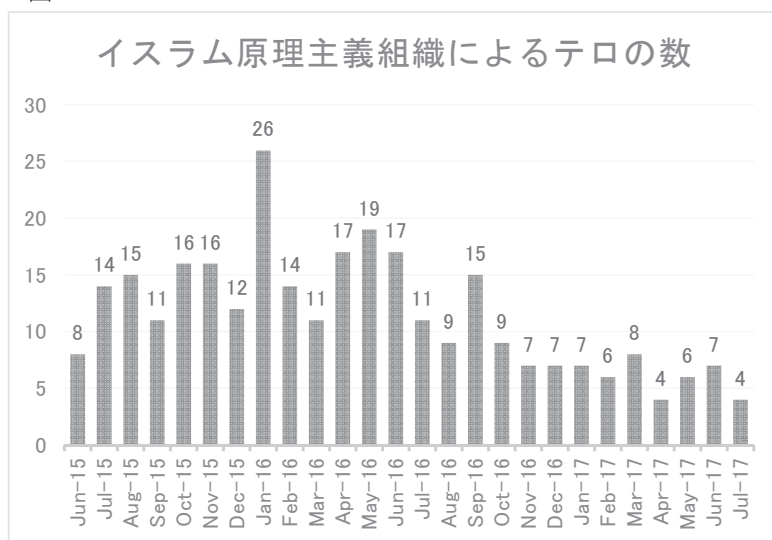
件、オランダで 1 件もの事件が起きている。約 2 年間でこれほどの数は、非常に多いと言える。

次に、実際にどのようなテロが起きたのか、具体例としていくつか取り上げ、詳しく見ていく。今回取り上げるのは、マドリードにおける列車同時爆破テロ事件、パリ同時多発テロ事件の 2 つである。

まず、マドリードでの列車同時爆破テロ事件についてである。(大泉 2017 年 86-90 項) 2004 年 3 月 11 日現地時間午前 7 時半から 8 時半にかけて、スペインの首都マドリード中心部のアトーチャ駅など 3 つの駅を通過中だった電車内で連続的に爆発があった。合計 198 人が死亡、約 1600 人が負傷した。4 つの電車にそれぞれ数個の爆弾が仕掛けられ、ほぼ同じ時間帯に爆発した。ラッシュアワーの時間帯であったのと、アトーチャ駅が一般市民のほか外国人観光客でも賑わう主要駅であったのとで、被害はより拡大した。さらに、負傷者をより多くするために、リュックの中に爆弾と一緒に釘やネジも入れられた。このテロ事件の犯人はどのような人だったのだろうか。事件発生 2 日後に、モロッコ訛りのアラビア語でこのテロの犯行を認めるビデオテープが発見された。イスラム過激派組織「アルカイダ」の欧州軍事部門スポークスマンのアブ・ドゥジャン・アル・アフガニと名乗る人物が、この犯行は、スペインがブッシュ大統領に同調してイラクに軍隊を派遣し協力した結果であると述べている。このテロには、イスラム系の移民が多く関与していたとみられている。

次に、パリの同時多発テロ事件についてである。(大泉 2017 年 91-93 項) この事件は 2015 年 11 月 13 日に起こり、パリ市街と郊外のサン・ドニ地区の商業施設において、「イスラム国 (IS)」の戦闘員とみられる複数のグループが小型自動小銃 AK-47 で襲撃したり、過酸化アセトンを用いた自爆ベルトによる爆発を起こしたりしたものである。死者 130 人、負傷者 300 人以上に及んだ。この事件は、難民を装って入国してくるテロリストの問題、イスラム過激派思想を持つ移民によって現地の国民がその思想に感化されてしまうという問題、テロリスト予備軍として追跡対象者となっていた人を追い切れなかったという問題が、いかに解決することが難しいのかをよく表している。実行犯である IS 内組織「預言者の剣」リーダーのモロッコ系ベルギー人のアブデルハミド・アバウドは、シリアから指示を出しているのかと思いきや、サン・ドニ地区のアパートで発見された。他にも、自爆したうちの何人かにはシリア人が含まれており、ギリシャレロス経由で入国したと見られている。また、事件には多くのフランス人やベルギー人も関与しており、イスラム過激派思想に影響を受けたと見られている。彼らは通常は皆と同じように生活しているので、テロを計画しているなど分かりやしない。さらに、犯行グル

図 2



ープには当局の追跡対象者が含まれていた。テロを起こす可能性が高い人を特定できていたにも関わらず、テロの実行を防ぐことができなかった。これらの問題を解決するための何かしらの政策を取らなければ、イスラ

ム過激派思想を持つ人々と、その人たちによるテロは、増え続ける一方である。

4. EU におけるテロリズム対策

近年のテロは多くの場合、イスラム過激主義が数多く関係している。図 2 を見て欲しい。これは、公安調査庁の世界のテロ等発生状況のデータのうち、イスラム過激主義の犯行声明がある、または、イスラム過激主義によるものである可能性が高いと述べられているテロの数を集計したものである。ここで考慮しているイスラム過激主義は、主に、アル・シャバーブ（ソマリア南部に拠点を置くイスラム過激派組織）、ボコ・ハラム（ナイジェリア北部に拠点を置くイスラム過激派組織）、ISIL（イスラム国家樹立運動を行うイスラム過激派組織）、AQIM（イスラーム・マグリブ諸国のアルカイダ組織）、タリバン系組織（アフガニスタンに興ったイスラム原理主義組織）、などである。このように、近年のテロにおける、イスラム過激派組織の脅威は非常に高い。このような脅威に対して、EU ではどのような対策が取られているのであろうか。EU 内では、今まで英仏が先導してテロリズム対策を行っており、他国と比べ多くの予算をかけてきた。そのため、今回は英仏の政策に着目し、詳しく見ていく。

まずは、英国におけるテロリズム対策についてである。（大泉 117-123 項）英国は 9・11 テロ事件以降、テロ対策に力を入れてきた。まず、2001 年に反テロ・犯罪・安全保障法を制定し、許可なく航空機や飛行場の制限区域に侵入した者は、強制退去させたり、令状なしで逮捕したりできるようになった。

他にも、航空機への持ち込み荷物のより厳重なチェックや、禁止されている物品の拡大なども行った。2002年には、航空機に乗り込む武装警備員の訓練プロジェクトを発表した。現在、大西洋を横断する航空機のうちのいくつかは、武装警備員が登場しているようだ。さらに、地下鉄における試験的な乗客と荷物のチェック、海底トンネル内で不審者を発見するための技術の導入なども行っている。その後、2010年以降、テロ対策活動のために人員を1900人増員した。また、テロ活動に従事する目的で海外へ渡る者に対して、パスポートを没収することにし、2014年には24人もの人のパスポートが無効となった。さらに、過激派のビデオの除去作業も行っており、毎週約1000個の不法ビデオが除去されているようだ。他にも、「追跡 (Pursue)」「防止 (Prevent)」「防護 (Protect)」「準備 (Prepare)」という、テロの4P 防止策も実施している。国境のセキュリティに関しては、難民制度を悪用して入国するテロリストを防ぐため、手続き方法を厳格にしている。緊急事態に直面した時の対応の改善策としては、民間緊急事態法の制定により、議会の承認なく避難命令や動産の臨時徴用を行えるようにした。また、英国警察は“Hide, Run, Tell”という標語を使用して、パンフレットやビデオを通してテロに遭遇した際の対処法を一般市民に広める活動を行っている。英国には、特殊空挺部隊(SAS)や特殊舟艇部隊(SBS)も存在する。前者は、名称上は空挺であるが、実際は海底や山岳など幅広く活動しており、軍用車による偵察活動、テロ行為に対する治安維持活動、人質や捕虜の救出作戦などを行っている。後者は、「キリング・ハウス」という訓練施設で奇襲攻撃術を学ぶ。このように、英国は、実に様々な観点からテロ行為の対策を行っており、他国に手本とされていることも多い。

次に、フランスのテロリズム対策についてである。(大泉 129-132 項) フランスでは、主に5つの機関がテロ対策において重要な役割を果たしており、それらは、国土監視局(DST)、中央総合情報局(DCRG)、中央司法警察局テロ対策課(DNAT)、憲兵隊、対外安全総局(DGSE)である。国土監視局は、国内の治安を守るために安全にかかわる情報を収集し、脅威の推移を監視する機関である。中央総合情報局は、諜報活動機関である。都市郊外で発生する暴力、地下経済、様々な密売の摘発に従事している。中央司法警察局テロ対策課は、重要犯罪・凶悪犯罪を捜査する機関であり、テロ活動を摘発して抑制することを目指している。憲兵隊は、陸・海・空に次ぐ第四の軍隊である。テロ対策には国家憲兵隊治安介入部隊(GIGN)と呼ばれる特殊部隊が当たっている。この特殊部隊は全員が志願制であり、国家憲兵隊で5年以上の勤務実績があり、かつ勤務実績が優等であった者のみが対象となる。このような過酷な条件を満たしている者でも、合格率はわずか7%である。対外安

全総局は、国外の諜報活動が専門である。また、国家利益のための機密作戦も実施している。

5. おわりに～EU の今後について～

ここまで、EU における移民とテロリズムの現状について見てきた。それによると、移民の人数、また、イスラム過激派の思想に触れる機会は、今後も多いにあることが分かるだろう。つまり、テロリズムの脅威は治まらないのである。そして、次にテロリズム対策について見てきた。第4節で触れたように、英仏が EU においては最も力を入れていた。このような状況を理解した上で、英国の EU 離脱について考えてみたい。英国が抜けると何が起こるのか。第一に、EU の軍事力が下がる。英国は EU 内で最も防衛支出が多く、英仏で主に担っていたテロリズム対策をフランス一国で行うとなると、国境警備などテロ防止に必須なものがおろそかになりかねない。第二に、外交において中東やアフリカへの影響力が低下する。英国は、歴史的背景や文化的、経済的な理由で、EU 内では最も中東やアフリカへの影響力が大きい。よって、英国の EU 離脱によって、イスラム教地域の国との外交がやりにくくなってしまふ。このように、英国離脱は、EU のテロ対策に負の影響を与えてしまうのであり、EU は今後、より難しい立場に立たされる。

参考文献・URL 一覧

- ・大泉常長（2017）『激動の欧州連合（EU）の移民政策—多文化・多民族共生の限界とイスラム過激派によるテロリズムの脅威—』晃洋書房
- ・竹沢尚一朗（2016）『現代ヨーロッパと移民問題の原点—1970、80 年代、開かれたシティズンシップの生成と試練—』赤石書店
- ・宮島喬（2011）『移民のヨーロッパ—国際比較の視点から』明石書店
- ・公安調査庁世界のテロ等発生状況
〈<http://www.moj.go.jp/psia/terrorism/index.html>〉（最終アクセス日：2017 年 8 月 8 日）
- ・社会実情データ図録 〈<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1171.html>〉（最終アクセス日：2017 年 7 月 24 日）
- ・和の手を平和に—Japan For Refugees　そもそも難民と移民の違いってなに
〈<http://wanotewosekaini.com/refugeeandmigrant/>〉（最終アクセス日：2017 年 8 月 4 日）

1. はじめに

GLPの一環として短期海外研修でベルギー・フランスを訪れる前に、ヨーロッパの社会・EU社会について理解を深める必要があり、各人がそれぞれ興味のあるヨーロッパの断片を調べ、纏め、共有することになった。

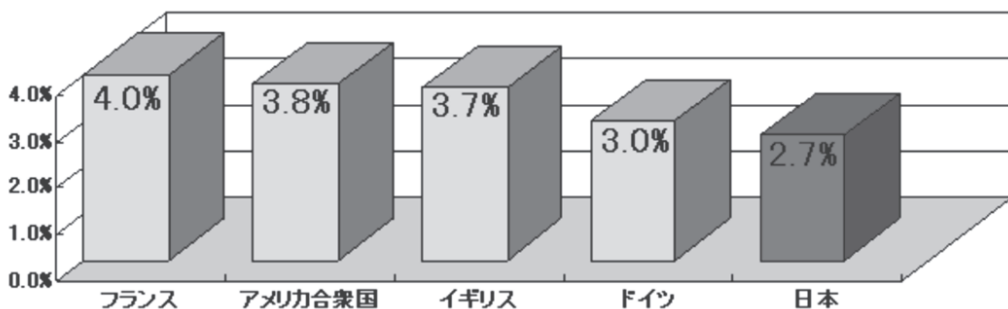
筆者は、ヨーロッパの教育制度、特にフランスのそれに興味があった。第一に、一橋大学のグローバル人材育成事業である GLP に所属している身として、ヨーロッパ EU 社会がグローバル化に教育によって如何に対応しているかを知りたかった。加えて、フランスには大衆の大学と専門に特化した大学の二種類があると聞いたことがあり、それについて深く調べようと思ったからである。

本リサーチペーパーでは、まずフランスの教育制度を日本と比較しつつ概観する。続く章で、EU のグローバル教育への対応とその影響をフランス、そしてアジア社会を例として検討したい。

2. フランス教育の特徴

◇教育への公的支出

公財政による初等中等教育費の国内総生産(GDP)に対する比率(2002年)

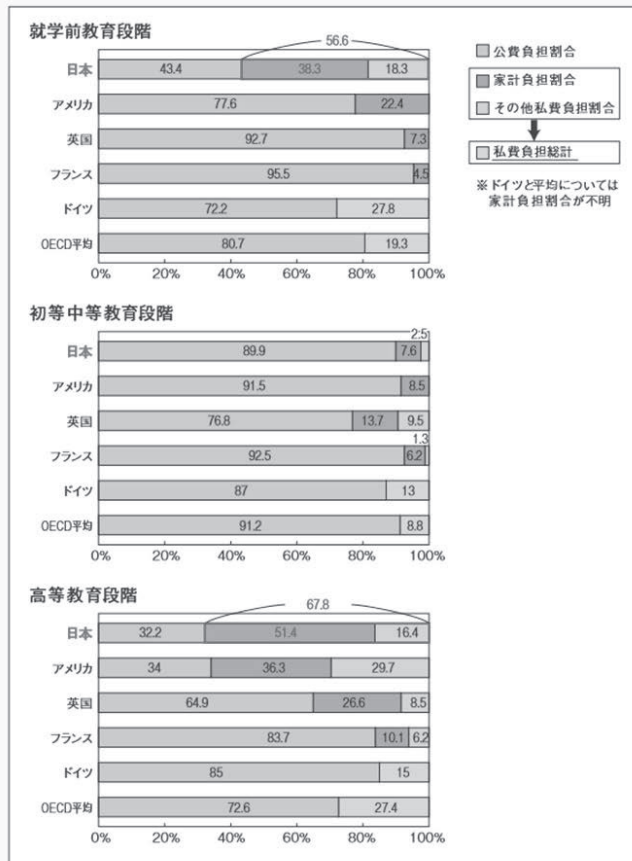


http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gimukyoiku/outline/001/007.htm

フランスは、教育の無償化、義務化、世俗化に注力しており、国家予算の四分の一が教育分野に充てられている。それは、教育費全体の半分以上の負

担額に相当し、フランス国民の教育費負担は軽減されている。

図表1-1-25 教育費の公私負担割合（学校段階別）



(出典) OECD「Education at a Glance (2009)」より作成 (上3図とも)

上図表1-1-25から分かる通り、日本とフランスの公的負担率を比較すると、初等中等教育段階では両国に顕著な相違は見られないが、就学前及び高等教育段階ではフランスの公的負担率が日本に比べて非常に大きいことが分かる。

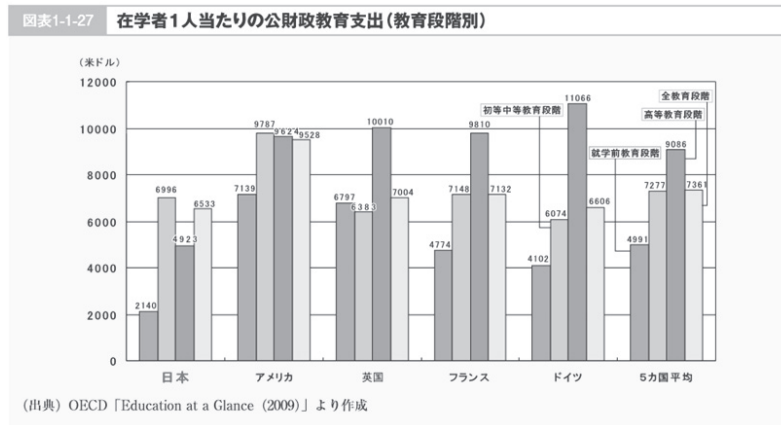
特に、高等教育においては、日本の公的負担率が32.2%であるのに対し、フランスはその2倍以上の83.7%の教育費を国家が負担している。フランスの高等教育への公的支出の日本比での多さは、次頁の図表1-1-27でも顕著である。

日本での高等教育私費負担が大きいことは、一方で、家計に一定の余裕が

あり国家による教育援助の必要が少ないという見方をすることが出来る。

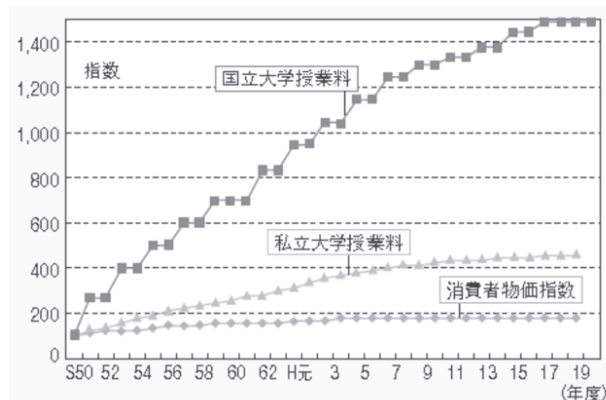
しかし、少子化による大学運営の難しさから、今後も大学授業料の上昇、私費負担の増加が見込まれ(図表 1-1-11 参照)、教育の不平等が日本での所得格差拡大を進行させる可能性がある。

他方、フランスでは、合計特殊出生率を 2 付近で維持しており、それによる大学財政の安定も相まって、今日の教育の機会均等が実現されている。



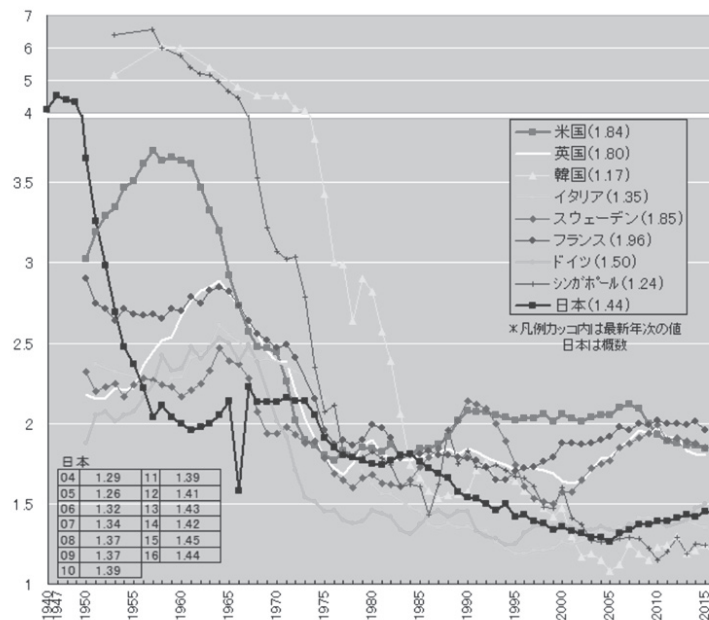
www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628

図表1-1-11 大学授業料と消費者物価指数の推移



http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296707.htm

合計特殊出生率の推移（日本及び諸外国）



(注)ドイツの1990年までは西ドイツの値、英国の1981年までの値はイングランド・ウェールズの値
 (資料)厚生労働省「平成13年度人口動態統計特殊報告」「人口動態統計」(日本全年、その他諸国の最新年)、
 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2015」ほか

図録 合計特殊出生率の推移（日本と諸外国）

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1550.html>

◇バカロレア

フランスには、中等教育即ち高校課程修了の認証試験としてバカロレアという国家試験がある。バカロレアは、自然科学、社会科学など各専門分野に対応している。

成人年齢である18歳に達したときにバカロレアを受験する。大衆大学への入学にはこのバカロレアで一定水準の点数を獲得する必要がある、またバカロレア合格以後に、高等教育修了証書を獲得するまでに費やした時間はその修了証書の重要な評価基準となっている。

◇大学とグランゼコール

フランスには主に以下の二種類の高等教育機関が存在する。

・大学

学問分野ごとの研究教育を行う。中等教育修了のバカロレアを経て、三年間の学士 (Licence)、二年間の修士 (Master)、三年間の博士 (Doctorat) と続く。国家の一人当たり年教育費負担額は、約 6500 ユーロである。

大学への入学に必要なものは、原則としてバカロレア合格証書のみである。但し、医学等のより専門的な分野ではバカロレア合格以外に入学試験を課す

学部も存在する。

一方日本では、センター試験・二次試験、AO 入試など様々な形態の入学試験が存在している。センター試験はバカロレア同様、統一かつ全対象的だが、適応範囲はバカロレアの方が圧倒的である。また、センター試験が記号選択式であるのに対し、バカロレアは筆記式である。

・高等専門学校（グランゼコール、Grandes Écoles）

グランゼコールへの入学は選抜式で、非常に狭き門である。

理工科大学、高等師範学校、国立行政学院などがあり専門分野のエリートが育成される。国家の一人当たり年教育費負担額は、理工科大学で約 67000 ユーロ、高等師範学校で 12600 ユーロと、大衆大学と比べ国家の教育負担額が大きい。公務員養成校である高等師範学校の学生は準公務員であり、住居もあてがわれる。

グランド・ゼコールの選抜は、一般的にはバカロレア取得から 1～2 年後の入学試験により行われる。その準備教育としてグランゼコール準備級が存在する。高倍率の書類選考により準備級への入学が許可された学生は、良質な教育を徹底したフォロー体制のもとで享受することが出来る。準備学級課程の修了は、その系列に対応する大学教育の修了資格と同等の価値を持つ。

3. フランス教育制度の変遷

・ルイ 15 世の勅令、最初のグランゼコールの設立(1747 年)

土木・建築領域の専門家テクノクラートを養成すべく、国立土木学校として設立した。

フランス革命

革命により貴族制が否定され、国家再建のために高度に専門的な理工系人材が必要となる。

この時期に理工系人材養成のため多くのグランゼコールが建設された。

また、ナポレオンが中央集権的な帝国大学を設立した(ナポレオン法典、1806 年)。

更に、1808 年にはバカロレアが誕生した。最初の取得者は 31 名であった。

・ジュール・フェリーによる機会均等化

1870 年、普仏戦争でのフランス大敗の原因は教育力の差にあったという分析

から、初等教育の無償化(1881 年)、義務化・世俗化(1882 年)が実施された。実際、戦勝国プロイセンの初等教育就学率は、1864 年時点で九割を超えていた。

また、初等教育修了証書の CEP(セルティフ)が採用され、様々な地方言語や植民地を孕むフランス全土で、「読む」「書く」「数える」の基礎教育のフランス的統一化がなされた。

初等教育期間は 7 年間であり、CEP は最短で 11 歳で取得可能である。

・就学の長期化

1936 年、義務教育が 14 歳まで延長された。

1959 年、16 歳までに更に延長された。

・CEP(セルティフ)の終焉

1975 年に国民全員を対象とする統一中学が導入され、バカロレア(中等教育修了、つまり高校修了の資格認定)が台頭し始める。

バカロレア取得者は、

31 人(1808 年)→1%(1880 年)→2.7%(1936 年)→5%(1950 年)

と逡増した。

戦後のベビーブームの影響で、1970 年には 20%と爆発的に伸び、1989 年には 36%、そして 1995 年には 63%の学生が取得する大衆的資格となった。

4. EU のグローバル化への対応

従来、留学は学位取得を目的とする場合が多く、留学生受け入れ規模に先進・途上国間で偏りがあった。しかし近年、多くの大学そして学生が参加した新しい形態の学生移動が始まった。それが、1987 年から欧州地域で発展したエラスムス事業、それが拡大して形を成したボローニャ・プロセスである。

◇エラスムス事業

エラスムス事業とこれまでの留学政策との違いとして、主に以下の三点があげられる。

1. 先進国から学ぶ留学ではなく、地域内の相互理解を主眼に置いた学生交流を展開
2. 事業形態が域内の代表的な研究大学や総合大学を対象にしたものではなく、全ての高等教育機関の参加を可能にするように政策を展開

3. 制度や教育体制に共通の枠組みを構築し、相互に相手の教育内容が見えるようにし、信頼関係のある相互交流を目指した

エラスムス事業は、大学間の相互信頼関係の構築による高等教育のグローバル化を促進し、更に事務的処理、外国語教育拡大、異文化理解などの課題発見に寄与した。

◇ボローニャ・プロセス

エラスムス事業は拡大の一途をたどり、1999 年のボローニャ宣言でボローニャ・プロセスへと発展した。これにより、「共に教え、共に学ぶ」ボーダレスな協働教育が構築された。

ボローニャ・プロセスには以下の三つの目的がある。

1. 欧州高等教育圏の学生や研究者の流動を容易にし、研究や雇用の促進を図ること
2. ヨーロッパ高等教育機関の魅力を高め、圏外からの人材流入を図ること
3. EU のさらなる発展のために、ヨーロッパにおける高等教育機関が質の高い先進的な知の拠点となること

学生や研究者の流動化促進のために、各国の教育の統一化・質保証が行われた。以下は、その具体的な二つの施策である。

・ ECTS

ECTS は単位の測定基準であり、学生の学習量・ラーニングアウトカム・成績の三指標により規定される。

日米の単位は教員と接する時間で換算されるが、ECTS は、そのコースワークの到達目標に必要な学習時間数で計測されるため、それぞれのコースワークの習得に必要な学習時間を明確化する必要があった。そのために、各国の制度間の差異を正確に理解する透過性のある教育フレームワークが確立された。

・ Tuning

互換性のある資格枠組み、潤滑な単位互換制度を確立すべく、世界規模で行われたカリキュラムの改革が、Tuning である。

比較可能な資格枠組みは、生徒の学習時間、学習水準、学習成果などを基準に編成された。

インプットや教授側本位の学習カリキュラムから、アウトプットや学生本位のカリキュラムへの改革が要請された。

5. ボローニャ・プロセスのフランス、アジアへの影響

◇フランスへの影響

教育課程が統一され、バカロレア合格から数えて学士(Licence) 3 年、修士(Master)5 年、博士(Doctorat)8 年という LMD の修了年限の均一化がなされた。ヨーロッパ各国との修士号、博士号の調和化を達成したのである。

2008 年にはフランスで学ぶ留学生の数が学生総数の 12%を占め、またフランス人が海外留学するケースも増大しており、国際化に充分対応できていると言える。

加えて、ボローニャ・プロセスを経て、従来は私的教育機関のみが保有していた自治機能の所持権が高等教育機関全体に拡大した。2010 年には、60%の大学が管理自治能力をもつ地位を選択しており、海外の交流提携校との関係におけるフランスの大学の柔軟な対応が増加している。

◇アジアへの影響

ボローニャ・プロセスはその影響力を世界中に波及させた。アジアでは、欧州の成功を参考に地域レベルの「共に学ぶ」学生交流体制の構築に尽力してきたが、欧州の施策をそのまま受け入れる傾向にあったため、アジアの制度・ニーズに合致しなかった。

現在、アジア全体の単位制度の相違に対処すべく、AAC s (アジア学術単位)が施行されている。単位の換算を簡素化し、制度化された公平な単位互換制度を策定することで、大学間の信頼性を向上させ、アジア圏内の学生の留学を活発化させている。

6. おわりに

本リサーチペーパーを通じてフランスの教育制度と日本のそれとの大きな差異を体系化して認識することが出来た。そのような差異は、各国間に存在しているが、グローバル化への対応として、ボローニャ・プロセスのような統一化の試みが世界規模で実施され、国家間の教育制度の均一化が学生の流動性を益々容易にしている。今回の短期海外調査で、パリ第七大学やルーヴェン・カトリック大学の学生とアクティブな交流が出来るのも、その恩恵の一つであろう。

一方で、教育制度の在り方は、歴史の流れの中で醸成された、いわばその国家の文化とも呼べる側面である。教育制度の調和のみならず、そうしたグローバル時代の要請と伝統の保持という対立構造の調和・妥協点を探る必要も忘れてはならないと考えている。

参考文献・URL 一覧

- ・園山大祐編、ジャン＝フランソワ・サブレ著『日仏比較 変容する社会と教育』（明石書店、2009年）

- ・松塚ゆかり編著『国際流動化時代の高等教育―人と知のモビリティを担う大学―』（ミネルヴァ書房、2016年）第7～9章

- ・在日フランス大使館 フランスの教育制度

<https://jp.ambafrance.org/article4034>

（最終アクセス日、2017年7月24日）

- ・フランスの高等教育制度

<http://kwww3.koshigaya.bunkyo.ac.jp/wiki/index.php/%E3%83%95%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%AE%E9%AB%98%E7%AD%89%E6%95%99%E8%82%B2%E5%88%B6%E5%BA%A6>

（最終アクセス日、2017年7月24日）

- ・EU 発・学生流動と教育質保証のインパクト：ロイモデルの応用による教育経済学的考察 <http://doi.org/10.15057/18443>

（最終アクセス日、2017年7月24日）

- ・4. 諸外国の費用負担の現状 - 文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gimukyoiku/outline/001/007.htm

（最終アクセス日、2017年7月24日）

- ・2 教育投資の水準 - 文部科学省ホームページ

www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/1295628

（最終アクセス日、2017年7月24日）

- ・第1章 家計負担の現状と教育投資の水準：文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296707.htm

（最終アクセス日、2017年7月24日）

- ・図録 合計特殊出生率の推移（日本と諸外国）

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1550.html>

（最終アクセス日、2017年7月24日）

成人教育を通じた社会課題の解決

大内 雅也子

本レポートでは、成人教育の実態を北欧諸国と日本で比較したのち、成人教育が日本で本格的に適用されれば日本社会全体にどのようなメリットがもたらされるのかを考察したい。

1. はじめに

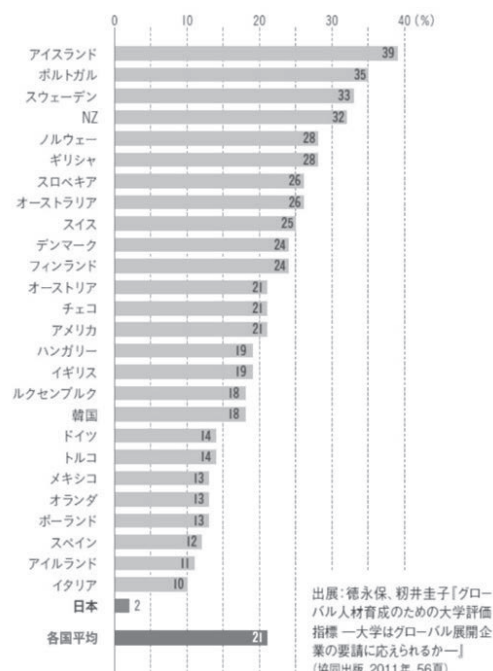
L・グラットンとA・スコットの共著、『LIFE SHIFT』という本がベストセラーとして話題を呼んだ。人々の生き方の変化についてつづられた著作だが、前半部分を抜粋するとその概要は以下のようにまとめられる。

今日、国や世代に関係なく長寿化が著しく、現在 20 代の若者の平均寿命は 100 歳を越すと言われている。この長寿化は公的年金問題・国力の低下などのデメリットに直結する厄災と思われがちであるが、実は現代社会が適切な変化をおこせば恩恵にもなりうる。その恩恵をうけるためには、何が必要だろうか。著者は提言として、これまで「教育・労働・引退」の 3 ステージに分かれていた人生構成を、例えば「教育・キャリア 1・キャリア 2・キャリア 3・引退」というように、より柔軟に複数のキャリアを積むマルチステージの人生構成に変えればよいと述べている。複数のキャリアをもつ事は、100 年間の生活資金を稼ぐという意味だけにとどまらず、そのキャリアごとにワークライフバランスや社会への貢献度を変えることが可能になるという、ひとの生き方の柔軟性も含んでいる。このマルチキャリアの生き方は人びとに多様なライフスタイルを提供するという点で長寿化による恩恵といっているのではないだろうか。

しかし、昨今の急速な IT 化の影響を受けてロボットや AI の躍進などの技術開発による変化が目覚ましい現在にあつては、新たな職への移行において労働者自身の学びなおしとスキルの再習得に対する投資が必須になる。もし同じ職種につき続けたとしても、日々変化する現代において 20 代前半に学んだ知識で 80 代まで働き続けることは現実的ではないため、(著者は、100 年の寿命を前提としたとき、80 代で引退すれば、勤労時代に毎年所得の 10%を貯蓄し引退後は 50%相当の資金で毎年暮らせる、と計算している。)継続的なキャリアスキルのインプットが必要になるはずだ。(グラットン／スコット、17-31 頁、39-89 頁)

ここで注目したのは、新たな職への移行を可能にする「自身の学びなおしとスキルの再習得」である。このためには一度職に就いた成人であっても、高校卒業したての大学生と同様に一からスキルの習得が図れる場が必要ではないだろうか。このような教育制度の実現は長寿化の進展に伴い今後重要性を増していくはずだが、それを支える教育機関・行政・福祉が今の日本に存在するかどうかは甚だ疑問である。そこで、この理想と現実のギャップを理解するため、まずは成人教育の普及の実態について日本と北欧諸国を比較したい。なお、このレポートにおいては、成人とは大学・大学院を修了した25歳以上と定義する。

成人学生(25歳以上)の者の
大学(学部)入学者に占める割合



2. 日本とノルウェーの比較

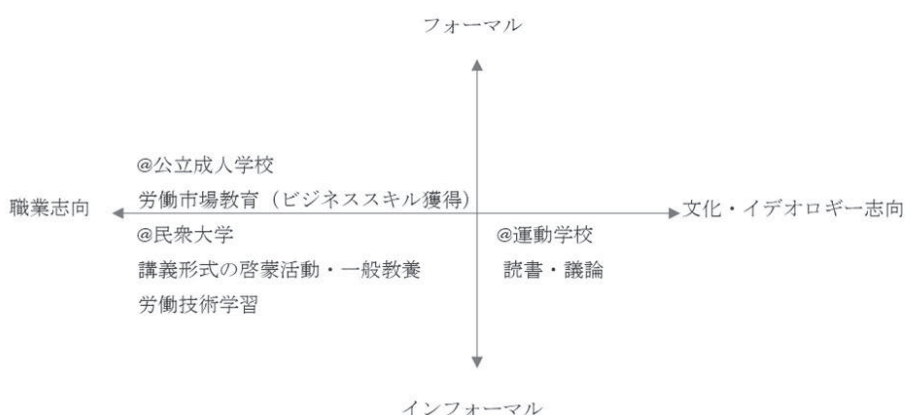
マルコム・ノウルズが1965年にアンドラゴジー (Andragogy、成人教育学) の概念を発表して以来、成人教育は国際連合機関で協議がなされるなど国際社会で注目され、日本でも成人学習論・生涯学習論の体系化は試みられてきた。しかし、米岡裕美は、日本の「成人教育に関する検討は成人学習論の進展ほどには進んでいない」(米岡、p.75) と指摘し、「大人の学習を直接的に支援することについて、体系的に論じているものは少ない」(米岡 p.75) と主張する。また鈴木康美によると、CiNii における日本の「成人教育」に関する文献検索の結果は 883 件、「成人学習」に関する文献検索の結果は 173 件であり、「医療」などで分野を絞れば文献数はさらに減ること、CiNii 内で検索できる論文数が 1800 万件であることを考えると、日本でいかに「成人教育」という用語や認識的枠組みが定着していないかがわかる。現に普及している日本の成人教育は MBI などの経営学科目を中心であり、しばらく経験を積んだベテランが同じ業界で経営に携わるための準備段階として修学される事実を鑑みると、『LIFE SHIFT』の趣旨である「新たな領域を学び新しいキャリアに移行する」というマルチライフステージの主張からはずれると言っているだろう。

また引退後に大学に入りなおす高齢の学生も見られるが、彼らの受講目的は教養の深化が主であり、受講を今後のキャリアチェンジに役立てようとする意図はないことから、このケースも本稿の主張の中心である「マルチキャリアのための生涯学習」からは外れているとしてよいだろう。よって、日本には成人教育はほぼ浸透していないと言っていいだろう。

一方で、成人教育の普及に尽力してきたのが北欧諸国である。成人教育は学習協会の活動を中心に普及しており、北欧全体平均で成人のうちの25%が参加している。この高い就学率は、公益財団法人ハイライフ研究所の須永昌博が言うように、北欧に住む人々にとって教育とは若年期に完成するものではなく、「長いスパンで続き一生涯自己形成を助けるもの」との認識があることが関係しているだろう。

北欧諸国間でも発展時期や形態に差異があるため、スウェーデンに焦点をあててまずは成人教育の歴史を把握したい。スウェーデンの成人教育制度は義務教育の補完機能として初めて考案され、国会においてはじめて成人教育が取り上げられ「成人教育改革」が始められたのが1967年、国際連合でその概念が示されたわずか2年後のことである。当時急速な経済発展に対応する労働力育成が需要されたため、初期の実質的な対象はより専門的な教育を追求し大学進学を目指す成人であり、この頃の成人教育は一部のエリート層を対象に高度な専門職の育成を促進する意図があった。この方針が教育格差を生むとの批判があがってからは、義務教育改革による教育機会の平等や最終学歴水準向上を基準に教育理念がたてられ、その延長線上で成人教育が議論されるように変化した。1970年代後半に入ると、社会背景の変遷に伴い労働市場の要請にこたえることや急速な技術革新への対応などが制度の根幹に置かれたのに加え、成人教育の場は次第に政治性を帯びるようになり、環境運動団体、女性運動、移民教育などの社会運動の拠点ともなった。

このような歴史的背景から、学習の内容としては、医療・料理・金融などの職業スキルの教育を目的とした職業訓練校（下図左上）だけでなく、音楽・演劇・ダンス・手工芸など文化伝達を目的とするリベラルな学習（下図右下）も多い。外国語、コンピュータ関連など、近年になって重要性を増してきた科目（下図左下）も設置され、これらは特に人気が高いという。また移民・少数民族・障がい者に対する言語習得や職業訓練（下図右下）も成人教育の一環として普及が進んでおり、多文化が混在するスウェーデンで異なる民族的・文化的背景を持つ者が教育を通し市民社会に適応でき、すべての人が平等に社会に参加できるよう配慮されているのが特徴である。



*太田美幸『生涯学習社会のポリティックス スウェーデン成人教育の歴史と構造』をもとに筆者作成

スウェーデンの成人教育は中等教育（日本での高等学校）までと違い授業料がかかるが、政府による資金援助保障だけでなく、企業側から金銭補助が出る場合があるため、金銭的に大きな負担にはならない。また、教育を受けるための休暇と職場復帰後の職の確保が制度で補償されており、成人教育への参加が時間と収入の面において兼ね合いを図れるよう考慮されているのがわかる。

3. 成人教育の有用性

北欧の成人教育は実際に成人学習者の職業スキルを向上させているのだろうか。

以下の表は Torben Fridber らの論文“*Adult Skills in the Nordic Region Key Information Processing Skills Among Adults in the Nordic Region*”からの、30-65歳の学生を対象とした成人教育の満足度に関する調査結果の引用である。

B. How useful was the education/training for the respondent's job at that time?	Denmark	Estonia	Finland	Norway	Sweden
Formal education					
Not useful at all	8.7	8.5	8.8	8.1	17.6
Somewhat useful	4.9	20.8	10.2	7.8	17.8
Moderately useful	10.4	30.7	22.9	19.2	23.0
Very useful	76.1	40.0	58.1	64.8	41.6
Total	100.1	100.0	100.0	99.9	100.0
Non-formal education					
Not useful at all	5.4	5.9	6.2	4.7	11.3
Somewhat useful	3.9	23.4	16.6	9.2	18.0
Moderately useful	12.6	41.3	29.8	31.8	37.1
Very useful	78.2	29.5	47.4	54.3	33.6
Total	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0

* Torben Fridber et al., “*Adult Skills in the Nordic Region Key Information Processing Skills Among Adults in the Nordic Region*”188 項から引用

Formal education とは、“Formal education results in a qualification documented in some diploma or certificate approved by educational authorities in a country, according to certain standards”(Fridber et al., p.23)であり、この表における Formal education は社会人となる前の学生がとる座学や資格の授業にちかいものと考えられる。一方 Non-formal education は Open or distance education, Organized sessions for on-the-job-training or training by supervisors or co-workers, Seminars or workshops, and Other courses or private lessons を指しており、実践的な授業ながらも学生のキャリア形成を見据えた授業になっている。

Fridber らによれば自国の成人教育のうち、Formal education が「十分に仕事に役立つ」と答えたのは、デンマークで 86.5%、エストニアで 70.7%、フィンランドで 81%、ノルウェーで 84%、スウェーデンで 64.6%である。Non-formal education に対しては、デンマークで 90.8%、エストニアで 70.8%、フィンランドで 77.2%、ノルウェーで 86.1%、スウェーデンで 70.7%である。この表から、成人教育がキャリア形成に有用である満足度の高いものであることが示され、今後のマルチキャリア化のために需要されるであろうものとわかる。なお、どのような科目がキャリアのどの側面に効果をもったというような客観的なデータは公開されておらず、さらなる調査の進展が課題である。

成人教育の具体的な成果についても見ていきたい。成人後の学習の成果のみが成人前教育に独立して示されている科目はなかなかないため、ここでは北欧への成人移民を対象とした言語教育に視野をひろげてみたい。これは本

レポートの軸である職業スキル向上の視点からずれた学習内容だが、成人学習による成果のみを抽出するためにはある程度の意味を持つものと考えたからである。

以下の表は、藤岡純一著『スウェーデンにおける移民政策の現状と課題』から引用した、2007年にスウェーデン語学プログラム Svenska för Invandrare で学習を始めた移民者の2009年までの学習結果である。スウェーデン全体で34,104人の生徒が Svenska för Invandrare を始めたが、そのうち約8割が25歳以上の成人であるため、移民を対象とした言語教育は成人教育の一環として見る事が出来るだろう。

表4 2007年にプログラムを開始した学生の2009年までの結果
%, 人

	修了	中途退学	継続中	合計
すべての学生	61.8	23.4	14.8	34,104
女性	65.9	20.1	14	17,856
男性	57.3	26.9	15.8	16,248
16 - 19 歳	63.8	19.5	16.7	1,021
20 - 24 歳	64.5	22.8	12.6	6,044
25 - 39 歳	62.9	22.7	14.4	19,785
40 - 54 歳	58.2	24.4	17.4	6,274
55 歳以上	42.3	38.4	19.3	980

*藤岡純一著『スウェーデンにおける移民政策の現状と課題』48項参照

藤岡によれば、ヨーロッパ共通語学レベルシステムのプログラム別に見ると、修了者61.8%のうち、プログラム1A(簡単な日常表現・簡単な文章がわかるレベル)修了者が4.6%, 同じく1B(簡単な自己表現ができるレベル)が2.5%, 2B(出来事に関する報告・理由説明ができる)が11.3%, 2C(ネイティブと流暢に話せるレベル)が8.2%, 3C(複雑な事情について、明確で建設的に詳細にわたり意見を述べられるレベル)が7.7%, 3D(ネイティブレベル)が27.6%との統計がとれている。様々な国からの移民がいるにも関わらず語学水準が非常に高いことは、北欧の成人教育制度が成熟したものであることを示唆していると考えてよいのではないだろうか。

4. 日本での適用

『LIFE SHIFT』で議論の中核に置かれている長寿化は、日本において特に著しい。したがって、世界に先んじた日本の超高齢化社会に伴い人生のマルチステージ化、つまりは日本においても、マルチキャリア化への対処はより一層必然性を増すはずである。

加えて、上記の北欧諸国のように日本でも年齢に関係なく新たな学習を始

められるような環境が整えば、労働者の継続的なスキル向上が見込まれ労働生産性が向上することで、長寿化だけでなく少子化に伴う労働生産性の低下にもある程度対応することができるのではないだろうか。成人教育の普及は、人的資源が少なくとも国力の保持が期待できる手段のうちの一つになるだろう。

さらには、新たなスキルの習得の機会が失業者にも広く開かれることで、失業率の低下も見込めないだろうか。グローバル化が進み他国の影響を受けやすい今、失業者が再出発できる機会を用意しておくことは、社会福祉の一環として重視されるべき事柄だ。

このようにメリットが多く存在する成人教育が行われなかった理由として、日系企業特有の終身雇用制度と年功序列的な役割変化が挙げられるだろう。いったん入社すれば定年退職まで安定的に仕事を続けられる、そして安定して昇進が見込まれるこの制度により、職に就いてから新たに学習を始める必然性は低かった。しかし今では労働市場の非効率の未解決がコスト高と生産力の低下に繋がって、日本企業は海外からの需要を獲得できていない現実から、日系企業においても終身雇用制・年功序列制といった前時代的なシステムはあまり重視されなくなる可能性は高い。そんな変化の中、成人教育の需要はさらに高まるのではないだろうか。

具体的な施策としては、専門学校・大学・大学院が成人教育機関の要として門戸を開くことが現実的に思える。教育費は学習者本人の負担の他、雇用の教育機会に対して企業が金銭的負担を負うケースも必要になるだろう。学習者が時間の制約を受けなくて済むよう、教育を受けるための休暇と職場復帰後の職の確保も求められるはずだ。

「自身の学びなおしとスキルの再習得」を可能にし、社会に普及させるためには、新たなキャリアへ移行するための知識学習やスキル習得を提供する教育機関だけでなく、学習時期に金銭的な補助を可能にする社会福祉制度や、社会人学習を促す企業のプログラムなど、多くの革新が必要だ。しかし相応の教育環境整備が行われさえすれば、成人教育がひとと社会にもたらす可能性は整備のコストを上回るものになる。人のライフサイクルを豊かにするだけでなく、社会的にもメリットの多い成人教育の有用性が企業・行政に認められ相応しい教育環境がととのえられることを願う。

参考文献・URL 一覧

太田美幸『生涯学習社会のポリティックス スウェーデン成人教育の歴史と構造』(2011) 株式会社新評論

小島ブンゴード孝子『福祉の国は教育大国 デンマークに学ぶ生涯教育』(2004) 丸善株式会社

鈴木康美『我が国の看護と医療の領域における性人口幾・成人学習に関する文献考察』

<<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/52787>> (最終閲覧日:2017 年 7 月 24 日)

須永昌博『スウェーデンの成人教育・職業教育』公益財団法人ハイライフ研究所<<http://www.hilife.or.jp/sweden2/?p=444>> (最終閲覧日:2017 年 7 月 24 日)
< <https://www.youtube.com/watch?v=P5Awun58QHs&t=321s>> A youtube video
(最終閲覧日:2017 年 7 月 24 日)

Torben Fridberg, Anders Rosdahl et al., “*Adult Skills in the Nordic Region Key Information Processing Skills Among Adults in the Nordic Region*”, Norden, 2015.

Ministry of Education and Culture、Finnish National Board of Education、CIMO
『フィンランド教育概要』
<http://www.oph.fi/download/151277_education_in_finland_japanese_2013.pdf>
(最終閲覧日:2017 年 7 月 24 日)

藤岡純一『スウェーデンにおける移民政策の現状と課題』
<https://kusw.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=193&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1>(最終閲覧日:2017 年 7 月 24 日)

米岡裕美『日本における成人教育方法論の構造に関する一考察』
<https://repository.kulib.kyoto-.ac.jp/dspace/bitstream/2433/139413/1/edsy10_75.pdf>
(最終閲覧日:2017 年 7 月 24 日)

リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット『Life Shift』(2016) 東洋経済新報社

EU の医療保障制度——統合しなくていいのか？

篠田 由理

1. なぜこのテーマを？

私事ながら、このレポートのテーマを決める時期に気管支炎になり、数日大学を休んで療養していた。寮には住んでいるものの寮母さんがいるわけでもなく、保健室があるわけでもないため、携帯で「辛い」という文字を親に打ち、買い物や看病は全て隣の部屋の子や同じ寮の友達に頼りっきりになってしまった。持ち合わせのお金もなく、近くに銀行もないため、派出所に行き残高がわずかしかない口座から病院に行くためのお金をおろした。これだけで足りるだろうか、これ以上遠くまで足を運べる体力もないのに、もし足りなければどうしたらいいのだろうか。そういった不安をかかえ受診した。診療が終わりいざ会計へ。ところが検査代を含めても驚くほど費用が少額だった。普段は何気なく受診し会計を済ませていたが、だるい身体を起こし近くの病院に行くのも一苦労だったあの時ほど、健康保険証を提示すれば負担が軽くなる日本の医療制度に感謝したことはなかった。

誰だって病気になるし病院に世話になり、日本の医療制度の恩恵を受けるはずである。しかし、それが常であるからこそ私たちは気に留めなくなってしまうてはいないだろうか。私たちの生活と医療は切っても切れない関係ではないか。これから日本の外へ出て行くことも多くなるであろう。その時、私たちはどのようなサービスを受けることができるのか。そうした疑問と共に先日恩恵を感じた医療制度についてもっと知りたくなった。

2. 統合しなくていいのか？ — 現状と疑問

EU は、農業や交通網の分野において共通の政策や公共交通機関を所有しているため、医療制度においても、何か一つ大きな機関や組織が存在し、それらが各国の間をとって医療制度を普及させているものだと考えていた。しかし、実際にはそのような機関や組織はなく、「労働者の移動を阻止しない」ということを第一目標に、「整合化」を発展させてきたものが現在の EU の医療保障制度である。本レポートの作成にあたり、主として社会保障論を専門とする岡伸一の研究に依拠した（参考文献 1）。岡によると、EU の医療保障制度を考える際には、「整合化」と「調和化」を区別しなければならないという。

「整合化」とは、ある国の法律を著しく変えない程度に、域内を移動する労

働者とその家族を保護するために、その国の法律や制度を拡張させていくことにあるという。

「整合化」で取り組んでいる、と聞き、現実にもたいした問題も生じていないため、そうかと納得してしまいそうであるが、話を戻すと、農業や交通の分野では調和化を計っているのに医療制度は各国で異なったままでよいのだろうか。その理由は何なのだろうか。

国外には何度か旅行に行っているが、EU 加盟国には行ったことがなく、また民族も宗教も異なる国々の連合体を想像し現状を把握することは難しかった。そのため、安易な考えではあるが、EU を諸国家の集合体とするならば、都道府県ひとつひとつを小さな国家とみなせば日本も諸国家の集合体として考えられるのではないかと考えた。もちろん構成民族もそれぞれの国の歴史も財政規模も異なる。だけれども、そう考えれば、ひとつ隣のコミュニティが全く異なる経済主体に属していることを想像しやすくなるのではないかと。自分がその状況にあると思うといくつか疑問がわいてきた。出張するならば、出かけ先ではどのような制度なのか知っておかなければならない。医療品や診察料の価格競争は起こらないのだろうか。財政に余裕のある自治体は、優秀な人材を育てられそう。税率が異なると、人の移動が起り、過疎化や過密化は進まないのか。

以上のステップを踏み、EU が医療制度を完全に統合させない理由の仮説を立ててみた。一つ目は財政の問題である。EU には現在 28 ケ国（参考文献 2：外務省ホームページより 2016 年のデータを使用）が所属しているが、もちろん財政規模には違いがあると思うが、そこに均せないほどの差があるのだろうか。二つ目は、人口構成の違いである。日本は全国的に高齢化が進んでいるが、EU 加盟国内では高齢化にも差があり、上記で述べたように、その差を均してしまうと極度の不平等や短所が生まれてしまうのだろうか。そして、三つ目は医学制度の違いである。

集めたデータや論文を下に、以下、これらの仮説を検討していきたい。

3. EU の医療制度運営方法

仮説の検討に入る前に、現在 EU でどのように医療制度が実施されているのかを説明する。

3.1. まとめ役

まず、EU の行政を担うのは欧州委員会である。規則や指令が確実に施行されているかを監視し、必要であれば調査も経て、問題があれば欧州裁判所に

提訴し、法令の遵守に努めている。

一方で、EU の司法を担当しているのは欧州裁判所である。加盟国内それぞれで裁判が開かれ、異なる見解が出てしまったとしても、最終的には欧州裁判所が統一的な解釈を示し、結果、加盟国がこれに従うことになるという点で優れている。欧州裁判所の働きがわかる事例としては、リンドン訴訟がある。イタリア人のリンドン氏は長年ドイツで労働をし、退職して母国に戻った。その後病気になったため、ドイツに医療費と疾病給付を請求したが、受給するならばドイツの病院で医療を受けるよう指示されたため、リンドン氏は訴訟を起こした。欧州裁判所は見解として、退職後も労働の延長線上にあるとして、母国を労働不能となった土地とし、その医療施設で医療サービスを受けることを許可した。すなわち、労働者の移動の自由を尊重したのだった。

欧州裁判所がこれまでに出した訴訟の解釈や、そのほか、規則が細かく定められているために、EU での医療訴訟は比較的少ないと言われている。

3.2. 加盟各国の制度

Lify.jp（参考文献 3）によれば、医療保障制度は 3 パターンに大別出来る。第一に、税金を財源とし、公的機関を中心に医療サービスが提供される「国民社会サービス型」。第二に、日本のように、社会保険を財源として、医療サービスの提供者としては公的機関と民間機関が存在する「社会保険型」。そして最後に、民間保険を財源として、医療サービスも民間機関から提供される、アメリカを代表とするような「市場型」の 3 つである。

前述したとおり、EU 加盟各国はそれぞれ独自の医療保障制度をもっており、実施のされ方は 3 種をミックスして成り立っているが、大きく分けると、上記で示したうちの「国民社会サービス型」と「社会保険型」の 2 つが主流である。前者はイギリスや北欧諸国、後者はフランスやドイツが対象となっている。各制度の特徴を表にまとめてみた。

国民保険サービス型	社会保険型
居住者	特定職種ごとに制度化
政府管理下	適用資格要件設定
イギリス,スウェーデン,デンマーク,フィンランド, アイルランド,ポルトガル,イタリア	ベルギー,ドイツ,フランス,オランダ, ルクセンブルク,スペイン,オーストリア
・居住さえしていれば外国人でも ok	・病気などによる喪失所得の補填が主な 目的 ・多種多様な方法 ex:地域型 or 職種型,財源（労使拠出 or 政府補助） 患者本人の負担率

（岡伸一『EUの医療保障制度』より作成）

3.3. ケーススタディ

ここまでで隣接する国々でも医療保障制度が異なることがわかった。それでは、次にいくつかの場合事例を検討してみる。EU加盟国内では移動の自由がある。そのため、母国を働き場所として母国外からは出ない人、母国と職場がある国が違う人、またEU加盟国内・国外からの移民や難民といったように様々な事情を抱えている人がいるだろう。本節では居住国と雇用国が異なる人と、移民に対する医療保障制度の事例をみていく。

①国境周辺労働者

これはすなわち、居住国と雇用国が異なる人のことである。この場合、労働者は居住国と雇用国のどちらでも医療サービスを受けることが可能であるが、その労働者は居住国でのみ医療サービスを受けられる。労働者は退職後も引き続き労働時と同じ国でサービスを受けることが出来る。

②一時的に滞在もしくは入国してから間もない人々

規則により、例えばある国の健康保険に新規加入したとすると、他の加盟国における居住期間や被保険者期間なども当該加盟国における資格期間として考慮するという「合算措置」の適用で、一時的にEU加盟国に入国した外国人などは疾病給付の適用がなされる。

しかし、2014年時には、ルーマニアやブルガリアの労働者に対する規制が

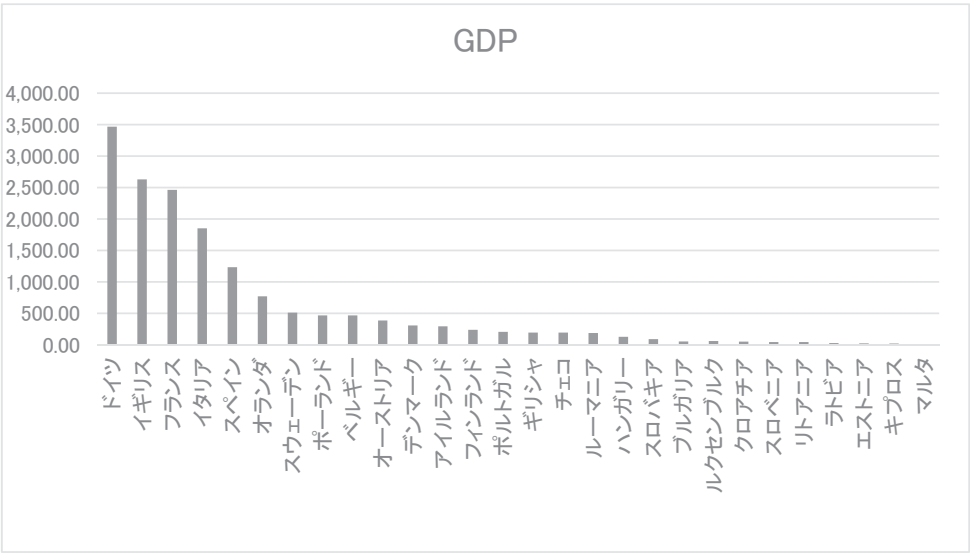
緩和され EU 移民が増えることを懸念し、彼らに対して、入国から 3 ヶ月間は求職者手当の申請資格を認めないほか、その他申請可能な給付の種類や受給期間も限定するといった制度の厳格化も検討していたことがあったようだ。表面上、母国と異なる国に行っても自由に働くことが出来る EU という共同体の良さを感じてしまうが、様々な制限がかかると、居心地は快いものばかりではないようにも伺える。

4. 仮説の検討

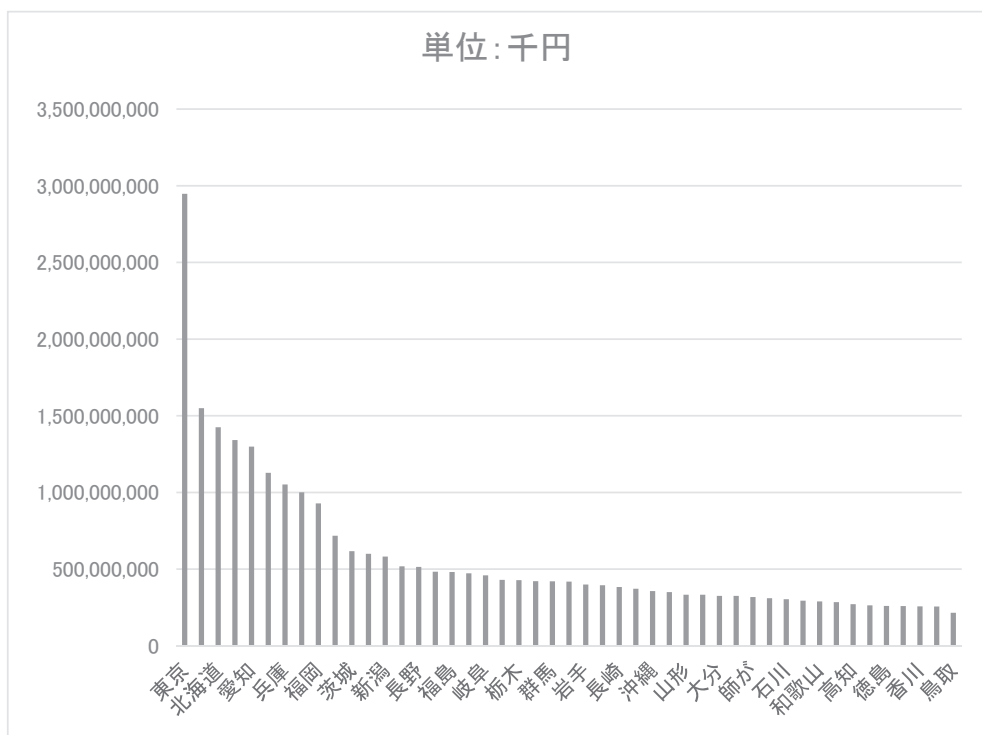
EU の医療保障制度の大枠をつかめた。以降、仮説の検討を行っていく。

4.1 財政問題

集合体の要素としての、国や都道府県の相互において財政力にどれほどの差があるのかを見るため、EU 加盟国の GDP（グラフ 1）と都道府県の標準財政規模（グラフ 2）をそれぞれグラフにしてみた。



グラフ 1（参考文献 4 より作成）

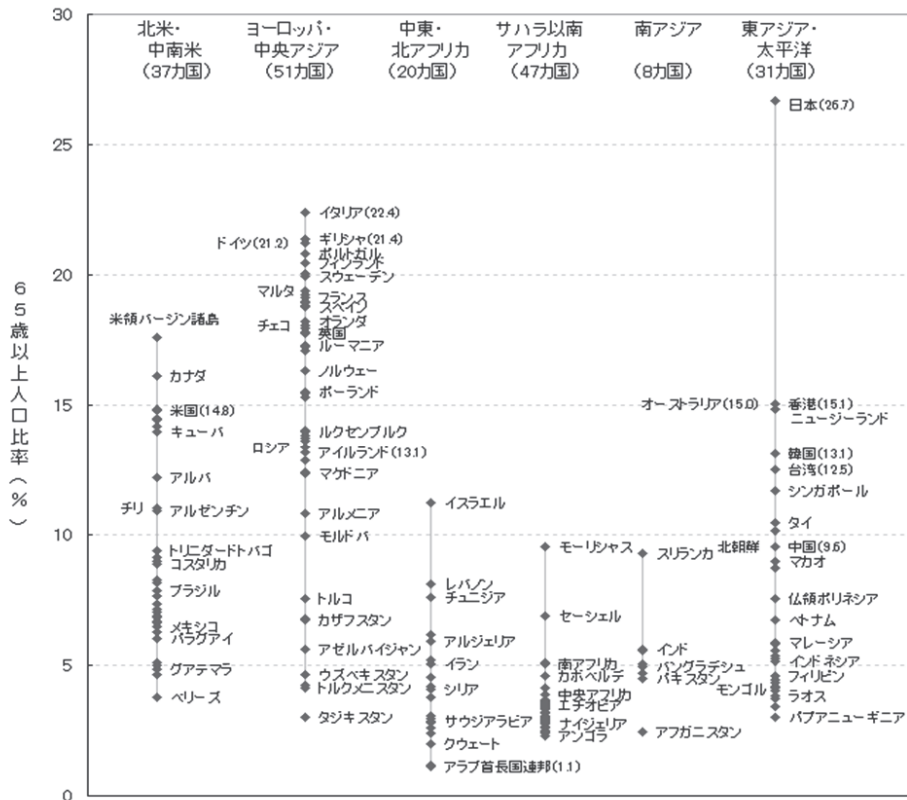


グラフ2 (参考文献5より作成)

それぞれ数値の大きい順に並べてみたが、東京のデータを除けばそれ以降はグラフのなだらかさあまり相違ないように思われる。しかし、財政規模の小さな集合体構成要素に注目してみると、EUの方はまるで財政力がないように思われる。例えば、医療制度が統合されている状況ならば、EUの平均は586.1億ドルであるが、この場合ドイツは83%のGDPをEUに提供することとなる。東京は外れ値であるため、大阪のデータを使って同様に計算すると、大阪は62%を日本の医療制度に提供することとなる。提供される側とする側に大きな差異があることが分かった。

4.2 高齢化問題

高齢化率の国際比較(2015年)



(注) データの存在する194カ国の点グラフ(ただし国名はすべてに記されていない)。日本は2015年国勢調査速報集計の値。地域区分は世界銀行による。ただし北米と中南米は合体させ、マルタは中東・北アフリカからヨーロッパ・中央アジアに変更。台湾はCIA, The World Factbookによる。

(資料) 世界銀行, World Development Indicators (Last Updated: 08/10/2016)

(参考文献 6 より引用)

世界銀行の統計資料も基に作成された資料である。EU 加盟国の高齢化率はおおよそ 15~23%となっているため、EU が統合しない理由としてはあまり影響がなさそうであった。

4.3 医学制度

日本で医師になるには、高校を卒業後、医学部が設置されている大学に入学して 6 年間勉強した後、医師国家試験を受験。合格後、その大学病院や総合病院にて 2 年間の臨床研修を行った後に、就職することが出来る (図 1)。

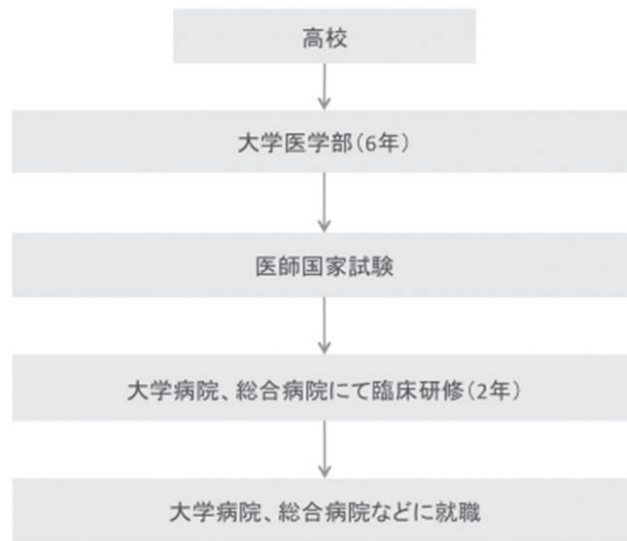


図1（参考文献7より引用）

EU加盟国内ではもちろん、こうした医師を育てる制度、医学制度も国によって異なる。ここでは、フランスとハンガリーの医学制度を紹介する。

まず、フランスで医師になるためには、日本の大学受験に値するバカロレアを取得後、最初の二年間は大学医学部で勉強する。次に4年間の専門教育を修めた直後、インターン試験を受験しその成績により、目指す医師の種類により二年半から四年間の実習を行い、一人前の医師になることが出来る（図2）。

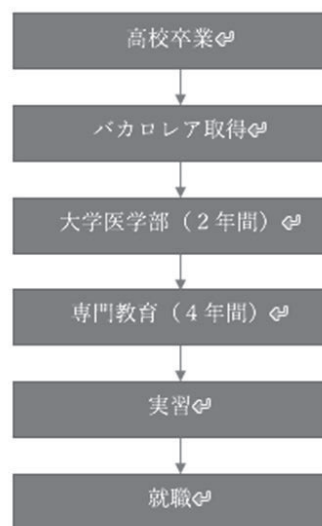


図2（参考文献8より作成）

一方、ハンガリーで医師になるためには、日本と同様に、6年生の医学部がある大学に入学し、基礎医学や看護、内科、外科での研修を通して学ぶ臨床医学を修めていく（参考文献9）。

東海大学医学部の渡辺の論文（参考文献10）によると、日本も含め多くの国々では高校を卒業して4~6年の間大学の医学部において医学教育を受けることになっている。しかし、フランスやドイツではそれぞれバカロレアやギムナジウムといった名前で、高校の段階において、特別な人間形成を勉強し専門的な内容を学んでいくという過程を踏まえているという。医者になるという到達点は同じであるものの、それまでの経験などといった時間がものをいいそうな蓄積するものに差異が生じているといっても過言ではないという。各国それぞれ医学教育に対してポリシーがあるために、それを一つに統合するには、どれが良いかと優劣をつけ、どれを採択すべきかと判断するのは難しそうである。また、医学制度を変えてしまって、医療の水準が低下してしまう可能性が否めないことも理由としてあるのではないだろうか。

5. まとめ

先日、友人と「倫理観」について話していた。人が複数いるとき、その人達が最も幸せになるためには、ミクロ経済学で学ぶように効用を最大化するように行動すればいい。しかし現実とは違う。個々の思惑があったり、他人の事を思いやったりしてなかなか理論のように上手くはいかない。倫理観は時に理論を駄目にすることがあるだろうが、だからこそ人間らしいのかもしれない。

今回調べて見た医療制度の統合についても、理論上であれば、統合した方が財政の問題も解決出来るかもしれないし、一から制度を公布すれば何も議論する必要がないのかもしれない。だけれども、各国それぞれ自分の国が築き上げてきた制度に誇りがあるだろうし、自国のやり方が最も良いと考えて行動するのは当たり前であり、それに頼りたいと考える。それだからこそ統合しない、という結果に現在に至っているのかもしれない。

農業や交通とは異なり、医学には倫理観というものが大きく影響するのではないか。安楽死や尊厳死も含めて、どうすれば安心出来るのか、どうすれば人が幸せになれるのか、ということが医療制度の延長線上にあると思う。だからこそ、前者らのように事が進まないのかもしれない。だけれども、考えるフィールドが異なるのだから、「あれもこれも統合しているから、医療も統合してしまおう」、とならないところに感心した。

制度や理論はあくまで私たちのツールであって、「幸せを手に入れる」という目的に達するために、それらを上手く駆使する必要があるのだと改めて実

感した。誇りある自国のやり方を維持しつつ、一方で合理性、効率化を求めたものが現在の EU の医療保障制度のかたちなのではないかと考える。

参考文献・URL 一覧

1. 岡伸一「EU の医療保障政策」
<<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/14468806.pdf>>
2. 外務省 欧州連合 (EU) 概況
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html>>
(最終アクセス 2017.9.2)
3. lify.jp 「日本の公的医療保険制度は世界一？」
<<http://lify.jp>>
(最終アクセス 2017.9.2)
4. 世界経済のネタ帳 (SNA(国民経済計算マニュアル)に基づいたデータ/出典 : IMF-World Economic Outlook Databases)
<http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpd.html>
(最終アクセス 2017.9.2)
5. 都道府県格別研究所 (出典 : 標準財政規模 : 2012 年度)
<<http://grading.jp.org/KS01010.html>>
(最終アクセス 2017.9.2)
6. 社会実情データ図録 (出典 : 世界銀行, World Development Indicators (Last Update: 08/10/2016))
<<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1159.html>>
(最終アクセス 2017.9.2)
7. Career Garden 医師の仕事 医師になるには
<<http://careergarden.jp/ishi/naruniha/>>
(最終アクセス 2017.9.2)
8. フランスの医学部教育
<<http://naoko.okuda.free.fr/educate1.html>>
(最終アクセス 2017.9.2)
9. HUFFPOST 海外の医学部に進学するという道
<http://www.huffingtonpost.jp/izumi-yoshida/hungary-medical-school_b_9688466.html>
(最終アクセス 2017.9.2)
10. 渡辺慶一「EU における医療・社会保障制度政策統合の過程に関する研究」
<https://www.health-research.or.jp/library/pdf/forum5/fo05_087.pdf>
(最終アクセス 2017.9.2)

1. はじめに

現在、欧州諸国では毎年 100 万人を超える移民が流入し、その数も年々増加している。(表 1 参照) しかし、その一方で移民流入によるさまざまな問題が生じている。2015 年 11 月のパリ同時テロ事件や 2016 年 3 月ベルギー空港同時テロを初めとするテロ問題、移民に対する反発から生まれた極右ナショナリズムやゼノフォビア(外国人嫌悪)などが日を追うごとに拡張しているのだ。

筆者にはこうした欧州の現状が日本の将来を暗示しているのではないか、という漠然とした不安がある。そもそも、欧州と日本は同じ先進国であり、似たような問題を内在している。経済の成熟により出生率が低下し、人口が減少。それによって労働力不足が生じ、経済の停滞が起きていること。両者が抱える問題は深刻である。

この問題に対し、欧州諸国は移民受け入れという解決手段を試みた。例えば、英仏は旧植民地から多くのイスラム教徒を受け入れ、現在国内のムスリム人口は全体の 5～8%に達する。イギリスは移民の宗教・文化を尊重し、フランスは世俗主義の尊重を移民に求めるなど、スタイルの違いがあるにもかかわらず、結局は両国とも新移民の同化に失敗した。その同化政策の最終的な帰結の一つとして考えられるのが、連日報じられている、イスラム過激派によるテロ行為である。(羽場久美子、2016)

一方、日本ではまだこの問題に対する有効な施策が打たれていない。労働力不足を補うには、生産性の向上あるいは労働力人口の確保が考えられるが、現実的かつ大幅な回復として期待できるのは明らかに後者だろう。実際、現安倍政権は深刻化する日本の高齢社会対策の一環として今後年間 20 万人の移民を入れる意向を示している。つまり、欧州における移民・難民問題は、我が国日本にとっても非常に重要な意味を持つのだ。

そこで本リサーチペーパーでは、欧州における移民の現状、その流入により生じている諸問題について分析し、どういった移民政策をとることが最良の選択となるか考察したい。本ペーパーを通じて、欧州の移民・難民問題から教訓を学び、今後日本が移民政策を進めていく上での一助となれば幸いである。

2. 欧州における移民の現状

まず、初めに欧州における移民の現状について整理したい。羽場久美子(2016)によると、移民には二つのパターンが存在する。一つ目が、より良い仕事環境を求めて欧州へ流入する「労働者移民」である。二つ目が、政治的混乱や天災などやむを得ない理由で命からがら国を出ていく「難民」である。「労働者移民」であれば、境界線で身分証明書の提示等を求めることで入国に不適切な人を排除することも可能だが、「難民」だとそれが難しい。なぜなら、難民は国連の難民条約により「保護される権利」を所持しており、受け入れ国側は難民の身分が不明瞭であっても、基本的に保護し、食料・衣類を与えることが義務づけられているからだ。このような現状から、難民の中にはテロリストや偽装移民が混在していることも多く、従来であれば全面的な難民受け入れがなされてきたが、最近ではこれに反する動きも見られてきている。例えば、ドイツは元来熱心な難民受け入れ国であったが、近年は難民による犯罪事件の増加に伴って、国内から難民受け入れに反対する声が大きくなっている。

次に、移民・難民の欧州への流入の経緯について記したい。流入の波は主に三つとされており、一つ目が冷戦終了後から 2004 年ごろにかけての時期で、EU の東方拡大の時期と重なる。東西冷戦の終結により、ロシアや東欧から約 60 万人の移民とともに、域外からの移民も含めて約 100 万人が流入した。二つ目が、2005 年以降、アラブ世界からのイスラムの人々による流入である。

「アラブの春」の最盛期である、2010 年ごろ、民主化革命と並行して大量の移民・難民が流入した。そして、最後三つ目が、2010 年以降、シリアやアフガニスタンにおける内戦により、命からがら欧州へ逃げ込んできた難民による流入である。以上をまとめると、欧州へと流入してくる移民たちは、初め「労働者移民」中心であったが、年月を経るにつれ、比較的リスクの高い「難民」中心へ変化していったのだ。さらにこうした傾向に加えて、近年では東側諸国からの頭脳労働者の流入がますます増えてきている。その結果として、頭脳労働者としての移民が中産層の職を奪ってしまい、そこに強い軋轢が生じているのだ。

3. ゼノフォビア(外国人嫌悪)とテロリズムの発生

次に、2 で触れた欧州における移民の現状を踏まえて、移民流入によって生じている諸問題について概観したい。その諸問題の代表的なものが、「ゼノフォビア(外国人嫌悪)」と「テロリズム」である。

まず、EU 国民の側からこの現状について考えてみよう。先に挙げた通り、初めは移民の多くが 3K 労働者、つまり底辺労働者であり、EU 国民の側から

すると、底辺労働を支えてくれているという認識から、移民に対する反発はほとんどなく、むしろ歓迎する動きが強かった。しかし、次第に頭脳労働者による流入が増加し、中産層の職域が食い潰されるようになると、その社会の中産層と移民(頭脳労働者)の間に対立が生じる。競争に負け、下層化した中産層は、欧州の移民を攻撃する右派勢力に共鳴し、右派こそが自分たちの代弁者であるという錯覚を起こす。これこそが「ゼノフォビア(外国人嫌悪)」のメカニズムであり、選挙において右派勢力が10~20%もの票数を集めるようになった要因でもある(羽場久美子、2016)。

次に、移民および移民2世、3世の立場からこの問題について考察してみる。移民側からすると、初めは祖国の何倍かの給与が得られたので、それで十分満足であった。しかし、ユーロ危機や9.11以降、イスラム関連の紛争や事件が起きると、すぐに移民が疑われ、移民に対する差別・軽蔑は年々酷さを増していった。さらに、職に関しても、EU諸国は年々雇用を創出するのが難しくなっており、必要最低限の生活さえできないような移民も増えている。こうなると移民たちは、「なぜ貧しいままで、しかも差別・軽蔑を受けなければならないのか」と強い不満を持つようになる。この不満が沸点を超えたとき、移民によるテロが発生してしまうのだ。

以上まとめると、当初は移民のEU諸国流入は、EU諸国にとっても、移民にとってもWin-Winな関係のものであった。しかし、頭脳労働者の流入や難民の増加を経て、没落する中産層市民と移民の双方に不満が蓄積する「負のメカニズム」が生まれてしまった。この衝突が、一方では「ゼノフォビア(外国人嫌悪)」、もう一方では「テロリズム」となって顕在化しつつある。

4. 移民・難民問題への対策

以上の分析を踏まえて、どのようにすれば移民・難民問題を緩和できるかについて考えてみたい。まず、一つの手段として考えられるのが「移民・難民の受け入れ停止」だろう。実際、EU諸国では、移民、特にイスラム圏からの移民受け入れ停止を支持する声が大きい(表2参照)。しかし、経済的な観点、そして人道的な観点から考えたとき、個人的には移民受け入れ停止が得策とは考えにくい。では、どのようにすれば移民受け入れとEU諸国の治安維持を両立できるのだろうか。これについては、様々な解決策が考えられ得るが、筆者は主に次の二点に注力すべきであると考え。一点目が、移民層に対する経済的支援である。移民層は現在、必要最低限の賃金も得られないような過酷な生活を強いられている。この過酷さこそがテロの温床であり、ここを断ち切らねばテロは依然として減ることはなく、EU国民の移民に対する信頼はますます低下していくだろう。この負のスパイラルを断ち切るには、まず

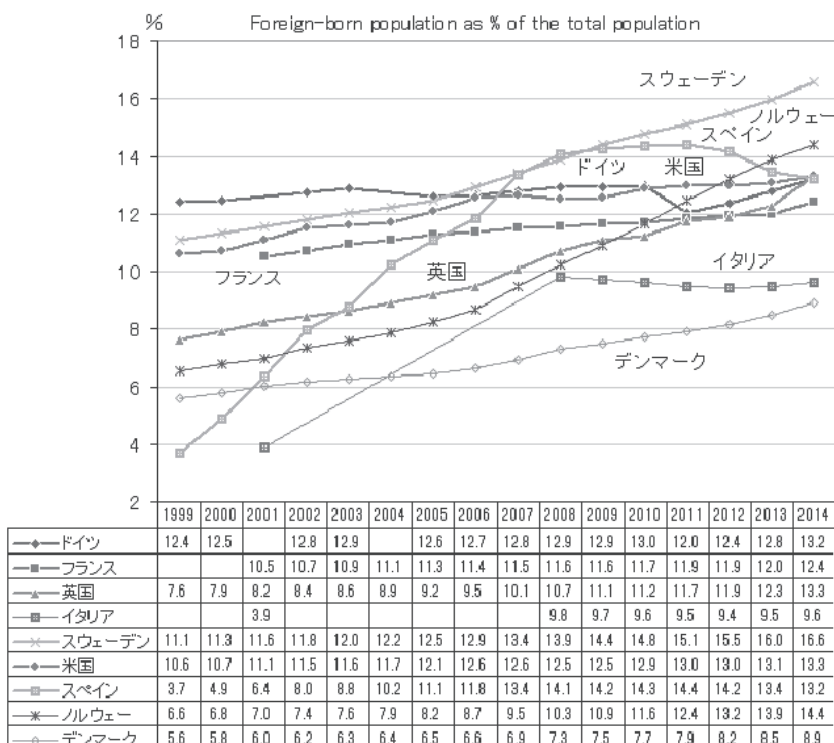
移民たちに必要最低限の生活を保障することが最優先と言えるだろう。次に二点目が、政府が移民受け入れによるメリットを国民に対して明示することである。現状、EU 諸国の多くは国民に対して移民のデメリットばかりを明示し、移民流入によるメリットについてあまり触れていないように感じた。そうすると、世論は固定され、どうしても移民に対する嫌悪感が高まってしまう。そうした帰結を避けるためにも、国内産業の国際競争力上昇や異文化との融合による新たなビジネスチャンスなど、移民流入による正の側面にもしっかり触れるべきである。

5. おわりに

これまで欧州における移民・難民問題の現状、そしてそれに対する施策について検討してきた。初めにも述べたように、もし日本が移民受け入れを実行すれば、欧州が現在直面している諸問題にぶつかる可能性が高いと言える。本リサーチペーパーを通じて、欧州の移民・難民問題の本質を理解し、それを将来の日本に少しでも生かすことができれば幸いである。

<表 1>

主要国の移民人口比率の推移

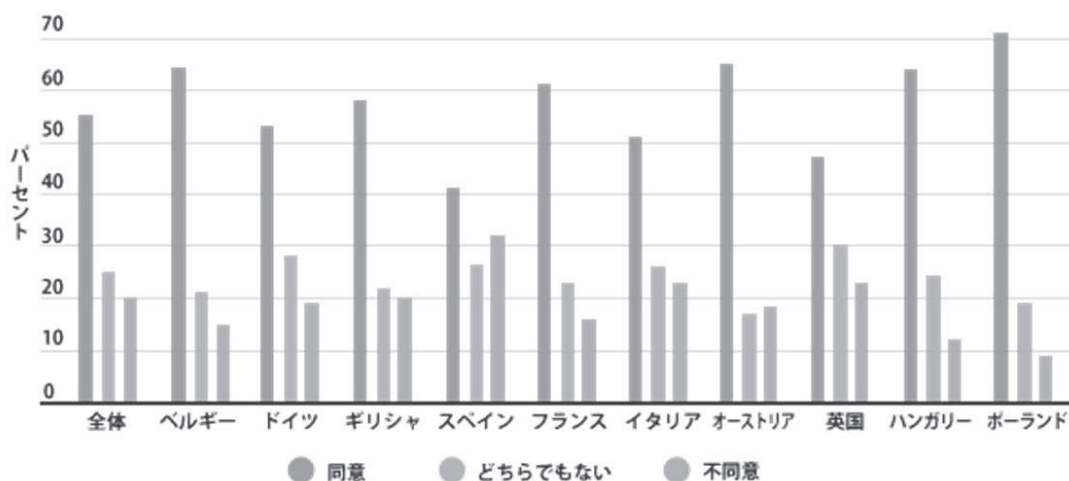


(注) 外国生まれの人口の比率

(資料) OECD, International Migration Outlook 2016 (2001年以前のデータは同2010～2015版)

<表 2>

イスラム圏からこれ以上の移民流入を停止すべきか



出典：英王立国際問題研究所

参考文献・URL 一覧

- ・羽場久美子(2016)『ヨーロッパの分断と統合—拡大 EU のナショナリズムと境界線—包摂か排除か』中央公論新社
- ・羽場久美子(2016)「欧州の移民・難民とテロ問題—いま世界が真剣に向き合うとき—」<http://ippjapan.org/pdf/Opinion041_KHaba.pdf>
(最終アクセス日、2017 年 7 月 31 日)
- ・社会実情データ図録<<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1171.html>>
(最終アクセス日、2017 年 7 月 31 日)

第3部 プレゼンテーション (Presentation)

Brexit. An Evaluation of the Norway Model

Misaki Takahashi



@KU Leuven

Introduction

Is there anybody here who knows a lot about the country of Norway? It might sound weird but I am, because my best friend is Norwegian. She likes to make jokes and say things like “Norway can survive without joining the EU because we have oil and gas and we’re rich!”

In 2016, when the UK voted for Brexit, I remembered her words and found them very interesting. So, I decided to evaluate what would actually happen if the UK follows the same path as Norway after leaving the EU.

Contents

Let me start by showing you what I'll be talking about in my presentation. First, I'll explain the three possible models that the UK government is looking at. The main focus

of my presentation is the Norway model, but there are two other models to consider too. I'd like to use them to make a comparison. Next, I'll explain the advantages of the Norway model which can be divided into three aspects: GDP, cost, and time. In the end, there will be a brief summary of the main points.

Explanation of options after Brexit

In 2016, the UK government listed 3 models that they are considering following after leaving the EU. The first one is the Norway model, and this is to join the European Free Trade Association (EFTA) and the European Economic Area (EEA). Then we have the Swiss model which is to join EFTA and make bilateral agreement among other countries. The third one is the WTO model which is to not join any trade areas. In this case, trade would be managed under WTO rules.

It's easier to see in the diagram. Let me explain about the Norway model in more detail. As you can see, Norway is outside of the EU but it belongs to two trade areas. First is the European Free Trade Association (EFTA). This allows Norway to have free trade with 3 non-EU countries: Switzerland, Iceland, and Liechtenstein. Second is the European Economic Area (EEA). By joining this, Norway also gained the freedom of movement of goods, people, services and capital within the EU too. In return for that access to the single market, Norway has to follow most of the EU regulations and pay a contribution to the EU budget. Even so, the Norway model has many strengths that are worth thinking about. So, now let's take a look at the advantages.

Advantages of Norway model

1. Minimization of losses in GDP

The first point I want to show is that losses in terms of GDP will be very low. Regardless of their opinion on Brexit, many economists claim that Brexit will cause a negative rate of growth to the UK economy (at least in the short term). As losses are inevitable, the government needs to consider which options can minimize it. Please look at the graph. It is showing the estimated drop in GDP in the UK for each model by 2031. This data was reported by the House of Commons Science and Technology Committee last year. As you can clearly see, the Norway model has the lowest figure, 3.85 percent. Applying the Norway model seems likely to be effective in minimizing the damage to the economy caused by Brexit.

2. Cheaper access to the EU market

The second advantage is lower costs. As I stated before, in order to keep its access to the single market in the EU, the UK needs to make a financial contribution to the EU government. This cost is expected to be lower in the case of the Norway model. According to UK government's research, currently the average contribution per person is 106£ for Norwegians and 128£ for UK citizens. It might be normal for the UK to pay more than Norway as its economy is much larger, but the actual amount would still

decrease if the Norway model is chosen. KPMG, one of the “Big Four” accounting firms, is estimating EU-related expenses to be reduced by 9% (=116£).

3. Minimization of time required for decision making

Now, when we talk about costs, we are not talking only about money. As in the famous saying “Time is money”, time is another important aspect. The last point I want to make is that the Norway model is the least-time consuming option.

Did you know that there is a time limit for the UK to decide which model to choose? Withdrawal from the EU must be done following EU legislation. According to this rule, application of EU law stops within two years since the start of the negotiations. In other words, the UK needs to find alternative membership options and seek agreements with other countries by 2018, not only in the field of trade but also in education and jurisdiction. It's easier to meet the deadline by choosing the Norway model because all you need to do is to join an already existing trade agreement. The other models are overly time-consuming.

For example, the Swiss model is to make new bilateral agreements with other countries. Switzerland has had to spend over 20 years concluding more than 120 agreements to maintain its current economy. If you remember the WTO model, the third option that I explained in the beginning that is actually the least time-consuming model, because you decide not to belong to any trade agreements. But, it is also very unrealistic because the tariff rates that the WTO sets are so high that many countries end up making bilateral trade agreements just like Switzerland.

Conclusion

I've finished explaining the advantages so let's move on to the conclusion.

To summarize, we have looked at the following three advantages of the Norway model.

Minimization of losses in GDP

Cheaper access to the EU market

Minimization of time required for decision making

These points show that the Norway model is the most economically beneficial option out of all three. But why haven't the UK government still chosen this model yet?

It is said that it's difficult for people to agree on freedom of transportation as they are against immigration. But personally, I believe that the problem of immigration and economy are not in an adversarial relationship. They are rather connected. Saving the UK economy could change people's view towards immigration in a positive way, and vice versa.

According to a survey done by Ipsos Mori, a famous market research organization, people who chose leave in the UK referendum vote were low income earners with poor education. Such people tend to believe that immigrants are taking away their jobs and sucking up their social welfares. But this an illogical idea spread by the politicians and there is no evidence. (In fact after the vote, Nigel Farage admitted that some of the numbers he used in his speech were false.)

Eliminating foreign people will not make UK citizens any richer. It could even increase the danger of terrorism because segregation creates a gap within different ethnicities both inside and outside of the country. Overall, I think prioritizing economic benefits and choosing the Norway model will directly improve people's lives than to eliminate foreigners. It is hard, but something that's necessary for the peace and growth of their own country. Thank you for listening. I hope you guys enjoyed my presentation.



@Paris 7 University

4. Conclusion *How CAP should be*



@KU Leuven

This graph shows a certain ratio in the EU and Japan. What kind of ratio do you think it is? Actually, the graph shows the share of the agricultural budget in the overall budgets of Japan and the EU. I was surprised to see this data, because the Japanese percentage is too small, while on the other hand that of the EU seems to be too big in my opinion. Of course, I can understand why the EU uses large amounts of money on agricultural policy.

In fact, the agricultural sector is very volatile, because it heavily depends on natural and environmental factors. Unforeseen events, such as floods, fires, droughts and animal diseases can disrupt the agricultural activity of whole regions. Historically, the aggregated anger of farmers in Germany was one of many factors that led to Nazism. Therefore, a policy to protect farmers was a first priority for the EU because it was organized for the sake of peace. As a result, the Common Agricultural Policy, or CAP for short, became one of the main pillars of the EU. But situation has changed since WWII. I want to raise the issue of whether CAP is really suitable in the current context.

My presentation consists of 4 parts. First, I will try to give a brief overview of what CAP is. Next, I will talk about the benefits and problems that CAP presents and, lastly, I

will give a suggestion regarding possibly reforming the system to achieve better results.

The Common Agricultural Policy was created in 1960, based on the Treaty of Rome. Western Europe started building a common market and imposed surcharges on foreign products, in order to prioritize European products. All member nations had to donate money to a common budget.

CAP has several purposes. The Main purpose is to ensure farmers' incomes, and deliver sufficient agricultural products to consumers at appropriate prices. Small and semi-subsistence farmers were the main economic actors expected to be protected under CAP. The EU regards these farmers as important because they contribute to the landscape of agricultural areas and the diversity of agricultural products. But actually, the current CAP cannot fully protect these farmers and this is the biggest problem that I think. As for this point, I'd like to mention later. Among the other chief goals of CAP were environmental protection, food safety, animal health and welfare, as well as landscape preservation in rural areas.

Throughout Macsharry reform from 1992 to 2003, CAP reached the current system. The subsidies were decoupled from production quantities. The EU started to give farmers certain predetermined amounts of money. In order to justify subsidies, the EU imposed environmental requirements on farmers, collectively called "Cross-Compliance". In order to get a subsidy, farmers had to meet certain conditions of environmental safety, such as limiting their use of agricultural chemicals.

Next, I want to present a brief analysis of the main benefits and problems related to CAP. Let's begin with the benefits. As I mentioned, CAP is beneficial for producers. Thanks to Cross Compliance, CAP contributes to the protection of the environment. In addition, CAP reallocates its budget resources from wealthy to poor countries, because EU members have to participate in the EU budget according to their economic scale.

On the other hand, CAP has led to several problems because of its structure. Among several problems of CAP, the biggest problem which I want to talk about is that CAP just helps rich farmers be richer, while small poor farmers are facing exclusion from CAP subsidies. The case of the UK shows that the top 15% recipients of subsidy are receiving 60% of overall CAP subsidy of the UK. What is the reason of it? Before CAP was reformed, CAP subsidies were based on production amounts and big farmers produced large amounts, therefore they received large amounts of subsidy. I mean more they produced, the more they got subsidies. The amount of direct basic payments to farmers today is determined according to the amounts of subsidy that farmers received before Macsharry reform, y in this graph. Thus even now big and rich farmers get large subsidies from the EU. This is historical model. On the other hand, poor farmers are likely to be excluded from CAP for two reasons. The first reason is Cross Compliance. In order to meet their Cross Compliance conditions, farmers have to invest in the latest equipment, which tends to be too expensive for poor small farmers. The second reason is

a minimum scale condition. The EU only allows farmers whose production level is above a certain minimum to receive CAP subsidies. This is because the number of small agricultural producers is large and it costs a lot to research all of them. As a result, small and poor farmers, together with semi-subsistence farmers, are excluded from CAP. Although the EU regards these farmers as important, CAP doesn't contribute to sustaining them. Agriculture is also a kind of social welfare for such farmers. Considering all these things, it becomes clear that this problem is very serious, especially in the new members of the EU.

Lastly, I want to think about the future of CAP, although I am just a Japanese university student whose knowledge of the EU is far from sufficient. I personally think that the EU should protect farmers who are in a weak position in the economy, because large farmers can survive with fewer subsidies and less special treatment. So, my suggestion is: leave the subsidies for big farmers up to individual countries, and let CAP give out subsidies to small farmers. In this way, we can ensure a reallocation system among EU members and reduce the CAP budget. This can also help incentivize small farmers to keep producing a higher variety of agricultural products. Higher competitiveness among small farmers, or different brands of fruits and vegetables can be expected too.

What is important is to continue discussing problems and try to solve them. I'm very interested in what you think about CAP or agricultural problems. Thank you for listening.



@Paris 7 University

What Is Making the EU to The East?

Kanako Mori



@KU Leuven

Recently, the shrinking and widening of the EU has become a controversial issue. For example, in 2016, the UK decided to leave the EU, while whether Turkey will ever join the Union or not hasn't been decided yet. In this controversial situation, I thought I'd like to do some research into the expansion of the EU in the past, and I was particularly interested in the fifth wave of expansion in 2004. This period saw the Union's biggest enlargement in history, with as many as ten Eastern European countries joining the community.

At the beginning, let me show you some brief facts about this fifth expansion. There have been six stages of EU expansion so far, of which the fifth happened in May in 2004, when ten Central and Eastern European countries, the Czech Republic, Estonia, Latvia, Lithuania, Cyprus, Hungary, Malta, Poland, Slovenia, and Slovakia joined the European Union. After this expansion, the number of EU members rose from 15 to 20. This was a new historical record for the EU community in terms of its scale.

So, now, the most interesting questions for me are "Why did western countries accept such an expansion to the east?" and "Why did so many eastern countries decide to

join?” The Cold War had divided Europe into two spheres of influence, western and eastern, capitalist and communist, and uniting these two regions was definitely going to be a difficult thing. Therefore, in this presentation, I will try to explore each side's motivation.

Let's start with the western countries' motives. Firstly, I will point out the main economic benefits. In the globalizing world of economy and finance, the EU had to counter the US and Asia NIES which had recently achieved remarkable growth. Western multinational companies advanced into Eastern areas and made use of their small labor costs and small corporation taxes. They managed to build an effective subcontractor production system. This minimization of the costs of production then would promote the international competitive power in western countries. Next, the second motivation was achieving security for the whole of Europe. Even after the Cold War, a lot of new conflicts such as “modern wars” and organized crime started happening in Eastern Europe. This was the result of bad governance, political failure and poverty in those countries. The spread of those processes was likely to threaten the peace of the EU beyond its borders. In this situation, EU countries recognized that they should try to avoid the dangers to Europe by introducing economic and political reforms under the EU international order. This meant spreading good governance into eastern areas and strengthening security and fundamental human rights on the whole continent. Next, let me move on to the Eastern and Central European countries' motivation for wanting to join. After gaining political independence from the Soviet Union, these countries were left in a geopolitical grey zone. In terms of ensuring their international status, joining the EU was a very desirable prospect. However, more concretely, why were Eastern European countries interested in becoming members of the EU? The first motivation came from expected economic benefits. The transition from communism to a market economic system was very hard, and the reforms by the IMF and the EU played an inevitable role. The reforms put emphasis on the stabilization of the macro-economy, with targets such as achieving price stability. Monetary support for infrastructure such as the PHARE program was also an important prerequisite for market economic development of Eastern European countries. The expansion of the EU market was also expected to cause a large inflow of FDI from western countries, which would highly boost exports and imports, while advanced know-how and technology that multinational companies possessed would also enter the region. On a political level, there were also big motivations. Let's see. In order to join the European Union, countries have to meet the 1993 Copenhagen standards or the European Constitution. Therefore, each eastern country had to rebuild or amend their domestic laws on freedom and fundamental human rights. These changes were meant to strengthen the democratic level in those countries. This led to a better international status, and moreover, human rights movements such as feminism started to develop.

So far, I have looked at the motivations of widening Europe from both sides. However, there are still negative opinions about European expansion. For example, the financial burden on western countries is very high. The hollowing out of the industries of

Germany and France is also problematic, as a lot of multinational companies or workers move to the east because of small production costs.

But, in my opinion, this fifth expansion has had a positive influence on Europe as a whole. Without this large expansion, the unity of the continent between East and West would not have been achieved. The process also spread democracy to the east. On an economic level, the success has been supported by actual data. After the expansion, the EU's GDP became larger than that of the US. And FDI from other countries such as Japan and the US became two times larger in terms of the GDP ratio.

Today, I took a brief look at the past process of EU expansion, but how about the future? One way is widening, and the other is shrinking. Let's look at the examples. Now, five other Eastern European countries are still negotiating with the EU about joining the Union, and the process is complex. Especially, in Turkey, there are still as many as 35 topics which should be discussed before joining. On the other hand, in France and Netherland there is possibility of leave from EU now. Recently, the ratification of European Constitution was rejected in national vote in France and the Netherlands. Of course, it is difficult to do clear prospects, but when we consider, the past history of expansion and cost-benefit analysis must become important. Finally I think widening EU is beneficial in terms of peace and economy. I also would like to share the ideas. Thank you for listening.



@Paris 7 University

Nations and National Sentiments: Based on Anderson's Imagined Communities

Masahiko Hagino



@KU Leuven

Hi, I am Masahiko Hagino, a student at Hitotsubashi University. Today I would like to talk about the concepts of 'nation' and 'national sentiment'. Nowadays, the borders between countries are disappearing. I mean that globalization is now expanding and people, goods and information can move all over the world. The Internet environment is always improving and many people who have access to the Internet can get in touch with people even in other countries. As you can see from this chart, the World Tourism Organization says that the number of international tourists has doubled in the past 20 years. This is one example of globalization. However, most people still know and recognize that they "belong" to certain countries. How come the people get to realize they belong to a nation? Today, I would like you to consider the idea of the nation, and I will show you my opinion in the last slide.

I will first talk about the definition of "nation" given by Benedict Anderson, secondly about the history of the nation which he defined as an imagined community, and at the end I will give a summary of my talk and my view on the nation. Benedict Anderson is a professor of politics, especially regarding South-East Asia. He published his book, "Imagined Communities", in 1983. The main topic of this book is about the development

of nationalism between the 15th and 20th centuries, and talks about its history, problems, and future. Let me explain. Before I start speaking about the nation, I want to define the word “nation” in this presentation. Generally speaking, a nation is a country, especially in relation to its people and its social or economic structure. However, in my presentation, I will interpret the word “nation” with a particular emphasis on the population of a country, rather than a landmass. This will make it easier to understand his and my argument in this presentation.

Anderson defined the nation as an imagination of our mind. This means that the people in a country cannot meet all of the other people in the same country, but they imagine that they are their compatriots and fellows. He claimed that three elements define a nation. Firstly, it is imagined as a “limited” entity. Even for the biggest nation, which has a population of 1 billion, there are other nations beyond its borders. The nation is not infinite, there are many kinds of nations on earth. Secondly, it is imagined as “sovereign”; it has a king or a government which lies at its center. They have the presumed right to rule over and govern their countries. Thirdly, it is imagined as a community. The people imagine that the nation provides a deep and horizontal relationship for its people, even if there is an inequality and exploitation among them. Anderson defined nations as “imagined communities” because there would be no nationality unless the people in a country could imagine and recognize which country they belong to. In other words, an imagined community appears when their recognition is shared.

Next, let me talk about how the people in the past could imagine their own communities. In 16th century, printing technology arrived in Europe. And then, in the 18th century, printing technology improved and print capitalism was spread fast and books become popular. Many books and newspapers were published. People who could read the letters could easily learn what was happening in their communities. As the print capitalism grew, people got to recognize the events and happenings around them. For example, when you read the newspaper, you can see the events happening in your community. At that time, people who could speak the same language were part of the same communities. This means that the territory of a nation corresponded to the area of the spoken language. In this imagined community, the people had the impression of homogeneous time as well. In novels and newspapers, the time existed and went as the real time goes. People recognized that everyone inside their community had the same sense of time. That’s why people were able to imagine the nation, which is a limited and sovereign entity, and a kind of community. Anderson mentioned that each people comes up with its own imagined nation, and they are bound in an Imagined Community. He also argued that these imagined communities made it possible to establish the concept of “nationalism”. Nationalism is the loyalty and devotion to a nation. Nationalism is oriented towards developing and maintaining a national identity based on shared characteristics such as culture, language, race, and so on. Moreover, as nationalism kept growing, patriotism was born in this era too, he said. Some people had emotional sentiments, such as self-sacrificing love toward their nation. In that way, many people

took part in the fight for their own country and many people died in World War 2.

Thus far, I have talked about Anderson's conception of nations. In short, he defined the nation as the collectivity of the imaginations of its people. And, I would like to suggest here that Brexit could also be the collectivity of the national and somewhat emotional sentiment. Brexit also arose from a strong nationalist sentiment. The UK decided to leave the EU to protect the rights of its own country. It is certain that the UK didn't allow the introduction of the euro and didn't sign the Schengen Treaty. Of course, the people in the UK considered some merits and demerits of leaving the EU, and there are some other perspectives to consider about Brexit, but the British nationalist sentiments cannot be ignored as an important factor. It can be said that they prefer to be an independent country.

To sum up, the nation was made by people's imagination from the 16th to the 20th century. And the national sentiments are made up while the nation is imagined by the people who are inside a country. I would like you to keep in mind that we cannot live outside of an imagined community and that we have to have a worldwide perspective beyond the nation in our global and borderless world.

Thank you.



@Paris 7 University

**The EU in a Dilemma between Human Rights and Economic Benefits.
How can the EU reach a compromise?**

Tatsuya Okuda



@KU Leuven

Thank you very much for attending today's meeting. As you know, the EU has actively promoted new concepts like environmental protection or LGBT rights, ahead of most other countries. Now, these concepts that came out of Europe have begun to be internationally accepted. The EU is indeed a leader in human rights, but how do you feel when you see it having to compromise on human rights issues for the sake of economic profit? Today, I am going to try and bring this kind of problem to light through 3 steps:

Firstly, I am going to talk about the EU's stance on and efforts towards guaranteeing human rights. Secondly, I am going to talk about the human rights problem in Tibet to show you that this is the exactly the kind of issue that the EU should not overlook. Thirdly, I am going to bring up the fact that the EU has failed to make an official statement about the problem in Tibet. I am also going to talk about the clash between human rights and economic benefits that stands behind this failure. Finally, I am going to present several questions to your attention which I would like for all of us to think about together. I will be glad if we could exchange some ideas about them after my

presentation.

So, let's move on to the substance of what I have to say. The EU has made much effort to promote the concept of human rights, not only internally, but also externally. For example, it has campaigned for LGBT rights and freedom of expression. It has called for the abolishment of the death penalty in Japan and the US. Moreover, it has regularly made official statements at the UNHRC (that is, the United Nations Human Rights Council) to criticize human rights violations even when they occur in non-EU countries. As statements like these need the unanimous approval of all member states of the European Union, this shows that EU members have so far cooperated for human right protection with a monolithic solidarity.

So, this is the stance on human right problems the EU has been and is taking, but what kind of actual problems is it facing today? The human rights problem in Tibet is certainly among the many problems in the world that the EU has had to address. Tibet has a different culture from China, as exemplified for instance in its world-famous Tibetan Buddhism, and there has also been a continued movement there for achieving independence from China. But, according to the Tibetan Centre for human rights and democracy, there are severe human rights violations in this country. It is said that people are deprived of their freedom of expression, privacy, religion, freedom of assembly and so on. Religion in particular has been severely suppressed. It is alleged that the Chinese government is trying to delegitimize the Dalai Lama, who is the symbol of Tibetan Buddhism. These kinds of oppression not only make people suffer but also cause them to protest as can you see in this picture. Moreover, some monks don't even hesitate to commit self-immolation. This is a suicidal action as a form of protest, and it suggests that the violations of human rights in Tibet are so serious that people choose to oppose the government even if it means losing their lives. But these protests, be they radical acts like self-immolation or other, milder, forms of social action, are the targets for punishment. More than 16 human rights lawyers and activists are still being detained because of the authorities' hostility towards having an independent civil society.

Now, I guess you would agree that human right violations in Tibet are too serious for the EU to ignore. Of course, it has tried to address this problem. For example, on the 15th of July 2017, the EU tried to issue an official statement at the UNHRC to criticize China for such its human rights record. Considering that the human right violations in Tibet are obvious, it would have been natural that all members of the EU should unanimously agree with it.

But, the statement was vetoed by just one nation—Greece. It was the first time in history for the EU to fail to issue a statement. So, why on earth did Greece disagree on the statement? Actually, here we find a dilemma that Greece has faced, that is, the dilemma between human rights and economic benefits. In other words, Greece is economically supported by China, and therefore has a strong incentive to compromise on human rights. So let's see how Greece is currently supported by China.

Look at this picture. These are pictures of Port Piraeus, which is located within Athens in Greece. I am sure you can appreciate a gorgeous view like this, but what would you say if I told you that this beautiful landscape is supported by China? Surprisingly, China's biggest shipping company, Cosco, bought a 51% stake in Piraeus for €280.5m as part of a plan to make the country a shipping hub between Asia and Eastern Europe. Piraeus also teamed up with the port of Shanghai in a deal. Athens has therefore been able to enjoy big economic profits from this relationship. Moreover, it makes much of its relation with China because it has suffered from economic depression after the financial crisis in 2008. Most probably, Athens is trying to keep getting Beijing's support and is afraid of losing it if it criticizes China for its human right violations. The outcome of this was Athens refusing to sign the EU statement. Greece couldn't criticize Athens because it couldn't help Athens instead of China. Greece didn't have any choice but to maintain the relationship for its own profit. This was the story behind the first ever failure of the EU to issue a statement at the UNHRC.

From this example, you can see how economic profit and human right can clash with each other. And the problem is that some nations have started to prioritize economic profit over protecting human rights. As China gets even more influential economically, some nations will naturally come to depend on it to a greater extent and they won't like to displease China because that could mean incurring economic disadvantages. Therefore, they may avoid criticizing China on its human rights problem because China will feel offended by such criticism. As long as there are such nations in the EU, it will be very difficult for the EU to reach a consensus on human right issues.

Lastly, considering this context, I would like to ask you to think about the following questions:

1. Should EU official statements be decided by a majority vote or unanimously?
2. Should Greece be criticized for its stance and if yes, then how?
3. Should relationships with nations that are known to violate human rights be allowed or given up?

But no matter which side of these issues the EU chooses, I believe that the problem of human rights should not be neglected just for the sake of economic profit. Therefore, I ask you to think about these questions from the perspective of what the EU's stance should be if it is to try and protect human rights above all else.

Thank you for listening.



@Paris 7 University

Why Is Radicalization Happening in Europe?

Yuko Okumura



@KU Leuven

Hello, let me start my presentation, titled “Why Is Radicalization Happening in Europe?”

First of all, do you recognize these pictures? These are from some of the terrorist attacks which occurred last year in Europe. From the top left, the Stockholm terror attack on April 7th, Manchester terror attack at Ariana Grande’s concert on May 22nd, the London Bridge terror attack on June 3rd, and the Barcelona terror attack on August 17th. As you all now from the news, compared to the past, terrorist attacks have increased in Europe.

This made me ask myself a simple question: “Why are terror attacks on the rise?” A simple answer would be “because people who have radical thoughts have increased”. Then, going a step further, I came up with another question. “What kind of people get attracted to radical thoughts, and why?” So, the goal of my presentation would be to try and find an answer to this question.

But before starting, I would like to clear up one thing. I think there are two ways to

explain the increase of terrorist attacks. The first one is that people who have radical thoughts come from outside countries. For example, people from Islamic State disguise themselves as refugees and sneak in to commit terror attacks. The second one is that people who live inside a (European) country somehow get radicalized, they get attracted to extremist kinds of thinking, and start to believe in those thoughts. The main thing I would like to discuss today is the latter case. In other words, homegrown terrorists in Europe.

Now, let's get started. I will seek an explanation following this model. First, I will talk about what kind of people have a high possibility to get attracted to radical thoughts. These are usually local citizens living in poverty and immigrants also living in poverty. Second, I will try to suggest why these people get attracted to radical thoughts, which can broadly be categorized under the label of radical Islam. Finally, I will show you how people can easily get access to terrorist know-how and learn how to commit terror attacks. By the way, I am clearly distinguishing radical Muslims from most other peace-loving Muslims, so please don't feel insulted by my presentation.

Let's move on to the first part, the characteristics of people who get attracted to radical Islam. They are "local citizens living in poverty" and "poor immigrants". Two things that are common to them are these: A. They suffer from identity crisis. B. They think their misfortune is society's fault. I will try to explain to you what each of these factors means. Let's take the local citizens first. When they find themselves living in poor conditions, they tend to get abandoned by their families and friends. This is because people normally feel it is such a burden to associate with them, they might beg for money, they might drag you down toward a corrupted life, and so on. This leads to an identity crisis, because they feel ostracized, or excluded, in their hometowns which should normally be the origin of their identity. Also, they cannot accept the fact that some immigrants are getting a better treatment than them. For example, in the UK, the government has to pay part of the medical bills for immigrants. They still want to be superior to immigrants. They think that their miserable situation is because the government isn't helping them properly, and they start to feel a grudge towards their society. Next, let's go on to immigrants living in poverty. These people are mainly third-generation immigrants whose age usually varies from 10 to 30. They feel an identity crisis by being denied from two directions: from their country of origin, and from the country they live in. In their country of origin, they are seen as someone who deserted their homeland. Third-generation immigrants also have another nationality, such as American or British, and people do not accept them. On the other hand, in the country they live in, they are discriminated due to their appearance, name, way of talking etc. so they cannot live comfortably there either. Therefore, they feel like they are accepted nowhere, and lose their sense of identity. Also, they start to resent the society they live in, because they have difficulty getting a job, or making friends, largely due to discrimination by that society.

Now, I'll move on to the second part—why do these people get attracted to radical

Islam? There are three reasons I can think of. First, it is because they can recognize where their identity belongs, which is Muslim communities where they can feel accepted. For example, they will be getting lots of comments on twitter or messages on skype all day, by people from radical Islam community whose purpose is to brainwash them. This makes them feel they are being needed by someone, compared to the past when they had no one to talk with. The second reason is because they can stand as an opponent in front of their society they hate. The Western way of democratic thinking is completely opposite to the radical Islam way of thinking. European societies are secular and believe that human beings have the right to make decisions. On the other hand, radical Muslims believe that God is the utmost power and the only entity able to make the right decision, and they regard European countries as enemies which they must destroy. The third reason is because they may think their misfortune is not due to their actions and personality, but it is completely the "evil society's fault". This is due to the opposite nature of the Western way of thinking and the radical Islam way of thinking that I have been talking about. Because of these three reasons, radical Islam becomes appealing to some people, and they start to believe in it.

Finally, moving on to the last part, how is it that radicalized people can relatively easily find ways to cause terrorist attacks. This is largely due to information that is freely available on the Internet. People usually get information by looking at Facebook pages run by radical Muslims, or online publications operated by terrorist groups like Al-Qaeda's "Inspire" magazine. They can access the Internet anywhere anytime and, most importantly, they won't get caught by others when they view extremist content online. This is why their families and close friends often fail to recognize the fact that they are being absorbed into radical Islam. Also, it is difficult for governments to monitor what gets written on the Internet, because the spreading speed of online content is so fast. There, they can get information about how to make bombs, how to use guns effectively, how to make a building collapse, or recommended places to inflict terror, for example tourist spots, or public places where lots of people gather. This is the picture of the magazine showing how to make bombs, and how to use guns. It is really easy to understand with clear pictures. Because of these contents, they feel that causing terrorism is a familiar thing.

This takes me to the end of my presentation. In my presentation, I have described two types of people who tend to believe in radical Islam because of an identity crisis and resentment towards European societies. Secondly, those people get attracted to radicalism because of the opposing worldviews of modern Europeans and radical Muslims, because they can make their misfortune the society's fault, and because that helps them overcome their identity crisis. Thirdly, I have shown you how easy it is to gain knowledge about how to be a terrorist. Thank you so much for listening! If you have any questions, please do not hesitate to ask.



@Paris 7 University

The Bologna Process and its Effects

Hiroaki Shinohara



@KU Leuven

Hi. Nice to meet you. My name is Hiroaki Shinohara. I'm very glad to make a presentation in front of you. I am a second-year student at Hitotsubashi University. I also participate in our university's Global Leaders Program, or GLP for short. It's a university program which aims to help motivated students develop an international outlook and give them the ability to participate effectively in the global community. I am personally very interested in global education systems, so I'd like to spend the next 10 minutes talking about the effects that introducing the Bologna Process has had on the movement of students. I've divided my talk into two parts. First, I will give an outline of the Bologna Process, and, after that, I will analyze the effects of the Bologna Process through the lens of something called Roy's Model, which is a fairly simple economics model, so don't worry. It will also be the main part of my presentation.

First, let's take a look at the movement of students before the Bologna process. In this case, students move from academically lower-level countries to higher ones in order to gain a more valuable degree. I will analyze the change in students' movement after the Bologna process got underway later. Please remember this diagram. All right. Next, as you know, the Bologna process has tried to integrate the various education systems in

Europe and establish a common and standardized education system across the continent. Students can now get credits easily in other countries. They can also get opportunities to go to their optimum schools not only in their own country but also in other EU members. This is certainly a good development. However, there are some problems. Take Germany for example. There are several traditional education cycles there, and the years of schooling is unique. It is difficult for Germany to adjust to the Bologna declaration's two-cycle system. This leveling process does not always bring good success.

Let me move on to the analysis of the Bologna Process using Roy's model. I want to look at a hypothetical example in order to make my explanation easier to understand. The example is of one Japanese student's behavior and the choices he has for going to a medical university. First, I want to discuss a positive case. Let us take a Japanese high-school student who wants to become a great doctor. In this case, he is relatively smart. He has two choices, staying in Japan and going to a Japanese university, or moving to the US and studying at a university there. Well, let me explain this chart. The vertical line represents utility. "Utility" is an economics term which represents his degree of satisfaction or academic growth from studying medical science. The horizontal line represents his level of skill. Also, there are two function lines, one representing the situation in Japan, and the other - in the US. If he has more talent or skill in studying, he can get more utility from studying efficiently. Thus, these two functions are upward sloping. However, these two functions are a bit different from each other. The slope and the y-intercept (that is, the point where the line crosses the y axis) are different. In this case, the US has more advanced technology and education system than Japan, so the slope of the US is steeper than that of Japan. In other words, students can reach a higher utility in the US more efficiently than in Japan. But, if students' initial academic level and skills are low, they cannot keep up with the classes in America. So the point where the US line intercepts the U axis is lower than that of Japan. This all sounds a bit too mathematical perhaps, but from now on we can analyze this model. Please remember this guy is a Japanese student and wants to study medical science. If his skills are at a medium level, as represented in the left part of this chart, he will probably make the rational choice of going to a Japanese university, because that choice can bring more utility to him. If he has a higher skill level, then, as you might expect, he will choose a US university and try to study in a more competitive environment. That is, of course, only if he has enough money to study in America.

Next, let's take a look at a negative case. In this case, the student is not so good, and he has two negative choices: to go to university in Japan or go to Hungary to study medical science. In this case, I want to assume that Japan has more advanced medical technology and education system. As in the earlier positive example, if he has low skills, he cannot keep up with the Japanese university level, and has to move to Hungary. If he is a little better, he can study at a Japanese university, and stay in his home country.

To integrate the positive and negative models, we can notice that higher-skilled students go to America and receive a more advanced education. Mid-level students stay

in Japan and lower-skilled students move to Hungary.

Now, let's go back to the Bologna Process. The liquidity of students from country to country in Europe is very high due to the Bologna Process. So, the movement of higher-skilled and lower-skilled students will be accelerated as shown in this chart. This is different from the earlier chart. The education environment becomes more competitive, and the academic gap between countries will widen. In my opinion, this increase in the gap can be one of the biggest problems of the Bologna Process. We have to prepare and deal with this problem of harder competition.

I believe the solution to this hard competition can be in the competition itself. I think you can see where I am going with this. I want to quote one wise economist. His name is Friedrich Hayek. In his opinion, we can discover our talent through competition. If you win competition A, you have talent in A. If you lose in competition B, you can notice that you do not have talent in B, and you can take the next step. Now you should participate in competition C. If you lose, don't worry. That competition tells you "Ah, this is not the best field for you." In conclusion, as for us students, we have to find our aptitude or talent quickly to deal with today's highly competitive situation. In order to do that, we should make an effort to take part in more competitions. In addition, each government should provide more fields of study and supply equivalent opportunities to as many students as possible regardless of their wealth gap. That's all. Thank you for listening.



@Paris 7 University

The Need for Lifelong Education

Mayako Ouchi



@KU Leuven

Today, I will talk about education, in particular, education for workers. This may remind you of job training or MBA courses, as they are prevalent in most countries. But what I want to focus on today is the need for education that allows adults to gain knowledge starting from the basics, so that they can embark on a career which is completely new for them. My presentation is divided into 3 parts. First, I will suggest why this kind of education is necessary. Second, I will talk about the current situation in Japan, my home country, and third—an education system that a certain other country has been providing with a great deal of success.

First, why do workers need to obtain educational opportunities? Is not the current educational system suited enough to society's needs? Developed countries, including Japan, have suffered from issues caused by their aging societies, such as tighter budgets for social welfare, lack of human resources, and lower productivity. It is a socially shared view in Japan that our aging society will lose its prosperity, especially in terms of the economy. And, we have been seeking ways to avoid that looming prospect. However, researchers, economists and politicians in the UK doubt this widely-shared belief and claim that an aging society can have its positive aspects too. The two people shown on

this slide are the authors of a current best-selling book, “The 100-Year Life” — Lynda Gratton and Andrew Scott. In the book, their prime claim is that an aging society is not what we should fear, if we are given sufficient amount of living expenses. They state that longevity, which is inevitable, provides us with the gift of time, which implies richer and more diversified lives. What Gratton and Scott suggest to turn longevity into a blessing rather than a curse, is to apply a new conception of career stages, multiple career stages, besides what was prevalent over the 20th century—the single work experience. First, workers who are qualified to have several professional skills have more opportunities to earn in order to support their prolonged life. Additionally, the recent astonishing technological developments suggest that the types of lucrative jobs will tend to change over time. By constantly striving to acquire qualities and qualifications that are essential for getting lucrative jobs, people have fewer worries about their living expenses and are able to enjoy their extended lives more.

But we need to enhance our skills and performances if we are to do multiple jobs. Education for adults is obviously very significant in order to achieve increased versatility. Gratton and Scott, the authors I mentioned before, call this education “lifelong education.”

First of all, let’s define the term “lifelong education.” It is defined as an “ongoing, voluntary and self-motivated pursuit of knowledge for either personal or professional reasons,” or simply put—“education at any age”. In my presentation, I want to focus on education which adult workers can receive on their own volition to enhance their knowledge and skills, starting from the basics. When I talk about “lifelong education” here, I will not be including the various kinds of job training that companies provide aiming to better their service quality and profitability. If lifelong education gets prevalent, there are some advantages for not only individual learners but also for nations. On a national level, since laborers have opportunities to get educated more frequently, lifelong education improves labor productivity and hence develops national power. This also means a decrease in the nation’s unemployment rate. Therefore, I assume that establishing a lifelong education system is worth allocating a bigger budget to.

There is a big demand for lifelong education in Japan too, actually, but only a few people are discussing it. Why not in Japan? First, this is attributed to the unique traditional labor system of Japanese firms, which is a permanent employment system, also known as lifelong employment. This means corporations employ workers till they reach retiring age, which is around 65. Thus, Japanese employees rarely change companies. Without spread of education for workers, employers are not likely to be supportive of workers’ individual learning, because they assume that their employees’ spending extra time to study leads to a worse business performance on the part of the company, and they naturally want to keep qualified workers hired. Therefore, employees barely provide workers with financial and psychological support for their learning, and workers in Japan cannot afford expensive fees for educational classes. Also, workers who are swamped with work have little time to spare for additional learning. Moreover,

universities—the traditional providers of lifelong education—are at least part of, and probably even a crucial reason why only a small number of employees have received additional education. Universities have reduced night classes which are suitable for workers. Some universities even set age limits for enrolling and scholarships. Considering these factors, I am convinced that lifelong education is not supported in Japanese society on the whole, and hence not very common.

So, is there any country where lifelong education is prevalent? One example is France. The French government has legislated for vocational training for several groups of people, such as new graduates, jobless people and workers who want to enhance their abilities even more. Since my presentation focuses on providing people with continuous opportunities to obtain jobs, I want to focus on the job training in France for adult employees.

According to the “Organization of Professional Continuous Education”, it is guaranteed that workers in France can request up to 20 hours a year for additional education from their employers. During their leave, workers can receive 80% of their normal wages (and, if over 1200hours per year—60%). Employers need to spend 1.5% of their overall wages on employee education.

Lifelong learning and adult education are currently managed by public and private institutions in France. Mostly, centers attached to national universities contribute to providing tertiary education, which is sometimes called “formal education.” Formal education covers professional subjects, including engineering, technology, and financial management. They can also take “informal education” classes, which include basic literacy, foreign languages, and communication skills. I assume these classes mostly target jobless people with lower education and elderly people who are already retired, so I will not go further into this “informal education.”

Finally, let me summarize my presentation. In this age of technological development and ageing developed societies, lifelong education is needed by both people and nations. While Japan has not established relevant laws and educational institutions yet, France has guaranteed its people’s right to learn and has provided the necessary facilities. Creating laws which encourage the establishment of such institutions definitely motivates workers to continue improving their skills and knowledge enough to have realistic chances of obtaining new jobs. Developed countries, which will inevitably have to counter the problems created by their aging societies need to prepare for longer living generations of people, which is not a “futuristic” prospect at all. France should also lead other countries which suffer from similar problems resulting from an aging population. But since each country has its own political system and values, the important thing is for each country to try and establish institutions and laws suitable to it and not simply mimic France. As a Japanese citizen living in one of the fastest-aging countries in the world, I will certainly try to keep an eye on lifelong education precedents and examples from

around the world.



@Paris 7 University

How to increase accepted refugees in Japan?

Yuri Shinoda



@KU Leuven

Hello, everyone. I'm Yuri Shinoda, from Hitotsubashi University's economic department. I think the problem of refugees is very serious right now in Europe. On the other hand, in fact it's not discussed very much in Japan. So, today I'm going to focus on this topic and would like to think together with you about what Japan must do to increase the number of refugees that it accepts.

First of all, let me clearly define what a refugee is. In Japan, the media sometimes treats both refugees and emigrants as more or less the same thing. However, I want to use the definition of the United Nation's 1951 Refugee Convention, according to which refugees are people who have been forced to leave their country in order to escape war, persecution, or natural disasters.

Now, let's move on to the main topic. I'm first going to compare Japan with several European countries, then I will focus on two refugee-related problems in Japan and finally suggest a possible solution to each problem.

How many refugees do you imagine Japan has accepted so far? I personally have never met any refugees in Japan and I wonder whether European people have an image about my country that, although it invests large amounts of money, it doesn't act for real.

So, let's compare Japan with some countries in Europe. Though the UK recently chose to leave the EU, 27 countries still belong to it. For the sake of comparison, I have chosen three countries that are similar to Japan in different ways. For example, the UK is an island nation much like Japan. Germany is a country that has similar land size, and Switzerland has a population density resembling that of Japan. In addition, all three countries have almost same GDP compared to Japan's, so we do not have to worry about great differences in these countries' economic power.

However, if we look at the number of accepted refugees, it is much smaller in Japan. Why is that? This is a simple diagram which tries to show how I think about social issues. The triangle represents the whole of society, and it is divided into two levels: the lower representing the institutional level, the upper—the ethical or emotional mindset of the individuals in that society. Each level requires different approaches in order to address a problem, such as accepting refugees. For instance, some Japanese think that foreigners are scary, so, in order to deal with the problem at this upper level, we have to try to make people change their biases. Now, it is certainly true that thinking about the upper level is important, but today I would like to focus on the lower level. The most important thing that I want to emphasize is that we have to try and solve the problems fundamentally. Without a sound institutional approach, it is useless to make efforts at the upper level. Therefore, I would like to approach the refugee problem from this institutional level and present my idea for helping to increase the number of accepted refugees in Japan.

The first problem is that Japan has an inadequate procedural process for accepting refugees. In this section, I will again make a comparison with Germany, since this is a country that accepts the biggest number of refugees in the world. The left photo shows how examiners interview refugees in Germany, which I took from a documentary made in Germany. From the beginning, Germany has had a specialized agency, originally called the *Federal Office for the Recognition of Foreign Refugees* (currently the *Federal Office for Migration and Refugees*), where refugee examiners determine whether or not to accept refugees. On the other hand, Japan doesn't have any special organization like Germany, and the Ministry of Justice is tasked with handling the issue instead. Since the Ministry of Justice has many other tasks to do such as dealing with rehabilitation of offenders or playing the role of country attorney when Japan is sued by a foreign nation, the situation means that thinking about accepting refugees is only one small part of their duties and naturally receives much less attention. In addition, Japan has a retrial system with the Minister of Justice making the first decision. If it is rejected, there is a second hearing, but as this second hearing is also judged by the Justice Minister, in most cases the original result is not overturned.

The second problem has to do with language. Recently, I had an opportunity to meet someone who works at the Japanese Ministry of Defense and I asked what is the main difficulty in accepting refugees in Japan. He mentioned that Japanese is the only language people use in Japan. In Europe, people share common words and similar alphabets, while on the other hand, Japanese uses two alphabets - hiragana and katakana, and Chinese characters (kanji) on top of that, and they are very difficult for foreigners to learn. It is said that many nurses used to come to Japan from Indonesia, but many of them ended up returning to their countries because of the difficulty in learning Japanese. I am sure that the situation is a little bit different, but we all know how difficult it is to learn Japanese.

Let's move on to some possible solutions. Let me start with the first problem. Like Germany, Japan have to build a special organization for accepting refugees and it should be independent from the nation's government. Moreover, I think it would be better to focus on training professional refugee examiners. For instance, Japan could send new examiners to train abroad or even to spend some time working in countries where the refugee-accepting system is much more advanced, and then have them come back to Japan with that kind of experience. Or, Japan could send people to observe how the process is organized in such countries and then have the Japanese examiners learn from their examples.

Moving on to second problem, I think the Japanese government should introduce a better program for teaching Japanese to foreigners. On the screen, you can see different kinds of language-learning software that you can use on your PC. In the case of learning English, some popular software packages include duoLingo, iKnow, and RosettaStone. The two on the left are free to use and, while you do have to pay for the one on the right (RosettaStone), the user can get a higher quality of lessons. In fact, I actually used RosettaStone when I was a junior high school student and it did help me improve my English. Therefore, I believe it will also be effective in teaching Japanese to refugees.

Finally, I would like to say that I will try to continue keeping an eye on the refugee problem in the future as well, as it is not something that only affects Europe, but rather the whole world. That's it from me and thank you for listening.



@Paris 7 University

Advanced Efforts at Rural Depopulated Area

Kosuke Miyoshi



@KU Leuven

Good evening, everyone. I am very glad to make a presentation in front of you. My name is Kosuke Miyoshi. I am a 4th-year student at Hitotsubashi University and I'm majoring in environmental economics, so I want to talk about "Advanced Efforts in Depopulated Rural Areas".

In the first place, do you know what "depopulation" is? According to the Japanese Ministry of Internal Affairs and Communications, the definition of depopulation is "a decrease in the number of people in a community, as a result of which the residents in that community suffer from an imbalance in their quality of life or productivity. For example, population decline may cause problems in the areas of medicine, education, and disaster prevention." Depopulation in rural areas is a common phenomenon in developed countries. As people move from rural to urban areas, the number of people in rural areas decreases. Now, moving on to the next point, I would like to show that depopulation is happening not only in Japan, but also in Europe.

This map shows the population density of France. The population density in the blue and green areas is low. If you look at this map carefully, you can notice that the density of the population in this middle section between France's North-East and South-West is

quite low. This middle area is called the "the barren diagonal" or "*diagonale aride*" in French. Depopulation is one of the biggest problems in France as well as in Japan.

Moving on, let's have a look at this table. In it, Japan and France are compared in terms of their population, size, and population density. The population of France is close to half that of Japan, but its total area is 1.5 times larger. The population density in France is one-third of Japan's. Thus, we may say that France has the higher potential for depopulation. Japan itself has been struggling with depopulation for a long time and my country actually might have something to offer in terms of strategies on how to deal with the problem.

For example, let me show you the example of Kamiyama Town in Tokushima Prefecture. The town of Kamiyama has only six thousand people and is a typical depopulated area, but it has approached the problem of population decline in its own original ways, and has achieved remarkable success in the past few years. Many people around the world have come to be interested in that town, with many visiting it to learn from its success. Kamiyama has succeeded mainly in three points. First, the number of young domestic immigrants in that town has increased. From 2010 to 2013, 105 young people from 58 households have moved into the town. This has resulted in positive net migration for the first time since the town was founded in 1955, which has been a second important achievement. Last, many IT companies have also come to the town. Surprisingly, there were no IT companies in Kamiyama before 2010, but now 17 IT companies have their offices there. On average, 2 to 3 new companies have moved there each year. So, why has Kamiyama succeeded so remarkably? Let's think about the secret of their success.

First, Kamiyama is making the best use of their strengths and resources. The great natural environment attracts many creative people. Moreover, Kamiyama has provided a high-quality network environment, which IT companies require. As a result, IT companies are entering Kamiyama one after another. In my opinion, it is essential for rural areas to discover their unique resources or advantages in order to be attractive to outsiders.

Kamiyama also tries to invite only people that it considers suitable to the town's concept and vision. Usually, candidate immigrants' applications are processed on a first-come-first-serve basis, but Kamiyama has chosen a surprising strategy of keeping the right to choose its immigrants. For example, in allocating real estate properties, Kamiyama has given precedence to food establishments like bakeries and pizza shops, or creative people like artists and designers. This policy is called "Work-in-residence" and it has enabled Kamiyama to be the city that it wants to be.

Kamiyama offers the kind of new work-life balance that urban people strongly demand. Recently, more and more people have become interested in a slower rural lifestyle. Kamiyama has advertised, through TV programs, the advantages of letting

people work in a natural environment. For instance, in one popular Japanese TV program which featured Kamiyama, several IT creators were seen doing their desk work surrounded by a beautiful scenery. In addition, the town has urged more advanced improvements on work-life balance. For example, some stores have introduced new working systems, like allowing employees to take three days off a week, or a three-month vacation in winter.

Kamiyama is making efforts to ensure its future. It is necessary to train new generations of young people in depopulated areas where elderly people are on the increase. A Kamiyama cram school is conducting successor training programs. Now, more than 100 students, aged around 30 on average, have already graduated from that school. From this school, over 50 percent of students have stayed in Kamiyama, including 12 couples. Many of its graduates have played an important role in revitalizing the town. For example, many new shoe stores, bag stores, lunch box stores, and so on, have appeared in the main street of Kamiyama.

Finally, I would like to summarize Kamiyama's story. We can learn 4 points from this little town. First, "Discover your strengths and make use of them." Second, "Sort out your immigrants." Third, "Provide new and exciting work styles." Last, "Train future successors." In this presentation, I have only talked about one particular successful case, but I believe these are some effective measures that can be used to deal with the problem of depopulation elsewhere too. Thank you for listening!



@Paris 7 University

第4部 旅の記録

ルーヴェン

篠田 由理

私はベルギーと言えばブリュッセルという先入観を持っていたため、ルーヴェンと聞いてもあまり興味を持てませんでした。また、秋冬学期の基礎ゼミナールにおいて訪問する都市の下調べと報告書作成を担当することになり、ネットでルーヴェンについて調べてみても、「アカデミックな学生の街」、「ビールが美味しい」というほどの情報しかなかったので、大きな写真を複数枚添え、短いコメントをつけただけでした。渡航当日になっても「どこか分からないところへ行くんだな」と思い、さほど期待もせずにルーヴェンへと向かいました。



市庁舎

しかし、実際辿りついてみると、石畳の道路や古い煉瓦の建物がそのまま残っており、中央には大きな広場や鐘が鳴る大きな図書館があり、まさにヨーロッパを感じる街並みでした。私たちが通う一橋大学も古き良きアカデミックな装いを感じさせるキャンパスであって、私はその雰囲気も好きで一橋を選んだのですが、だからこそルーヴェンの雰囲気は胸にぐっとくるものがありました。



ルーヴェン・カトリック大学による歓迎会
自家製ビールで有名なレストラン Domus

一日いれば市内のほとんどは周り切れてしまうし、歩いていけば他のメンバーとも出遭ってしまうほどのコンパクトな街でしたが、初めてヨーロッパに渡航した人が大半を占めていた今回の海外調査のメンバーにとっては、慣れない土地への肩慣らしにふさわしい都市でした。また「これがヨーロッパなんだ」と思わせるような場所であり、素敵な都市だったと感じます。

現地では GLP 第 3 期生で現在ルーヴェン・カトリック大学に留学中の小池 有人さんに案内していただき、寮の様子も見させていただく機会がありました。門をくぐれば、まさに映画『ハリー・ポッター』に出てきそうな建物があり、私はそこで自分がたくさんの本や古い雑貨に囲まれながら勉強している様子を想像しました。私自身はまだ留学先が決まっておらず、海外調査参加前は留学へのモチベーションも下がってしまっていたましたが、実際に海外で勉強している様子や生活環境を目の当たりにすることで想像が膨らみ、自分もこんな経験をしてみたいと思うことが出来ました。約 10 日間の海外調査をこのルーヴェンから始められたことは非常に良かったと思っています。

ルーヴェン・カトリック大学

萩野 雅彦

研修の 3 日目は、緊張しつつも頑張って発表した分、ルーヴェンの街や学生の温かさを強く感じた 1 日となりました。

ベルギーの首都ブリュッセルからバスで 30 分ほど離れた歴史的な街がルーヴェンです。この日はルーヴェン・カトリック大学にてプレゼンテーションを行う日でしたが、博士の学生の前で英語を使ってプレゼンテーションをするために入念に準備してきたこともあり、みんな緊張した様子でした。「どんな鋭い質問が飛んでくるのだろうか」と不安を抱く我々とは裏腹に、歴史のある石造りの立派なキャンパスで朝から生き生きと話す現地の学生たちはとても賢そうに見えました。

想定していた通り、KU Leuven の学生はみな真剣にプレゼンテーションを聞いてくれて、様々な質問も飛び交います。移民について発表した学生に対して「実際に日本ではどうなの？」といった現実的かつ建設的な議論を進めてくれる学生たちは、さすがドクターの学生の皆さんだなといった感想でした。プレゼンの合間のコーヒー・ブレイクでは、次のプレゼンに備えていたり、自分のプレゼンを終えてホッとしていたり、前の内容について引き続き議論していたりとめいめいに時間を過ごしていました。

KU Leuven の学生の「日本の起業家はどのように少ないのか」についての発表は新鮮なものでした。また、一人の学生が交換留学制度についての研究を進めており、KU Leuven の学生 1000 人で調査したところ「留学経験のある学生の方が、ない学生に比べて初任給が 11%低い」という結果が出てしまった、との発表に一同笑いが起こりました。この意外な結果に対する彼女の仮説としては、「勉学に意欲的な学生は進学を選び、給与に対する意識は高くない」とのことでした。Global Leaders Program に所属し、留学を控えている日本人学生が多かったので、我々にはホットなトピックでした。

発表後はワッフルやホットチョコレートを用意してくれて、ベルギーのスイーツを心ゆくまで楽しめました。日本で言うところの「おもてなし」の心を感じたことは、強く印象に残っています。全体として我々をホストするにあたって入念に準備をくれた上に、レベルの高い議論をくれた現地の学生たちには我々一同大変感謝しています。

最後に KU Leuven の代表の先生が「もし留学を考えているならいつでもぜひルーヴェンにお越しください」と言ってくださり、その言葉がお世辞や形式的なものではなく、意欲的な学生は喜んで受け入れたいという先生の強い想いが感じられるもので、日本以外の大学も強く魅力的に感じられる機会になりました。



討論会を終えて、ワッフルを食べながらお別れ会

ブリュッセル

森 香菜子

ルーヴェンのホテルを 19 時に出発し、30 分ほどバスで西方向に移動して、ベルギーの首都ブリュッセルに到着しました。人通りが少なく落ち着いた雰囲気 of ルーヴェンとは異なり、ブリュッセルの中央駅付近はレストランやショッピングモールが集まっており、夜も賑やかでした。訪れる観光客も多く、華やかな都会らしさを感じました。翌日の午前中に EU 本部を訪れた後、午後にはブリュッセル市内を観光しました。ブリュッセルは小さな都市であるため、半日あれば観光名所をまわることができ、ベルギーチョコレートのお土産を選ぶこともできます。王宮や王の家、市庁舎、大聖堂など王家と関わりの深い伝統的な建物が多いこと、チョコレートはじめとするスイーツの名店が数多く集中的に並んでいるのがブリュッセルの特徴です。



本場ブリュッセルのチョコレート

まず、ブリュッセルの一番の見所として、グラン・プラスという長方形の広場を挙げます。この広場はユネスコ世界遺産に登録されており、世界一美しい広場と称されるほどの見ごたえです。私はライトアップされた夜に訪れましたが、広場を囲むゴシック様式の王の家、市庁舎、ギルドハウスが輝く様子には息を飲みました。この広場は大変華やかであります。過去にはプロテスタントの殉教者が処刑された暗い歴史を持つ広場でもあります。二年に一度、夏にはこの広場は花の絨毯で敷き詰められるそうで、今回はその時期に訪れることができたと思います。

次の見所として、サン・ミッシェル大聖堂を紹介します。ブリュッセルは比較的低い建物が多く、この巨大なゴシック様式の聖堂はかなり目立ちます。大聖堂に入ってみると、大きな素敵なステンドグラスがすぐに目に入って、惹きつけられました。私が今まで見たことのあったステンドグラスは多くが赤や青といった派手な色で装飾されていたイメージがありましたが、この大聖堂のメインのステンドグラスは薄い水色と落ち着いた金色を基調にした品のある色使いで、落ち着いた雰囲気を作り上げており大変綺麗でした。

チョコレート扱うお店が数多いのはブリュッセルならではの、有名ブランドの本店がたくさん集まっており、一つ一つのお店を見てまわるだけで幸せな気分になります。私は日本にないお店で買いたいと考えていたので、ベルギー王室御用達と書いてある地元のお店でチョコを買えたのが嬉しかったです。

こぢんまりとしたブリュッセルは、賑やかな都市の雰囲気と気品のある伝統的な雰囲気が隣り合わせになったおしゃれな町でした。



グラン・プラスの夜

EU 議会

奥村 裕子

EU 議会はベルギーとルクセンブルクの 2 ヶ所に置かれています。ブリュッセルは約 1000 キロ圏内に西ヨーロッパ各国の首都があり、交通の便に恵まれています。私たちは、研修の 5 日目である 1 月 23 日に、ブリュッセルにある EU 議会を訪問しました。そこでは、EU 議会で働いている広報の方が約 1 時間にわたり説明と案内をしてくださいました。



欧州議会での質疑

まず、ヨーロッパ連合の基礎的な話がありました。現在 28 か国が所属し、公用語は 24 ヶ国語です。皆がクイズ形式で所属国を当てている様子は、非常に楽しそうでした。また、ヨーロッパ連合加盟候補国となっている国は、モンテネグロ、マケドニア、アルバニア、セルビア、トルコの 5 ヶ国です。EU

圏内の人口は約 5 億 1 千万人にも及び、規模の大きさがうかがえます。ヨーロッパ連合の旗には 12 個の星が描かれていますが、これは初期の加盟国数を表しているわけでも、現在の加盟国数を表しているわけでもありません。12 という数は、例えば 12 か月、1 ダース 12 個が表すように、統一、連帯、そして調和を示す数です。12 の星が並ぶ旗はヨーロッパ連合のあるべき姿を象徴しています。

次に、ヨーロッパ議会についてお話していただきました。ヨーロッパ議会には、現在 751 名の議員と 8 つの政党が存在します。751 名という議員の数は、民主的に選ばれるものとしては最大規模の数字です。議員数は各国の人口に比例して割り振られており、議員の任期は 5 年です。党は国ごとに分かれているのではなく、政党ごとに分かれています。例えば、ドイツの保守政党の議員とフランスの保守政党の議員は、EU 議会では同じ党に所属します。一方で、国は一緒でも、ドイツのリベラルな政党の議員はドイツの保守政党の議員と同じ党には所属しません。1 つの党を構成するためには、少なくとも 7 ヶ国所属していなければならないという規則があります。議会が行われる際には、議長から見て左側から構成人数の多い党ごとに座ります。議会中の討論は完全に公開されており、誰でも視聴可能です。議長の後ろ側には、ガラスを挟んで 24 のブースがあり、24 ヶ国語の同時通訳が行われます。投票は、まず挙手制で行われます。明らかに賛成または反対が大多数の際には、即座に結果が明らかになります。その差が少ないときには、各議員の前にあるボタンを押すことで票を集めます。討論中は、議員の出入りは可能ですが、投票権の譲渡はできないそうです。

最後に、EU 議会の建物についても触れておきます。壁には多くの絵画があり、加盟国の若い有望な画家たちから買っているそうです。そのため、モダンなテイストのものが多く、3D になっている物もありました。全絵画の総額はおよそ 1 億 7700 万ユーロにまで及ぶとのことでした。

私は、個人的に 2 つの点が印象に残っています。1 つ目は、国ごとではなく党ごとに議会を構成するという点です。各国が自国の利益を求めいがみ合っているのではなく、同じ思想を持つ党ごとに、ヨーロッパの人権やよりよい貿易のために、実りある議論しているのです。2 つ目は、同時通訳を行っている点です。実際に訪れる以前は、ヨーロッパ圏内であればどこでも英語が通じるものだと思っていました。確かに通じることには通じるのですが、言い

表したいことを的確に表す単語がフランス語でしか出てこない、というフランス人に何度も出会いました。議会で討論する際には、意見を明確に主張することが不可欠です。そのためには、母国語を使用することが一番であり、そのために同時通訳が存在するのでしょう。異なる言語を母国語に持つ者同士で議論することの難しさを感じました。



議場。まわりを囲むガラス張りの部屋は通訳ブース

パリ

奥田 辰哉
三好 康介

ブリュッセルから高速鉄道タリスの紅い車体に揺られること 1 時間半。それまでほとんど家のなかった風景の中に次第に家がぼつぼつと見え始めたかと思うと、車体はあっという間にパリに吸い込まれていきました。



タリスの到着

パリには数多くの見どころがあります。エッフェル塔、凱旋門、ルーブル美術館などです。これらの施設を具体的に紹介する前に、まずはパリの街を空から見下ろして見ると、どうでしょうか。

パリの街はその真ん中をセーヌ川が横切り、セーヌ川の中州にはシテ島、サン＝ルイ島があります。そしてシテ島をほぼ中心として、時計回りに 1 区から 20 区まで区が割り振られています。この街並みはナポレオン三世の治世下にセーヌ県知事だったジョルジュ＝ウジェーヌ・オスマンによって整備さ

れました。その美しい街並みは今なおパリの随所で目にすることができます。

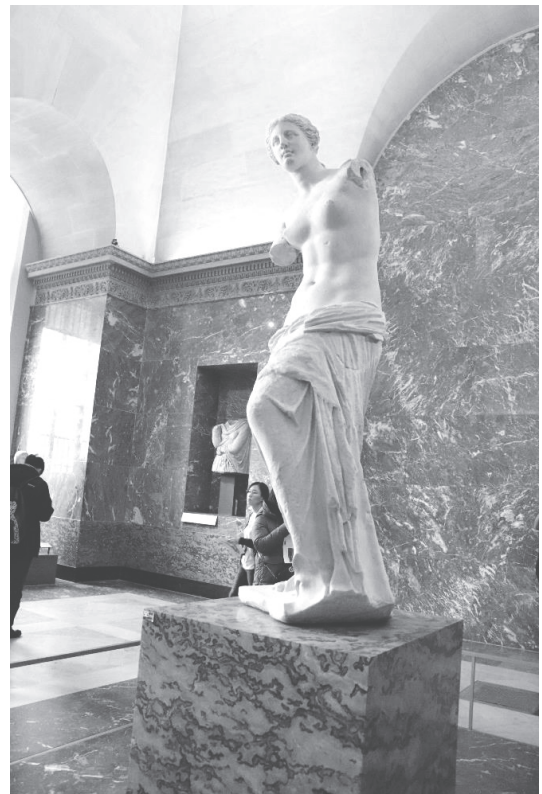
凱旋門

凱旋門は、パリの街並みを一番楽しめる場所の一つでした。凱旋門は下から眺めるだけでなく、屋上に登ることもできます。26日の夜、凱旋門の屋上に登ると、パリ市内に光の川のように伸びる12本の大通りを見渡すことができました。イエナ通りの方を見てみると、セーヌ川の先にオレンジ色にライトアップされたエッフェル塔が堂々と建っており、その光景は圧巻でした。エッフェル塔の周りは建物の高さが均一に揃えられており、オスマンによる都市改造の名残を実感することができました。文化的な街並みの中に、車の光が流れて行く、そのような文化と文明が上手く調和したパリは、僕が日本にいる頃に想像したパリより遥かに美しいものでした。

ルーブル美術館

パリはその景観だけでなく、芸術においても世界的に有名です。ヘミングウェイやピカソといった歴史的に有名な芸術家を数多く受け入れてきたために、「芸術の都」とも評されます。

芸術の都としてのパリに最も触れることができたのは、ルーブル美術館です。古代から中世までの絵画や歴史的な遺産が数多く展示されていました。特に僕の目を引いた作品は、画家ジャック＝ルイ・ダヴィッドの手による「ナポレオンの戴冠式」です。今までにも教科書で目にしたことはありましたが、実際に見てみると予想以上に大きく、多数の人物が書き込まれていることに気がつきました。その迫力や凄みから、当時のナポレオンがどれほど強大な力を手にしていたのかを生き生きと感じ取ることができ、強く記憶



ミロのヴィーナス

に残りました。他にも膨大な数の作品が展示されており、歴史的背景どころかそもそも存在すらも知らなかったような絵に数多く出会いました。今回はそれほど興味を惹かれなかった絵画からも、数年後にふたたび訪れた時には、新しい知見を得られるかも知れません。来るたびに新鮮な発見ができるこの美術館は、芸術面でのパリの魅力を知るいい場所でしょう。

ここからはパリ歴3年の三好が、滞在の中で印象に残った場所について綴りたいと思います。

シャンゼリゼ通り

私にとってシャンゼリゼ通りは、父親が昔働いていた会社のパリ支局があったので、大変馴染み深い場所です。支局の前に私の大好きなハーゲンダッツの店舗があったことだけは記憶に残っていたのですが、残念ながらもうそこにかつての姿はありませんでした。当時まだ赤ん坊だった自分が、23歳の今こうしてパリの街を歩いていると思うと、15年という時の重みを感じられ、何か少し感慨深いものがありました。そして、ここまで自分を辛抱強く育ててくれた両親への感謝の思いを感じずにはいられませんでした。

モンマルトルの丘

幼少期の私がモンマルトルの丘を頗る好んでいたという話を母から聞いていました。実際に訪れると、モンマルトルの丘という名が示す通り急勾配で、歩くのには一苦労でした。丘の上を目指して歩いて行くと、最後にサクレール寺院に到着しました。サクレール寺院はフランス語で「聖なる心臓（イエス・キリストの御心）」を意味し、パリの中でもひとときわ目を引く白亜のドームとして有名です。純白に彩られた威厳ある聖堂を前に、メンバー一同、心を清められました。モンマルトルの丘は、今回訪れた街の中でも最もパリらしい町並みで、まさに等身大のパリを感じることができるので、個人的にオススメの場所です。

エッフェル塔

最後に取り上げたいのがエッフェル塔です。夜のエッフェル塔はライトアップが綺麗で、思わず目を見開いてしまうほどでした。せっかくなので、エ

レベーターに乗って頂上へ登ると、そこには 100 万ドルならぬ 100 万ユーロの美しい夜景が広がりました。私がフランス人ならここで彼女に告白するだろうと思いつめながら夜景を見つめていました。帰りは、友達とエッフェル塔の階段を駆け下り、束の間の青春を謳歌しました。来年から社会人になる私も、童心を忘れずに精進し、エッフェル塔のように明るく周りを照らす存在でありたいと思った次第です。



夜空にそびえるエッフェル塔

経済協力開発機構

大内 雅也子

5 日目、高速鉄道タリスでブリュッセルからパリに移動し、まず訪問したのが、パリ市内から 30 分ほどのブローニュ＝ビヤンクールにある、経済協力開発機構（以下 OECD）の教育・スキル局である。ベルギーの荘厳な雰囲気とはまた一味違う華やかなパリの街並みをバスで抜けると、街になじみながらもひとときわ目を引く施設が見えた。

モダンな建物のエントランスで迎えてくださったのは、教育・スキル局に勤められている、浅原寛子さん。ミーティングルームまでの道のりで沢山の職員の方と挨拶を交わされている様子からは、はつらつとしたお人柄であること、また同僚から厚い信頼を寄せられている方だというのが伺われた。

ミーティングルームに通され、OECD と教育・スキル局の概要、また現在のお仕事の具体的な内容というふたつの観点からお話を伺った。

OECD は世界の先進国間の自由な意見交換と情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、途上国支援に貢献することを目的とする国際機関である。貿易、科学、金融、環境問題、健康などのあらゆる側面から経済開発にアプローチしているため、「世界最大のシンクタンク」と呼ばれる。教育・スキル局では、教育に関する統計をもとに各国の教育政策分析を行って比較し、これを提言にまとめることを主な業務としている。教育・スキル局のプロジェクトとしてよく知られているのは、「OECD 生徒の学力到達度調査」（Programme for International Student Assessment: PISA）であり、各国の生徒学力ランキングはこの PISA に基づいて作成されている。

浅原さんの専門は自治体単位の教育制度であるとのことだった。国ではなく自治体が教育の一部を管轄するというのは日本特有で、他国スタッフにはなじみがないものであり、また日本政府からの報告書からは浮かび上がってこない事実も多い。そのため、浅原さんは他国スタッフからの日本教育制度に関する質問に応じたり、国でなく自治体が求めるような報告書の作成に関わったりすることも多いそうだ。

浅原さんは 1 年前に OECD に派遣されるまでは文部科学省本省に長く勤め

ていらした。この経験を踏まえて、日本国内で働くことと比較しながら、国際機関で働くことの特異性についてお聞きした。浅原さんによれば、OECD 職員の大半は博士課程を卒業しており、専門性の高い人材が集まるため、自分の専門分野をもって最大限の力を発揮し、チームに貢献することが求められるという。また、その貢献を積極的にアピールすることが特に重要とのことであった。しかし他方では、そのような競争と並行して、人間力も必要とされる。OECD 職員は、出身地が多様であるだけではなく、仮に同じ地域の出身であってもエスニシティや育った文化が違う。共通点が少ない者同士が同じゴールを追うためには、他人の話を耳を傾ける力と思いやりが非常に重要で、高い地位にある人ほど人格的に成熟している方が多いとおっしゃっていた。

OECD というなかなか訪れることのできない国際機関で学ぶことはとても多かった。お忙しいなかお時間を割いていただいた浅原寛子さんには、この場をお借りして深く御礼申し上げます。ありがとうございました。



浅原さんとともに

国際交流基金・パリ日本文化会館

相川 元宏



セーヌ川に臨むパリ日本文化会館

今回の研修では、パリで活躍する私たちの先輩 2 人にお話を伺う機会がありました。

一人目は経済学部卒業の小島瑞希さんです。小島さんは国際交流基金という外務省から独立した機関に入られ、現在はそのパリ支部が置かれているパリ日本文化会館に勤めていらっしゃいます。日本文化会館の職員の方々は官民両方から派遣された方で構成されており、トヨタ自動車で海外営業をなさっていた方や、大使として大使館に勤務していらっしゃった方など経歴は様々でした。

日本文化会館はパリで日本文化を市民の方々に広めています。20 人から 30 人程度の規模でお茶会、囲碁教室、生け花などの催しを定期的に行ったり、

ユニクロなどの企業や音楽家の坂本龍一さんの講演会を開催したり、また日本映画を上映したりするなど、その活動は多岐にわたります。いずれの催し物のチケットも販売開始と同時に即完売するものが多いとのことで、パリにおける日本文化の人気の高さを実感しました。また、図書館を一般に開放しており、たくさんの方が日本の書籍に触れていました。私たちが訪問した時も実際にお茶会セミナーが開講されており、たくさんのフランス人が参加していました。日本文化会館の日々の活動という地道な努力のおかげで日本文化が世界に広まり、日本について興味を持つ人が増えるのだなと実感しました。

味の素ヨーロッパ

相川 元宏

二人目は社会学部卒業の下保寛さんです。下保さんは味の素ヨーロッパ支部でM&A（企業の合併・買収）に携わっており、ざっくばらんな雰囲気なのか、たくさんの貴重なお話を伺うことができました。私が特に面白いと感じたのは、成長市場を獲得するために参入する国の経済状況の各段階に応じて、展開する商品を変えていくという話でした。東南アジアなどの発展途上国では味の素の粉を展開する一方で、成熟したヨーロッパ市場では冷凍食品などの高度加工品を展開します。いつ展開する商品を切り替えるか、あるいはハラル食品の生産レーンをいつ導入するかなどの決定はその後の商品の成長を大きく左右する決定で、判断するのはとても難しいそうです。下保さんは主に販路を拡大するために現地の会社と提携を結ぶ仕事をなさっています。つい先頃買収した会社について買収した動機や、買収の成功や失敗についてのお話はとても新鮮で面白かったです。

私たちからの質問にも丁寧に応じていただきました。例えば、味の素が成長市場に位置づけている市場になぜ中国が入っていないのかという質問がありました。下保さんによると、味の素はすでに中国市場に参入していますが、必ずしもうまくいかなかったとのことでした。日本と中国は同じアジア圏に所属しており、味の系統が非常に似ています。そのため、味の素が販売する商品は地元の中国企業との競争に勝つことが出来ず、ヒット商品を出すことができなかったとの説明がありました。また中国市場には欧米企業も参入し、西洋の食品技術は欧米企業の方が競争力を備えており、日本企業は難しい競争を強いられているとのことでした。下保さんは経営者という立場から、「会社全体の状態を俯瞰的に見るのが大切で、一つの市場で失敗しても他の市場で成功すれば良い」というような理念を教えてください、私たちも M&A に携わる魅力を知ることができました。



味の素ヨーロッパ支社、下保さんに学ぶグローバル・ビジネス

パリ如水会

萩野 雅彦

1月24日夜、パリ如水会主催の歓迎会が開かれました。パリで働くOBやOGの方々が集まり、研修に参加した我々学生も出席させていただきました。会場のパリ6区にあるビストロのル・ルソーに着くと、すでに何人かの社会人の方々がいらっしゃっており、我々プログラムの参加学生は少し緊張した面持ちで席につきました。

如水会パリ支部支部長の下保寛さんの挨拶から始まった今回の歓迎会は、最初の緊張は嘘だったかのように、非常に盛り上がりました。今の国立がどうなっているのか、あの懐かしいお店は今もあるのかななどの「懐かしトーク」は皆共通の話題だったようです。その他にも仕事についてであったり、フランスでの生活についてであったり、話題は尽きませんでした。また、パリに留学している本学の学生も顔を出してくれました。彼らは如水会からの補助も受けつつ、半年間もしくは1年間留学に来ています。現地で頑張っている彼らにとっては、久々に日本人の友人に再会する機会ということもあり、元氣いっぱい様子でした。

やはり如水会はパリにいても健在であると強く感じました。年代を問わず和気あいあいと話し、また情報を交換している社会人のみなさんからは、同じ母校に4年間通っていたという事実がバックにある強固なつながりが感じられました。学部や年代の違いを超えて、世界中に同窓の仲間がいると思うと、これから大変心強く感じます。

この日残念ながら参加いただけなかったものの、この同窓会を企画してくださった如水会パリ支部の久住涼子さんには大変感謝いたしております。如水会という大きな同窓会のおかげで、現地に行っても大学の貴重なつながりを持つことができます。今後は我々学生一同、世界のあちこちで活躍する一橋大学出身の先輩方の背中を追いかけながら、その看板を誇らしく背負っていけるように頑張っていきたいと思います。



異国の地でつながる如水会

パリ第7大学

高橋 岬希

パリ第7大学（正式名：Université Paris Diderot）の概要

パリ第7大学はフランスのなかでも最も大きな総合大学のひとつであり、パリ13区のセーヌ川の近くに位置している。工系科学、医学、歯学、文学、言語学、人文科学といった様々な学部が存在し、私たちは日本語学科の学生たちのクラスに参加した。交流した学生のほとんどが一橋側と同じ学部2年生、3年生だった。

討論会

私たちは1月26日（金）にパリ第7大学を訪問した。冬休み明け初めての授業だったにも関わらず、非常に多くの学生が参加してくれた。そのため、一橋の学生1人とパリ第7大学の学生3、4人という少人数グループに分かれて、発表とディスカッションを行った。10分間英語で一橋生がプレゼンテーションをし、それに対して日本語でディスカッションを行うというセッションを計2回行った。セッションごとにメンバーが変わったので、たくさんの学生と交流することが出来た。

発表をしてみて私たちはまず何より学生たちの語学力の高さに感心させられた。彼らは英語の発表を聞いて、フランス語で理解し、日本語で質問を投げかけるという一連のスピードが速かった。なかには家でドイツ語などさらに他の言語を話す学生もいて、ヨーロッパの多様なバックグラウンドと語学への柔軟な姿勢を実感する良い経験になったと思う。

また、プレゼンテーションに対する質問や意見の内容も貴重なものばかりで勉強になった。ヨーロッパをテーマに私たちが調べた内容に対して、データとは異なる現地の実情や感情を率直に教えてもらえて有り難かった。ルーヴェン・カトリック大学での討論会とは形式も参加者も異なり、少人数で学年の近い学生と密に話し合えたので、また違った良さが感じられた。

交流会

ディスカッションの後には交流会が開催され、勉強以外の話にも花が咲いた。私たちが持ち寄った日本の駄菓子を食べながら、お互いの趣味について語ることができ、非常に充実した時間を過ごせた。個人的な感想としては、日本語学科の学生たちはただ面白い、珍しい、といった理由でアニメや日本文学を鑑賞しているのではないことが分かって嬉しかった。根底にある深いテーマや歴史などを学んだうえで好きだと言ってくれる様子に感動すると同時に自分も見習いたいと思った。日本人でフランスの食文化、ファッション、映画が好きな人は多いが、根本的に「おしゃれ」というフィルターがかかっているところが好きなのか、なぜ共感できるのかを深く考える機会は少ないのではないだろうか。私たちもパリ第7大学の学生たちのように、相手の言語と文化の両方に高い学習意欲を持ち続けて、外国の人たちとのコミュニケーションを円滑にしていけたらよいと思う。



パリ第7大学日本語学科の皆さんと、互いの国のお菓子を囲んで

ゲランド

篠原 裕晶

車窓からの景色が、賑やかな都会の街並みから落ち着いた田舎風景へと変わっていく。久しぶりの快晴に思わず目を瞑った。私達を乗せた TVG 列車は、ゲランドの塩田地帯へとその車体を走らせていった。

私は、ゲランドの地に個人的な思い出があった。物心ついた頃から、母がゲランドの塩を料理に使っていたためである。そのため、私自身がゲランドの塩で育ってきたという実感があった。

フランス北西部沿岸のブルターニュ地方にあるラ・ボール・エスクブラックで降車すると、青天下、にわかに磯の香が広がった。ゲランドはもうすぐそこである。

そのままバスに乗り込み、一面緑の草原地帯を横目に揺られること 15 分。城壁に周囲を囲まれたゲランドの街へと到着した。10 メートル程の高さの城壁がゲランドの街全体をぐるりと一周囲んでいて迫力があった。

私達は城壁内の趣あるクレープ専門店で腰を下ろし、ゲランド特有のクレープをつまんだ。シーチキンのようにペースト状にしたサバや兔を塗って食べるクレープが特徴的であった。



そば粉のクレープ、ガレット

軽食屋を出た後、本命の塩田地帯へと向かった。塩田地帯では、塩職人自らが塩の伝統的な製法について丁寧に教授して下さった。ゲランドでは、15世紀から変わらぬ伝統的な製法で塩が作られている。製塩のためには5つの要素が必要だという。太陽、海水、風、塩田、塩職人の5つである。製塩は主に日照りの良い夏に行われる。長い塩田路を用いて段階的に海水を蒸発させ、約1週間を掛けて高濃度の海水から天然塩を人力で回収していく。海水を塩田に引き入れてから塩を採取するまで、全てが人の手で行われる。脈々と引き継がれる伝統の重厚さと、機械に頼らぬ職人のこだわりに胸を打たれた。

ゲランド塩田の土産屋で、私はフルール・ド・セルを購入した。フルール・ド・セルは仏語で「塩の花」を意味し、澄んだ透明色で美しい。塩田の上層部からしか採れない希少塩で、舌触りの繊細さから高級フランス料理にも使われている。母がいつも使っているのはグロ・セルという灰色の普通塩である。今回は少し高級なフルール・ド・セルを感謝の花束としてお土産に送ろうと思う。

塩田の後、サン＝ゲノレ教会に訪れた。四方に様々なステンドグラスが飾られ、パイプオルガンの心地よい音色が響いていた。そのまま歩いて、大西洋を臨むバ＝シュル＝メール岬に至った。岩場に乗り出し、大西洋を一望した。この大西洋の海水がゲランドの塩の源になっていると思うと感慨深かった。

地元のレストランで新鮮な魚介類のディナーを堪能した後、夜は宿泊先の貸切ペンションで今までの研修を振り返りつつ疲れた体を休めた。ペンションはモデルルームのような独特で可愛らしい仕様で、とても快適であった。

私達が訪れたゲランドは冬の休閑期にあたり、製塩の実際を見ることは出来なかったが、塩田の解説を担当した塩職人は塩を採取する鍬のような器具の使い方のデモンストレーションや時間経過とともに濃度の変わる塩田の塩水を試飲させてくれるなどして、とても楽しい時間を提供してくれた。昼食のクレープは恐らくゲランドの塩が振りかけられているのか、細やかな塩の風味がして美味しく、塩の街ならではの味であった。ゲランドは、塩の旨味と人の温かみに溢れていた。



塩の源の海水を味わう。ガイドはアルノー・カジダニユスさん

第5部 旅を振り返って——考察

学び以上に大きなものを得た旅

高橋 岬希

今回の短期海外調査は、1年かけてゼミで準備してきたうえ、滞在日数も10日と長かったはずなのに、あっという間に終わってしまいました。正直とても寂しいですが、出発前に掲げた目標を二つとも達成できたので満足しています。

まず、現地の学生に自国のEU参加に賛成か反対かという彼らの立場についてたずね、またその理由を聞くことが出来ました。ルーヴェン・カトリック大学ではベルギー人とイタリア人の経済学部院生たちとお話したのですが、賛成の意見が多かったです。ルーヴェンという都市自体が留学生の受け入れに力を注いでいることもあり、外国人の受け入れに寛容な人が多いようでした。パリ第7大学でも賛成派が多数だったのですが、「国として独立していたい、自国以外の傘下に入りたくない」という意見を聞き、また「移民が地元の人々の職を奪うならあまり受け入れたくない」という気持ちもあるのだとも聞きました。データだけでは分からない、ヨーロッパに住む人々の実際の声をきけてとてもよかったです。

二つ目の目標はゼミの皆と仲を深めることだったのですが、これは想像以上に簡単でした。プレゼンテーションのリハーサルで直前までアドバイスしあったことで、お互いに優れている点を学びましたし、また足りない点は補い合えたと思います。勉強以外の時もずっと誰かしらと一緒にいたことで、それぞれの趣味からより踏み込んだ深い話まで、色々なことを語り合うことができました。つねに学生に寄り添って下さった太田先生の存在も大きかったです。大学で得る財産は本当に人だなと実感しました。

今回の研修を通じて、新しい出会いもたくさんありました。そうした出会いについて書き残しておこうと思います。まず、パリ第7大学でフランス人の友人が何人かできました。連絡先を交換しただけではなく、今もメールでやり取りが続いています。私はフランスに長期留学する予定なので、彼らに

再び会いに行き、もっと仲良くなりたいです。如水会パリ支部の会合でも、もう一度お会いしたいと思える素敵な OB や OG さんに出会えました。海外で日本企業のために働いている方、国際機関にお勤めの方、就職後 MBA を取りにいらしている方と実に様々で、全く違うキャリアのお話を聞くことができ、とてもためになりました。普段の生活では部活以外で縦のつながりを感じる機会は少ないので、とても嬉しかったです。

最後になりましたがこの海外調査を支えて下さった皆さまに感謝の気持ちを伝えたいと思います。先に挙げた方々はもちろん、マルシェフ先生、国際課や HIS の皆さまにも大変お世話になりました。ヨーロッパ研修の機会を与えてくれた両親にも感謝しています。貴重な経験をさせていただいて、本当にありがとうございました。



ルーヴェンのレストラン。友人のヴィッツさんと。

欧州海外短期調査を終えて

相川 元宏

今回の欧州研修の意義としては2つあったと考える。1つ目はルーヴェン・カトリック大学の大学院生、そしてパリ第七大学の学生とのプレゼンテーション・セッションから得た収穫である。そして2つ目はヨーロッパで活躍する日本人の方々にお会いできたことである。

プレゼンテーション・セッションでは発表者の各々が練習した成果を発揮できたのではないと思う。本番前日の午前中も、それぞれのチームに分かれてリハーサルを行い、互いにその出来栄を確認しあった。目線が聴衆を捉えているか、説明が早すぎないか、スクリーン上の注目して欲しいポイントに聞き手の意識を誘導できているかなど、最後の詰めを一つ一つ丁寧に指摘しあった。このように一つのプレゼンテーションをほぼ完璧に仕上げる経験というのは今後の糧になるだろう。また、EUに関する自分たちのプレゼンテーションに対して、実際に現地の意見を聞くことができたことも貴重だった。例えば、Brexitに関するプレゼンテーションでは、ルーヴェン大学のディルク・チャルニツキ教授から「イギリスがそもそもなぜEUに加盟したのかを知っているか」という質問が提起され、そこからBrexitに関する深い議論に発展した。私の発表の話にたいしては、同教授から「なぜ自国の農業を保護する権限がEUでは制限されているのか」という質問をいただき、そこから平等な競争を重んじているEUの考え方を教えていただいた。他にも沢山の知的好奇心がそそられる場面があり、このような高いレベルでの議論ができたことは純粋に嬉しかった。

他方で、研修が私たち学部生の将来を考える良い機会になったことも事実である。今回はOECD、国際交流基金、味の素の方からそれぞれお話を聞く機会をいただき、世界で働く日本人の生の声を聞くことができた。OECDでは文部科学省から出向していらっしゃっている浅原寛子さんからお話を伺った。ご経歴と仕事内容についてお話いただいた後、質問時間をたっぷりとっていただいた。女性として世界でキャリアを極めることについて質問が集中した。

お話によると、OECDのような国際機関では想像以上に女性の割合は高く、出産・子育てとキャリアを両立している方がとても多いそうだ。OECDに3人いる日本人スタッフの方も全員女性とのことだった。海外勤務の日本人の生のお話を聞いて、徐々にではあるが「働く女性」の姿が実現してきているのだと感じた。

もちろんこれ以外にも、GLPの仲間と交友関係を深めることができたこと、ヨーロッパの高速鉄道に乗れたことなど、書いても書ききれないほどの収穫や思い出、経験が得られた。このような素晴らしい研修に参加できたことを非常に嬉しく思う。



バ＝シュル＝メール岬。大西洋を背に

研修での成果

森 香菜子

私はこの 10 日間のフランス・ベルギーの短期海外研修で二つの事を目標としていました。第一に、ゼミでプレゼンテーションの準備をしっかりと行い、現地で発表を成功させることでした。第二には、フランスとベルギーを訪れることでヨーロッパの文化を肌で感じ、それぞれの国の良さを実感することでした。

第一の目標から振り返りたいと思います。プレゼンテーションの準備の際に気をつけたのは、簡潔にまとめることと論理的に内容を詰めることでした。そのために必要な文献やインターネットでのリサーチを丁寧に行いました。実際の発表の際にはその点が上手く発揮されるように、間を大事にしながら、そして堂々と自信を持って発表するように心がけました。自分が予想していたのとは反対に、2 回のプレゼンテーションをあまり緊張することなく乗り切ることができました。ルーヴェン・カトリック大学では、質問に的確に答えることができなかったのがやや心残りでしたが、教授や院生が頷きながら聞いてくださったのは嬉しかったし、発表が終わった直後に満足感があったので自分としては上手くできたと感じました。パリ第 7 大学での発表から得た現地の学生からの反応は、一言でいうと大変好意的でした。私自身と相手の学生たちとの距離が近かったこともあり学生たちは、身を乗り出して聞いてくれました。また、原稿から目を離して内容に集中して分かりやすく発表した結果、相手の学生さんたちから積極的に様々な質問が投げかけられ、建設的意見交換ができました。さらに、私の側からもイギリスの EU 脱退について現地のフランスの学生がどのように考えているのか、フランス EU 離脱の可能性についてどのように考えているのかという点について彼らの意見を聞くこともできたことに満足しています。イギリス脱退に関しては留学や勤労の面で不便になるという点や、EU が大国を 1 つ失うことは全体にとって不利益という点など、悲観的意見を多く聞くことができました。

第二に、文化的な面でも知見が広がりました。自由時間の観光では自分たちでプランを立てて移動し、たくさんの名所を回りました。英語とフランス語が共存する町の標識、ゴシック様式の建物、地下鉄の使い方など、日本との違いを肌で感じました。さらに、日本との比較だけではなく、今回訪れた 4 都市（ルーヴェン、ブリュッセル、パリ、ゲランド）の町の雰囲気・言語・伝統文化を比較することも興味深かったです。フランス・ベルギーの国際機

関や企業で働く方々のお話も伺って、日本とは異なる場所で世界的な視野を持ってグローバルに働くことの面白さと厳しさも教えて頂くことが出来ました。

この濃密な 10 日間から得た自分の考え、様々な場面で伺ったお話、そして周りからのアドバイスをしっかりと心に留めて、今後の自分の糧にできるように行動に移していきたいと思います。



パリ・ルーヴル美術館

欧州訪問から考えた日本と組織内の自分

萩野 雅彦

私は今回この欧州短期調査に参加したことで、ふたつの大きな収穫を得たと感じている。

収穫の一つ目は、初めてヨーロッパを訪れたことで、日本を相対的に考える材料が増えたことだ。ベルギーとフランスに比べると日本の物価は明らかに安く、またサービスの質や治安は明らかに良い。渡欧中は外食であれば夕食一回につき平均 3500 円ほどかかった。また店の従業員は手もちぶさたになれば私物の携帯を眺めているし、街中では沢山のホームレスがおり、さらには彼らから持ち物を盗む人さえもいた。いずれにおいても日本しか知らない状態なら「想像できない」とだけ感じて思考が停止していたかもしれない。しかし、自分の目で欧州を確かめた私は、なぜ欧州はこうなのだろうと考えることができたし、ひいてはなぜ日本はそれとは違うのだろうと考える機会を得た。私は、欧州は日本よりも「個人主義」であり、組織に属していても自身の意志を強く持っているからだと感じた。日本と欧州のいわばはざまにあって、現地で働く日本人の方々の視点も新鮮であった。彼らが「フランス人は働かない」と笑う裏には、自分の仕事は自分が責任を持って完遂する、日々メリハリをつけて働いて遊ぶ時は自由に遊ぶ、といった意識があるのだろうと感じた。

二つ目に、自身が外国で働く、あるいは留学することになった際のイメージがより明確になった。他の GLP メンバーはこれから留学を控えている人が多く、彼らにとってはそのいい練習になったかもしれない。一方で私は現在就職活動中であり、来年の 4 月からは社会人になる予定である。これまで国際的な経験が比較的少なかった私には、自分が日本を出て働くイメージが湧きにくかった。けれども、今回のプログラムでは、企業訪問や OB・OG 訪問の機会ももうけてくださったおかげで、自国を出て働くことの難しさや楽しさを聞くことができた。自分が海外支部に派遣されたと考えると、言葉や文化の違いで苦労することはほぼ確実であると思うが、毎日の新鮮な生活を全力で楽しめる性格だとも感じているので、これから国際的に活躍できる人材になりたいと強く思った。

以上のふたつの収穫にくわえて、私は集団行動の中での自分の立ち位置についても学ぶべきことが多かった。反省点としては、もう少し頼もしさ、安心感の持てる行動をするべきであったことである。良かったことは、集団を

俯瞰して考えることで、各メンバーとまんべんなく交流できたことだ。

反省点については、深く考えすぎずにとりあえず行動してみるという自分の性格が、海外においては周囲に不安を与える結果となったことだ。自由に行動したいと同時に、それが周囲に与える影響まで考慮したうえで行動をするべきであった。良かったことについては、個々のキャラクターをある程度把握できたことで、バランスよく各メンバーと話す機会を得られたことだ。自身が唯一の3年生であり、他のメンバーは4年生が1人と2年生が8人であったので、大半の下級生からも自由に話しかけてもらえるように、彼らとフランクにつき合うことを心がけた。おかげで一部の後輩からはネタキャラにされた部分もあったが、GLPの優秀なメンバーそれぞれと深く話せたことで、自身が刺激を受けた部分は多々あった。

今回のプログラムで知り合えた9人の仲間は、自身にとって最高の財産になるだろうと感じる。充実した時間を優秀な仲間囲まれて過ごせたのは夢のようで、このつながりを今後も大切にしたい。



ゲランドのペンション、ラ・メゾン・ドット・ラ・ゲランディエール

成長のヒントが詰まったプレゼンテーション

奥田 辰哉

10 日間のベルギー・フランス短期海外調査は、私が調査前に想像していたより遥かに楽しく、実りあるものでした。その全てをここに記すことはできませんので、この報告では特に二回にわたるプレゼンテーションに焦点を当てて書きます。

自己紹介にも書いたように、私はこの短期調査を将来の留学への一つのステップとして位置づけてきました。そして期待していた通り、留学へ向けて数多くの経験、教訓を得ることができました。まず、ルーヴェン・カトリック大学でのプレゼンテーションでは、院生の方々に前にアカデミックな形式でプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションの内容については自分なりに準備を重ねてきたために、発表や質疑応答では大きく失敗することはなく、安心しました。その一方で、プレゼンの方法自体では改善点が多く見出されました。アイコンタクトや動作、ボディランゲージで思わぬ癖を指摘されましたし、現地の学生の引き付けるようなプレゼン方法は大変勉強になりました。

パリ第七大学での二度目のプレゼンテーションは、ルーヴェンでのプレゼンテーションに比べて、より打ち解けた雰囲気の中で行われました。日本語でもコミュニケーションをとることができたので、少しリラックスしてプレゼンテーションに臨むことができました。パリ第七大学で感じたのは、私自身があまり日本のことを知らず、考えてこなかったということでした。実は、一度目のルーヴェン・カトリック大学でも日本のことを聞かれ、この二度目のプレゼンでも聞かれました。いずれの大学でも、あまりに自らの国に関して無教養であったと痛感しました。それに対して、パリ第七大学で私から現地の学生にフランスや EU について聞いてみると、その人なりの考えをきちんと持っていることが分かりました。この頃から、自身の国について基本的な知識を備えておくのは当然なのではないか、と感じ始めました。これまでは「日本に対して興味が無いから」という理由であまり勉強してきませんでしたが、自らの土俵である日本のことはやはりある程度知っておくべきなのではないか、と改めて考え直しました。海外に渡れば、初対面の人にとって私の分かりやすいアイデンティティは日本人であるということなので、彼らとコミュニケーションをとるためには、日本についての基本的な知識やそれに対する意見が大切になるかもしれません。そうした観点からも、今回の

調査は海外留学の1ステップとして有用な気づきの機会を与えてくれたと思います。

また、それぞれ雰囲気や性質の異なる二つの大学で経験したことを比較した結果、得られることもありました。それは、自分が英語でのコミュニケーションに関して慎重になりすぎていたということです。私は海外の方と英語でコミュニケーションをとる際に大きなストレスを感じます。当初その原因は英語の能力不足や、プレゼンテーションと研究の準備不足からくるものだと思い込んでいました。しかし、パリ第七大学の学生は、おそらく私より慣れていない日本語を使い、また私より前提となる知識がないと思われるプレゼンテーションの内容について、驚くほどたくさんの意見や質問をしてくるのです。この時、英語の能力やその他の知識がコミュニケーションにおける全てではない、ということによりやく気付いたのでした。もしかするとこれまでは「つまらない質問はするべきでない」、あるいは「下手な英語を使うべきではない」といった強い思い込みがコミュニケーションの邪魔になっていたのかもしれません。夏の留学に向けて、ただ単に英語や経済学を学ぶにとどまらず、人との付き合い方全般を大きく見直す必要をひしひしと感じています。

さて、あらためて考えてみると、ここまで書いてきた、プレゼンテーションのスキルと日本についての知識の不足、コミュニケーションへの態度は、海外調査の出発前から担当の先生やその他多くの方から幾度となく指摘されてきたことでした。しかし、他人からの指摘を素直に聞き入れるというのは難しいもので、指摘されるたびに聞き流していたように思います。今回の調査の最も大きな収穫は、他の文化や人間と触れることで、そうした指摘のいくつかを理解し、改善しようと思えたことです。その意味で今回の海外調査は、当初の「留学へ向けての一つのステップ」を超えて、「自身を成長させるステップ」として価値ある体験になりました。



ブリュッセル、チョコレート専門店

プレゼンテーションと企業訪問を終えて

奥村 裕子

今回の研修を以下の三つの観点から振り返ります。

プレゼンテーションについて

ルーヴェン・カトリック大学とパリ第七大学では、全く異なる経験をさせていただきました。まず、ルーヴェン・カトリック大学では、いわゆる正式なプレゼンテーションを行い、教授や博士課程の優秀な学生から高度な質問を受け、意見を聞かれ、自分の語学能力とプレゼンテーションにおける知識を精一杯用いて答える、という形でした。事前にプレゼンテーションを分かりやすくしようと必死に努力し、論理構造における質問も当日出なかったもので、内容はある程度伝わったのではと感じています。

他方で、これから改善しなければならない点も見つかりました。原稿を全く見ずにプレゼンテーションをする能力です。私は、当日頭が真っ白になった際に自分が原稿のどの部分を読んでいるのかを見失ったり、誤った英語の言い回しを使ったりしたくないと考え、原稿の半分ほどしか暗記をせず、原稿を手持ってプレゼンテーションを行いました。しかし、これでは聴衆の反応を感じることができません。それに対して、ルーヴェン・カトリック大学の学生は、原稿を持っている人は誰一人としていませんでした。私たちと目を合わせることで、私たちに向けて話してくれていると感じることができ、私が理解できないという表情をした際にはもう一度同じことを繰り返してくれました。何よりも、常に前を見て話すため堂々としており、結果として説得力が何倍も増します。確かに、相手先大学の学生は英語がより身近で、アドリブでも正しい文法と単語を使うことができるのが大きな理由であるとは思いますが、私たちも完璧に原稿を覚え、何度もリハーサルを行えば、ある程度は近づけるはずです。その努力を怠ったことを今ではとても後悔しています。けれども、二年生の段階でこの悔しさを経験できたことに大きな意味を感じます。これから徐々にプレゼンテーションの機会が増えていくと思いますが、入念な準備を行いたいです。

パリ第七大学では、自分のテーマについて積極的に意見交換をしました。私のテーマは、ヨーロッパでテロリストが育つプロセスについてだったので、テロについて感じていることを話し合いました。フランスに到着し、私はこの国はテロに対する警戒心が強いと感じていました。建物に入る際、たいて

いの場合鞆の中をチェックされました。観光客の集まる場所や EU 議会などの公的機関では、空港のようにレーザーによるチェックがありました。しかし、現地の人に聞いてみると答えは予想外でした。私は、彼らが念入りに対策を取っているものだと予想していましたが、実際は怖いが仕方がないと半ば被害を受けることを諦めていました。しかし冷静に考えると、現地の人を通りです。テロはいつどこで起こるか分からず、テロのために観光地やコンサートへ向かうのを避けていたら、生きている心地がしません。日本人の地震に対する考え方と類似しているかもしれません。

現地で働く人の話を通して

自己紹介文で述べたように、私は女性の社会進出に興味があります。そして、今回の調査で女性の方の話を伺うことができるということで、この点について何か得るものがあるだろうと期待していました。しかし、これについてもまた、予想外の結果となりました。OECD、日本文化会館、EU 議会の各機関で働く女性の方にお話を伺いましたが、誰も男女の差について言及する人はおらず、また特にそれで困難を経験したこともなさそうでした。OECD では特に詳しいお話を伺うことができたのですが、性差に関わりなくお互いの能力や専門性を尊重し、よりよいものを作るために助け合って働いている印象を受け、理想の職場であると感じました。また、デザイン性あふれる職場も非常に魅力的でした。

日本との環境の違い

主に二つ感じたことがありました。一つ目は、日本は本当に安全な国であるということです。今回訪問した二カ国では、一瞬でも気を抜くと、鞆のすぐ近くまで手が伸びてきます。私も初日にすりに遭いそうになりました。私の手が何かに触れたと思い振り返ると、外国人がすぐ後ろにいて恐怖を感じたのを覚えています。幸い何もすられずに済みました。二つ目は、欧米人は社交的だというイメージを勝手に持っていたのですが、実際は日本と同じく十人十色であったことです。特にパリ第七大学で意見交換をした際、積極的に発言する子と、受け身の子がいて、日本と全く同じでした。

最後に

今回の研修は本当に先生と仲間に恵まれていました。太田先生には、プレゼンテーションの相談に丁寧に応じてくださったこと、そして現地でも私たちの体調にとっても気を使ってくくださったことに、大変感謝しています。また、一緒に研修を共にした 9 人は皆それぞれ長所が異なり、彼ら一人ずつから違

う刺激を受け、自分は成長する余地がまだまだ多くあると感じました。普段あまりしないような議論をしたり、意見を聞いたりすることができ、充実していました。本当にありがとうございました。



ルーヴェン市庁舎

旅の終わりに添えて

篠原 裕晶

帰りの飛行機。仮眠から目覚めてもう一本映画を見ようと正面のスクリーンをいじりながら、ふと窓の外に目をやる。やけに明るい白光の満月が見えた。その満月が地球の輪郭を照らし出す。海と陸の繋ぎ目、山脈のダイナミズム、そして滑らかな地球の輪郭。地球が球であったことを思い出す。

いつも目にする地球はメルカトル図法の地図上に描かれた二次元の四角い世界だ。そこには幾本もの線が刻まれ、国々がひしめき合っている。しかし、私が飛行機から眺望した地球は全く別物だった。そこに国境はなく、一つの雄大な自然美として目に焼き付いてくる。この地球で、このグローブで、何かを成し遂げる。それがグローバルリーダーとしての使命である。地球の輪郭を照らし出すあの白い満月のように、世界のどこかに光を注ぐ。そんな人生を送りたい。そんなことを考えながら研修の帰路について。

1年間の基礎ゼミナールでの事前準備を経て、私たちは今回の短期海外研修に臨んだ。前期ゼミではヨーロッパの歴史を掘り下げ、ヨーロッパの興味あるテーマについてゼミ生各自が取り組んだ。後期は、研修場所の下調べや研修用プレゼンの作成に注力した。こうした事前準備が今回の研修の成功に大きく寄与したと思う。

前期ゼミでのヨーロッパ史の復習に際し、高校の世界史の教科書を何度か参照した。その復習のためか、ベルギー・フランスの建造物や美術品の数々の鑑賞を史的観点からも楽しむことが出来た。特にパリで、エッフェル塔や凱旋門、ルーブル美術館を実際に見て回ることが出来たのは私たちにとって貴重な経験であった。

後期ゼミで研修場所について事前に地理情報や施設情報を集めていたことで、研修は全体を通してスムーズに進んだ。欧州議会や OECD などの行政機関を訪問した際には、事前調査が功を奏し、各機関の担当者とのインタラクションを効率よく行うことが出来た。AJINOMOTO のヨーロッパ支社を訪れた際も、経済事情を絡めた同社のグローバル戦略について闊達な議論をすることが出来た。グローバルな経済環境で実際に活躍する方々と直接話をすることが出来、非常に勉強になった。また、後期ゼミ中の研修用プレゼンの入念な準備が、現地での本番プレゼンの成功に繋がったと考えている。後期ゼミでのゼミ生同士の議論や太田先生からの助言の数々が、私たちのプレゼンをルーヴァン・カトリック大学の院生にたいしても通用させ、パリ第7大学

の学生達の興味をひくものへと昇華させたのだと思う。

前期ゼミで欧州統合の歴史について指導して下さった松本礼子先生、プレゼンの添削をして下さったマルチェフ先生、プレゼンのリハーサルでフィードバックをして下さった GLP 1 期生の浅川先輩、井口先輩、大石先輩、ルーヴンで観光案内をして下さった GLP 3 期生の小池先輩。そして後期ゼミでプレゼン準備を手伝って下さり、また現地で私たちを親身にサポートして下さった太田先生。心より感謝申し上げます。有難うございました。



パリ・ルーヴル美術館

研究の初歩

大内 雅也子

今回の短期調査では、一般企業や EU 議会、パリ日本文化会館など多様な施設を訪問した。なかでもルーヴェン・カトリック大学とパリ第 7 大学での討議会は私にとって意義深いものとなったので、この点に焦点を当てて詳しく書いてみたい。

今回の海外調査の個人的な目標は、春から考えを深めた生涯教育というテーマに関して、日本では聞くことのできない当事者たちの声を知り、さらに考察を深めることであった。私が両大学で行ったプレゼンテーションは、フランスの教育制度を成功例として挙げながら、先進国での生涯教育の必要性について訴える内容であった。

ルーヴェン・カトリック大学では、このプレゼンテーションを踏まえて、生涯教育を理想論にとどめないための具体的な方策について言及することができた。日本に生涯教育を普及させるためには休暇制度はどう変革されるべきか、教育の資金源はどこに定めるのかなど、ベルギーの学生から出た質問に答えることで、発表のアイデアをさらに現実味のある内容へと昇華させることができた。他方、パリ第 7 大学では、現にフランスに住む学生の生の声を聞いたことが大きな収穫であった。制度が整っているにもかかわらず、フランスの若い世代には生涯教育はそれほど浸透していないこと、フランス企業の消極的な姿勢やフランスの雇用減少がその原因と考えられることなど、私がそれまで十分に考察できていなかった点に指摘を受け、理想と現実のギャップを体感することができた。

これらの体験を通じて新たに学んだのは、教育の改革には、私が訴える制度の改革以外にも、行政、国民と企業の意識、労働市場、年金制度など多様な分野への働きかけが必要であり、また各分野間での調整が求められるということだ。特に生涯教育に特化して考えると、生涯教育を受けることを希望する人が金銭面で困窮しないためには、行政または企業からの資金援助が必要であり、さらに心理面でストレスを受けないためには勤め先や家族からの心理的サポートが不可欠である。このような多様な支援が課題となるなかで、今日では将来受け取る年金の額が下がり、受給開始年齢が先延ばしになることが確実視されている。この状況下では、生涯教育の必要性は高まることは否めない。人の生き方に直接的に影響する教育という分野だからこそ、新しい教育制度の浸透には多方面からのアプローチが必要になるだろう。

この 1 年を通し、自分でテーマを選び、それについて多面的に調査をし、

まとめ、最後に現場の声を聞くことでさらに厚みのある議論に発展させてきた。これは今後専門的に行う「研究」の手順であり、2年次に一通り経験できたのはとても有意義であった。今回の海外調査のための基礎ゼミナールと冬の短期海外調査に参加し、とても充実した1年を過ごせたことを嬉しく思う。最後に、親身にご指導いただいた松本礼子先生、太田悠介先生に感謝いたします。ありがとうございました。



パリ・エッフェル塔

たった 10 日間でも

篠田 由理

留学準備へのモチベーション

ルーヴェンについて書いた章でも少し触れさせていただきましたが、私はまだ留学先が決まっていません。周りの皆が受け入れ先の大学の話が始めているなかにあっても、なかなかモチベーションが上がらず、そもそも留学に行ったら何かが変わるのだろうかと思ってしまうしていました。しかし、実際わずか 10 日間日本の外に踏み出してみただけでも心境は大きく変化しました。曖昧な言い方ではありますが、ただ電車で移動しているだけでもモノの見え方が前よりも広がったように感じました。また、海外の大学の様子を見たり、そこで勉強している学生と出会ったりすることで、自分もそのように勉強しているイメージを描くことが出来ました。そして、日本で大きなことを言っても世界に出てみれば自分はちっぽけな存在かもしれないということ、けれどもその中で打ち込めることを見つけて打ち込めればいいと思い直すことも出来ました。今は留学申請に向け準備をしており辛い時もありますが、皆で撮った写真を見返し、その時に感じたことを思い出して励みとしています。

人間関係

今回の参加者の大半は同じ学部であったため、これまである程度は話したことがありましたが、実際に 10 日間も一緒に上手くやっていけるのか不安でした。しかし、これまであまり関わりのなかったメンバーと話そうとしたり、一緒にご飯を食べたり出来るよう声をかけあったりして、全員がお互いに楽しく過ごせるように努力していたと感じました。自分のことや目先のことに気を取られがちな自分と比べ、皆を二倍も三倍も大人のように感じたこともありましたが、そのように振る舞うことのできる背景には、きっと今までに色々な苦労や経験をしてきたのかもしれないと感じました。残りの大学生活でも、そして社会に出てからも、他の人達と何かを作り上げる場面は必ずあります。そんなときに、この海外調査で得た経験を活かしていけたらよいと思いました。

太田先生

私の先生にたいする第一印象は、心配性というものでした。渡航前のゼミでは実際ヨーロッパで着る服や荷物を大学に持ってきてみるようにおっしゃられたり、10人それぞれ個性が強く、渡航慣れもしているせいか出国時に各々で散らばって行動してしまったとき、声を出されたりされていたため、内心では親のようだな、と感じてしまっていました。しかし、研修での食事にお聞きしたお話や、また他のメンバーから耳にしたお話から、先生は一橋に着任されてから初めてのお仕事で慣れないことも多く、また昨今テロなどの事件が多いヨーロッパでの滞在ということもあり、約1年という長い時間をかけじっくり準備してくださっていたことを知りました。また、プレゼンテーションや訪問が終わり、先生のほっとする顔を見るたびに、提出物を遅れて出したことなどを大変申し訳ないと思うとともに、私たちの見えないところで準備をしてくださっていたことに胸が熱くなりました。たった半年という短い間でしたが、先生がこの短期海外調査の担当であったことを嬉しく思います。感謝してもしきれませんが、この場を借りて重ねて感謝申し上げます。本当にありがとうございました。



ゲランド旧市街

ルーツを求めたその先に

三好 康介

ベルギーとフランスで過ごしたこの 10 日間の旅は、GLP の海外短期研修という枠組みのなかで行われました。そのため、本来であれば、異文化との違いを実感した、あるいは価値観の違いを肌で感じたなどと書くのが当たり障りのない答えであるのかもしれませんが、ですが、私は今自分が感じているありのままの思いを綴りたいと思ったので、そのことについて正直に書きたいと思います。

この研修の一番の収穫は、GLP という秀才集団と生活を共にするなかで、自分にしかない強みが、ぼんやりとではあるものの、少し見えてきたことです。ベルギーやフランスでの経験を通じて、自身の英語力の無さや教養不足を実感したのは言うまでもありませんが、それでもなお自分の強みは何かと考えたとき、それは周りにいる人たちを楽しませることであり、笑顔にすることでした。実際、ルーヴェン・カトリック大学のプレゼンテーションでも、パリ第 7 大学との討論会でも、ただ生真面目にプレゼンするのではなく、周りを明るくするようなプレゼンを強く意識した結果、少しではありますが、周りを笑顔にすることができました。

また、私にとっては、GLP4 期生と 3 年生の萩野雅彦という優秀な後輩たちと出会うことができたことも、大きな収穫でした。普段の基礎ゼミや本番の研修を通して、彼らも他と同じ一人の人間だということ、皆それぞれ必死に努力して今の地位を確立したということを実感しました。大学 2 年まで体育会に所属し、3 年生、あるいは 4 年生になっても就活や旅でろくに勉強してこなかった自分も、努力さえすれば学業面でもまだまだやれると思えたのは大きな自信に繋がりました。

研修を振り返ると、とにかく笑いの絶えない楽しい研修でした。初回の基礎ゼミでは、4 年生で参加しているのが自分 1 人だけということもあり、周りの皆と馴染めるか不安でしたが、研修の最後には皆で笑って夜な夜な語らうことができるほどの仲になりました。私自身、大学生活で悩んだり立ち止まったりした時期もたくさんありましたが、こうして最後に素晴らしい仲間と出会えて、本当に一橋大学に来てよかったと改めて実感しています。自己紹介でも書いた通り、元々この研修に参加した理由は自分自身のルーツを探るためでしたが、最後に私が手にしたのはかけがえのない仲間でした。これからも付き合っていきたいと思える友人や先生に出会えたのは私の大きな財

産です。これは研修に限った話ではないかもしれませんが、もし仮に今、悩み苦しんでいる人がいるなら、諦めずに走り続ければ、必ず道は開かれることを伝えたいです。最後になりますが、この旅をコーディネートし、いつも私達を見守り続けてくれた太田先生、やかましい私と嫌な顔一つせず一緒に旅してくれた GLP4 期生 with 萩野雅彦、パリ如水会、欧州議会、パリ日本文化会館を初めとして研修中にお世話になった方々、皆に謝辞を述べて駄文を締めくくりたいと思います。本当にありがとうございました。



ルーヴェン、ワッフル屋

付録 (APPENDIX)

1. 参加者によるプレゼンテーション用スライド
(PARTICIPANTS' PRESENTATION SLIDES)
2. ルーヴェン・カトリック大学との討論会・交流会プログラム
3. パリ第7大学との討論会・交流会プログラム

1. 参加者によるプレゼンテーション用スライド (PARTICIPANTS' PRESENTATION SLIDES)

Brexit An Evaluation of the Norway Model

Misaki Takahashi






Contents

- 1. Explanation of options after Brexit
- 2. Advantages of Norway Model
 - 1) GDP
 - 2) Cost
 - 3) Time
- 3. Conclusion

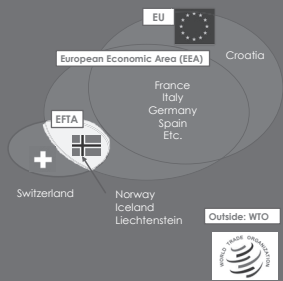
1. Three models

1.1 Three models

<ul style="list-style-type: none"> ● Norway Model Join EFTA Join EEA 	<ul style="list-style-type: none"> ● Swiss Model Join EFTA Join EEA Bilateral agreement 	<ul style="list-style-type: none"> ● WTO Model Do not join any trade area 
--	---	--

1.2 What's Norway Model?

- Join European Free Trade Association (EFTA)
 - Free trade with non-EU countries
- Join European Economic Area (EEA)
 - Free trade with EU countries



2. Advantages

1. Paper Work Fees

Norway's export to EU



UK's export to UK



mineral fuels
food products
industrial chemical products
manufactured goods
machines/transportation equipment
others

2. Anti Dumping Duty

- The EU uses trade defense instruments to re-establish a competitive environment for the EU industry when harmed by dumped or subsidized imports.
- The case of Norway Salmon → 16%
- The UK has no power to change EU legislation



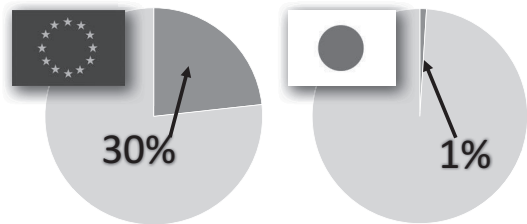
CAP

as a prism to the EU

Motohiro Aikawa
Hitotsubashi University, Faculty of Economics

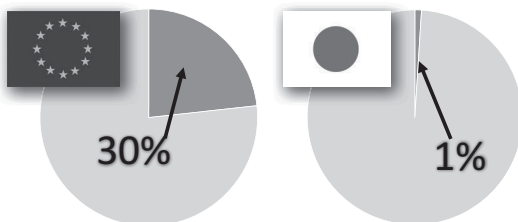
1

Budget Ratios in overall budgets



2

Agricultural Budget Ratios in overall budgets



3

Why the EU protect the agricultural sector?

4

Floods



Fires



Disrupt agriculture easily

Droughts



Animal diseases



5

CAP

~Common Agricultural Policy~

6

Contents

1. What is CAP?
2. Benefits of CAP
3. Problems of CAP
4. Conclusion: *How should CAP be?*

7

1. What is CAP?

- Created in 1960 (*Treaty of Rome*)
- Common Market (*Market Unity*)
- Imposed Surcharges on foreign products (*Community Preference*)
- Financial Solidarity

8

Purpose of CAP

- Ensuring farmers' incomes
- Sufficient and secure food supply

Small and semi-subsistence farmers

9

Small and poor farmers Semi-Subsistence farmers

The EU regards these farmers as important

Because.....

- Landscape of agricultural areas
- Diversity of Agricultural products
- Agriculture as a kind of social welfare

10

Purpose of CAP

- Ensuring farmers' incomes
- Sufficient and secure food supply
- Environmental protection
- Food safety
- Animal health and welfare
- Landscape preservation in rural areas

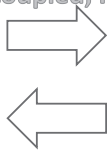
11

Throughout MacSharry Reform from 1992 to 2003

12

Current CAP

Subsidies (Decoupled, Predetermined)



Cross-Compliance
(Environment Requirements)

13

2. Benefit of CAP

14

Producers



Environment



Reallocation of wealth



15

3. Problems of CAP

16

Problems of CAP?

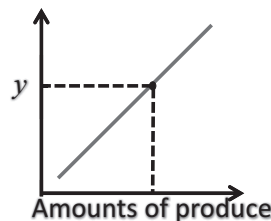
Rich farmers become richer,
but small poor farmers are excluded from CAP

- Direct basic payments based on a *historical model*
- Cross-Compliance
- A minimum scale condition

17

Historical model

subsidies



y is the subsidy
under old CAPc

y became a standard
of new subsidy

18

Problems of CAP?

Rich farmers become richer,
but small poor farmers are excluded from CAP

- Direct basic payments based on a *historical model*
- Cross-Compliance
- A minimum scale condition

19

4. Conclusion :How CAP should be?

20

A Suggestion for CAP

Individual Countries



→Subsidies for Big farmers

CAP



→Subsidies for Small farmers

21

Merits

- Keep variety of agricultural products
- Higher competitiveness of small farmers
- More competing brands

22

References

Yoshiaki Yutaka. Europe integration and common agricultural policy. Ashi-shobou. 2016

CAP expenditure and CAP reform path. European commission.

http://ec.europa.eu/agriculture/policy-perspectives/index_en.htm

CAP expenditure in the total EU expenditure. European commission.

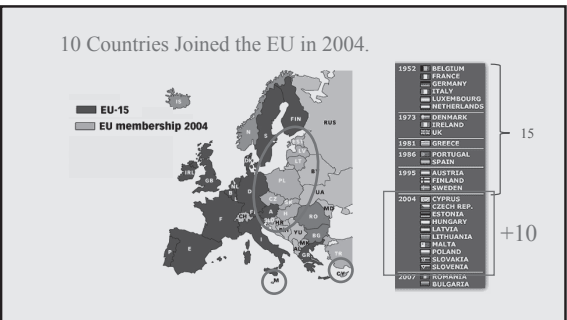
http://ec.europa.eu/agriculture/policy-perspectives/index_en.htm

23

What Is Making the EU Expand to the East?

— The Fifth Wave of 2004 —

Hitotsubashi University
Kanao Mori



Western Countries' Motivation For Expansion

I. to activate EU market

wider international markets →

- more trades
- cost minimization
 - labor cost
 - tax

Western Countries' Motivation For Expansion

II. to strengthen security in the whole of Europe

new security threats

ILLUSIONS OF TERRORISM COUNTER-TERRORISM

EU international order

THE EU AS A GLOBAL SECURITY ACTOR: A COMPREHENSIVE ANALYSIS BEYOND CFSP AND JHA

Eastern European Countries' Motivation

I. to develop their economies

- ① economic reforms by IMF & EU
- ② infrastructure and technical supports
- ③ inflow of FDI from other countries

Eastern European Countries' Motivation

II. to strengthen democratic principals

Copenhagen Criteria (1993)

stable institution	rule of law	respect of minorities
democracy	human rights	economy

→

- developing new laws
- amending existing laws

The EU and Human Rights

Evaluation (Summary)

5th expansion = a successful expansion for the whole of Europe

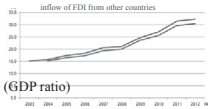
① political perspective

- postwar unity in Europe
- spread of democracy and human rights



② economical perspective

- GDP : EU (28.9%) > U.S. (28.1%)
- FDI from non-EU countries : 15% → 30% (GDP ratio)



EU In the Future

— 2 ways



widening

5 candidate countries
(Turkey, Macedonia, Serbia,
Montenegro, Albania)

shrinking

leave of France and the Netherlands
(Frexit, Nexit)

Nations and National Sentiments

- based on Anderson's "Imagined Communities" -

Masahiko Hagino
Hitotsubashi University

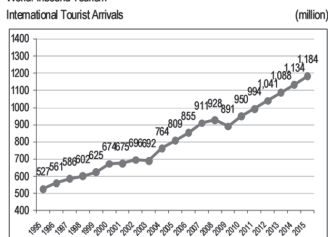
1

Fewer Boundaries in the Global World

- Globalization
 - Everything beyond boundaries
- Internet Network
 - people can easily contact others online

2

World: Inbound Tourism
International Tourist Arrivals



Source: World Tourism Organization (UNWTO) ©

3

However,
we consider ourselves as
members of a "nation"



4

Outline

1. The Definition of "Nation" by Benedict Anderson
2. Development of the Idea of "Nation"
3. The National Sentiment and Brexit
4. Summary

5

1. The Definition of "Nation"

Benedict Anderson (1936-2015)

*"a country, considered especially in relation to its people
and its social or economic structure"*

*in this presentation, especially the people in a country



6

"The nation is the imagined political community"

The nation is imagined as:

- **Limited**
- **Sovereign**: having the highest power in a country
- **Community**



7

2. History of the Nation

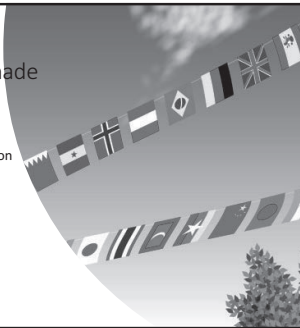
Anderson defined nations as "Imagined Communities"

- Print Capitalism
 - 200 million books published in the 16th century
- Apprehension of Homogeneous Time
 - novels and newspapers



"Imagined Communities" made

- Nationalism
 - the loyalty and devotion to the nation
- Patriotism
 - self-sacrificing love, e.g. WW2



3. National Sentiment and Brexit

- Intense emotion is one of the causes of Brexit

emotional perspectives
Nationalism, National Identity...

Based on their imagined
community

- other perspectives
economics, law, education, etc.



10

4. Summary

- The nation is imagined by the people
We ourselves make it by imaging the nation
- "Imagined communities" developed from the 16th to 20th centuries
- National sentiments exist in the imagined communities



11

The EU in a Dilemma between Human Rights and Economic Benefits

~How can the EU reach a compromise?~

The EU and Human Rights



Many efforts towards guaranteeing human rights:

- LGBT rights
 - Freedom of expression
 - Abolishment of the death penalty, etc...
- ↓
- Official statement

The Human Rights Problem in Tibet

Control over the right to

- Freedom of expression
- Privacy
- Religion
- Freedom of assembly



Delegitimizing the Dalai Lama

Self-immolations

On July 15, 2017

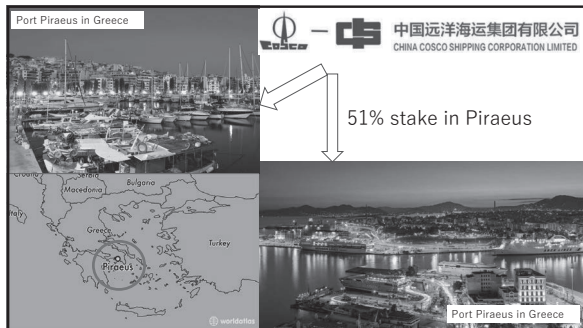
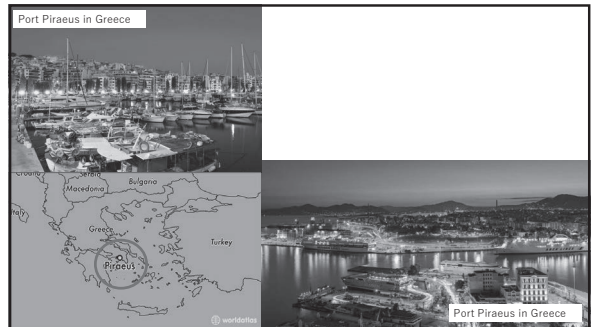
the EU tried to issue a statement.

BUT!!

It was vetoed by Greece!!!

Greece's veto

Economic support from China



Which is better for the EU?

SHOULD

EU statements be decided by:
Majority or unanimity

Greece's refusal be:
Criticized or overlooked

Relationships with nations violating human rights be:
Allowed or given up

References

Smith, Helena. "Greece blocks EU's criticism at UN of China's human rights record." *the guardian*. The guardian, 18 June 2017. Web. 5 December 2017.
<https://www.theguardian.com/world/2017/jun/18/greece-eu-criticism-un-china-human-rights-record>

A Giant Open Prison: TCHRD releases 2016 Annual Report on Human Rights Situation in Tibet. Tibetan Centre for human right and democracy. Web. 5 December 2017.
<http://tchrd.org/annual-report-2016-2/>

WHY IS RADICALIZATION HAPPENING? ~IN EUROPE~

Yuko Okumura

Terrorist attacks have increased in Europe

Why are terrorist attacks on the rise?
→because people who have radical
thoughts have increased.



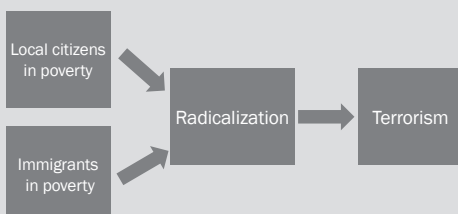
What kind of people get attracted to radical thoughts, and why??

Two reasons for increasing terror

Radical people from
outside
e.g. ISIS, Boko Haram

Europeans
influenced by
radical thoughts

Model



Characteristics

Identity crisis

Society's fault

Local citizens in poverty

Abandoned by
families and
friends

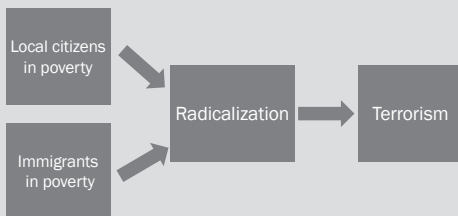
Unfair
treatment

Immigrants in poverty

Discriminated
against in their
hometown and
place residence

Unable to get
a job due to
discrimination

Model



Why people get attracted to terrorism

1. They can get a sense of identity



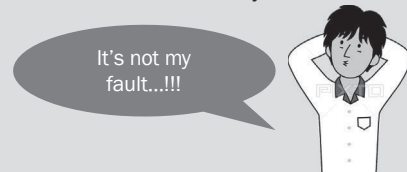
Why people get attracted to terrorism

2. They can stand as an opponent in front of their society they hate

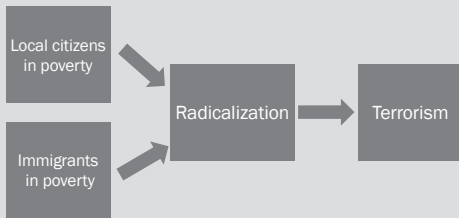


Why people get attracted to terrorism

3. They can think their misfortune is COMPLETELY the society's fault



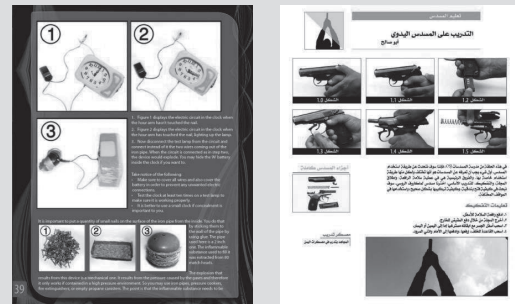
Model



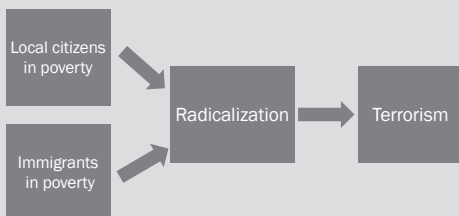
- Anywhere
- Anytime
- Will not get seen by others
- Difficult to monitor what is written



How to make bombs
How to use guns effectively
How to make a building collapse
Recommended places to inflict terror



Model



The Bologna Process and its Effects

Hiroaki Shinohara

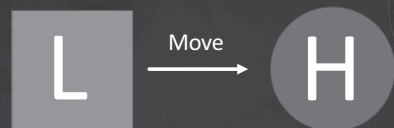
CONTENTS

1. Bologna Process
2. Analysis using Roy's Model

CONTENTS

1. Bologna Process
2. Analysis using Roy's Model

So Far...



Purpose for studying abroad
⇒ To get a better degree

1. Bologna Process

Education Systems



Various, Complicated...

ECTS

bologna
process

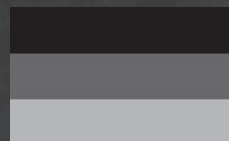
Tuning

Compatible Standards



1. Bologna Process

Problem



Germany

2-cycle system

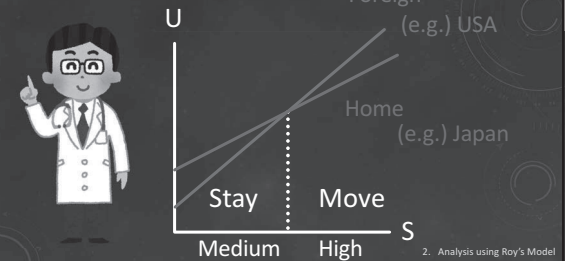
University
+
Graduate school

1. Bologna Process

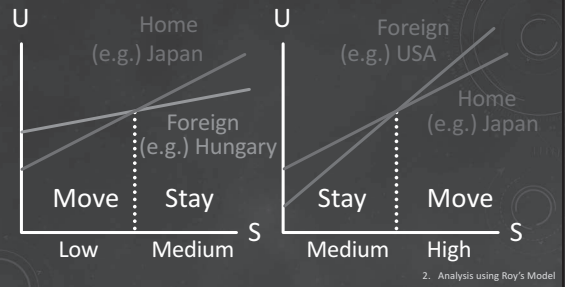
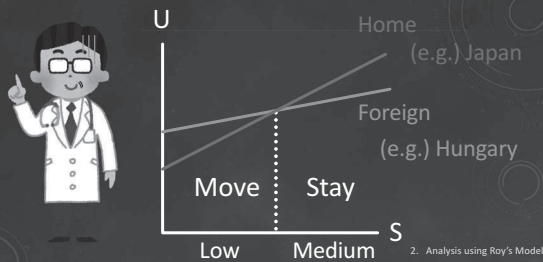
CONTENTS

1. Bologna Process
2. Analysis using Roy's Model

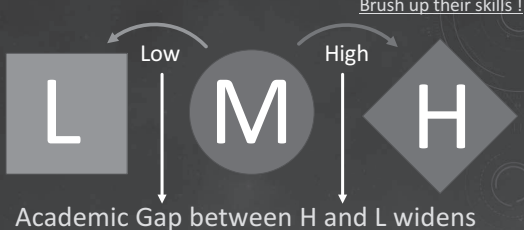
Positive Case



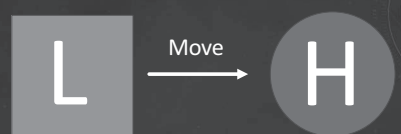
Negative Case



After the Bologna Process...



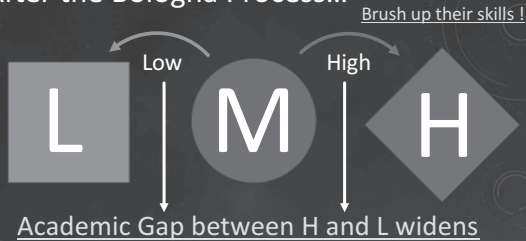
So Far...



Purpose for studying abroad
 ⇒ To get the great degree

1. Bologna Process

After the Bologna Process...



2. Analysis using Roy's Model

How to deal with this situation???



Friedrich Hayek (1899-1992)

Competition as a discovery producer

Conclusion

- Students
should participate in more competitions
and discover their talent
- Government
should be committed to a better educational environment

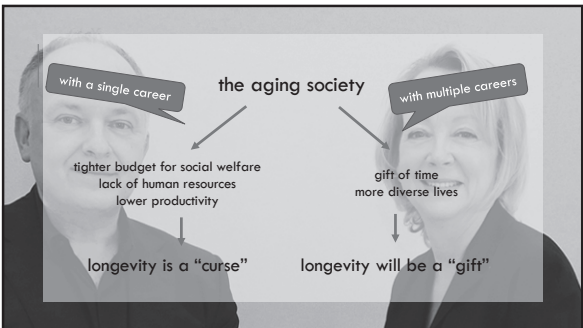
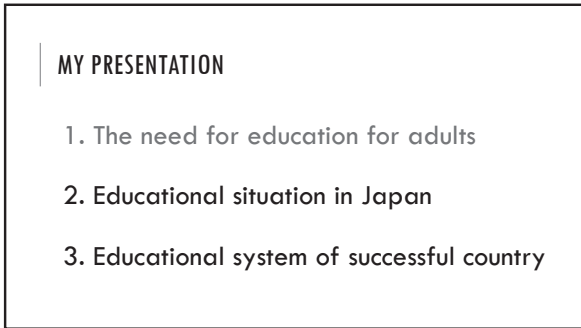
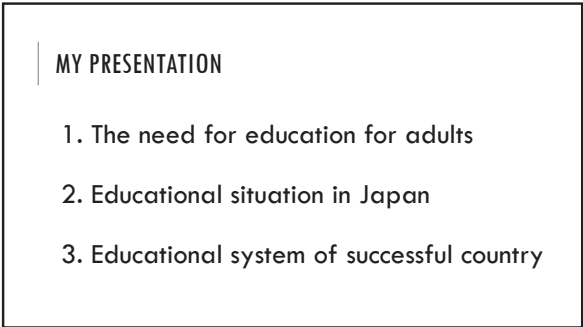
Reference

Yukari Matsuzuka, Higher Education in the Internationally
Liquid Period, 2016, Minerva Shobo librairie

Yukari Matsuzuka, The Impact of EU Students Moving and the
Guarantee of Education Quality –The Analysis from the
Economics of Education applying Roy's Model- , 2010,
Research and Development Center for Higher Education
Annual Bulletin, Hitotsubashi University
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/18443/1/rdche200900670.pdf>



fin.



LIFELONG EDUCATION ?

"Ongoing, voluntary, and self-motivated" pursuit of knowledge for either personal or professional reasons.

≠ job trainings nor MBA courses

It may have positive effects on...

- * provide people with **opportunities to earn adequate money** for prolonged life
- * improve the **labor productivity**
- * development of the country's **national power**
- * reduction in the **unemployment rate**

MY PRESENTATION

1. The need for education for adults
2. Educational situation in Japan
3. Educational system of successful country

THE CURRENT SITUATION IN JAPAN



- * permanent employment
- * expensive fee
- * no spare time to study
- * too far to commute
- * no satisfying curriculum



- * performance decrement
- * want to keep employees hired
- * few financial support from companies



- * few night classes
- * age limits on entrance exam
- * lack of scholarship for students over 20

MY PRESENTATION

1. The need for education for adults
2. Educational situation in Japan
3. Educational system of successful country

HOW THE OTHER COUNTRIES ARE WORKING?

France

can request 20 to 1200 hours a year for education

can receive 80% of normal wages (60% if more than 1200 hours)

supported by Centre d'animation, de ressources et d'information sur la formation: CARIF
and Centre pour le developpement de la formation professionnelle

HOW THE OTHER COUNTRIES ARE WORKING?

Centre d'animation, de ressources et d'information sur la formation
Centre pour le developpement de la formation professionnelle

engineering
financial management
IT / communication
commerce
secretarial
administrative

basic literacy
numeracy skills
foreign languages
communication skills

CONCLUSION

Developed countries : laws and institutions for lifelong education

France : advocate need for lifelong education



better and more enjoyable life in the aging society !

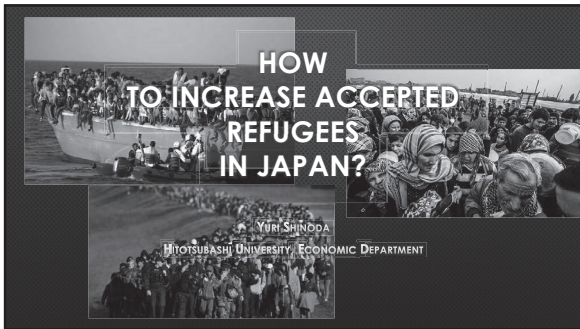
BIBLIOGRAPHY

Lynda Gratton · Andrew Scott "THE 100-YEAR LIFE"(Oct. 21st, 2016)

Kumiko Iwasaki "Support for lifelong education in France"
(<http://ejiten.javeda.or.jp/content.php?c=TWVpZG01ERTQ=>)

Lifelong Learning Programme "EUROPEAN INFONET ADULT EDUCATION"
(www.infonet-ae.eu/)

Japan Institute for Labor Policy and Training "Research on International Comparison of Job Trainings"(Sep. 2003)



DEFINITION

WHAT IS A "REFUGEE"?

PEOPLE WHO HAVE BEEN FORCED TO LEAVE THEIR COUNTRY
IN ORDER TO ESCAPE WAR, PERSECUTION, OR NATURAL DISASTERS.

(BASED ON THE 1951 CONVENTION RELATING TO THE STATUS OF REFUGEES, UNHCR)

OUTLINE

- ① COMPARISON
- ② TWO PROBLEMS IN JAPAN
- ③ TWO SOLUTIONS

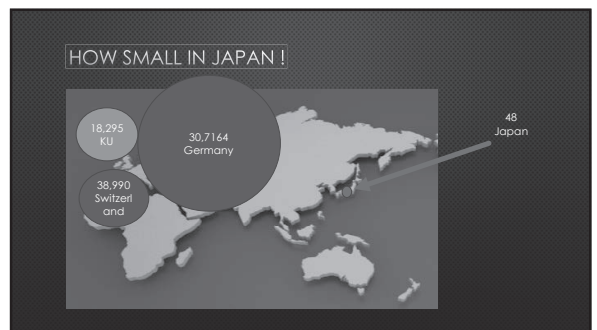
HOW MANY REFUGEES DOES JAPAN ACCEPT?

① COMPARISON

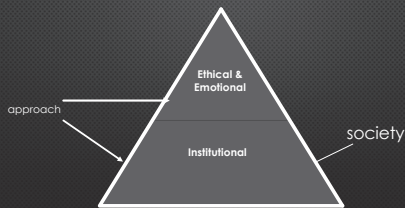
- ISLAND ↔ ENGLAND
- LAND SIZE ↔ GERMANY
- POPULATION DENSITY ↔ SWITZERLAND

Point of similarity	-	Island Nation	Land Size	Population density
Country	Japan	UK	Germany	Switzerland
GDP	40,049	38,882	41,247	41,276

※ All countries have almost the same GDP, hence similar economic power



MY CONCEPTION OF SOCIAL ISSUES



② PROBLEM1-ACCEPTING PROCESS

Germany	Japan
Federal Office for Migration and Refugees	Ministry of Justice
Refugee examiners	Minister of Justice



RECONSIDERING THE SYSTEM IN JAPAN



② PROBLEM2-LANGUAGE

HEARD FROM A MAN FROM THE MINISTRY OF DEFENSE...

- * JAPANESE IS A UNIQUE LANGUAGE
 - 2 ALPHABETS (HIRAGANA, KATAKANA) + KANJI
- * EUROPEAN COUNTRIES SHARE SIMILAR ALPHABETS

* (E.G.) NURSES FROM INDONESIA GO BACK TO THEIR COUNTRIES



③ SOLUTION FOR PROBLEM1

WHAT JAPAN HAS TO DO IS...

- * ESTABLISH A SPECIALIZED ORGANIZATION
INDEPENDENT FROM THE JAPANESE GOVERNMENT
- * TRAINING JAPANESE REFUGEE EXAMINERS
LEARNING ABROAD;
OVERSEAS WORKING EXPERIENCE, ETC.

③ SOLUTION FOR PROBLEM2

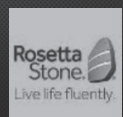
- * INTRODUCING LANGUAGE PROGRAMS OR SOFTWARE
(E.G.) DUOLINGO, iKNOW, ROSETTA STONE



duolingo



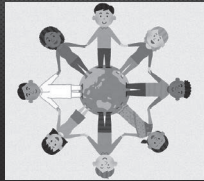
iKnow



RosettaStone

KEEP AN EYE ON THE REFUGEE PROBLEM

NOT SOMETHING THAT ONLY AFFECTS EUROPE
RATHER THE WHOLE WORLD



THAT' ALL.
THANK YOU FOR LISTENING.

BIBLIOGRAPHY

- BS WORLD DOCUMENTARY "ESCAPING FROM SEA OF DEATH"
- BS WORLD DOCUMENTARY "REFUGEE EXAMINES THE TIME TO DETERMINE"
- BS WORLD DOCUMENTARY "THE STRANGER WHO CROSSED OVER THE PARADE"
- BS WORLD DOCUMENTARY "THE GIRL FROM RUINED COUNTRY WHO HAS BEEN KEPT WAITING"
- UNHCR - GLOBAL TRENDS: FORCED DISPLACEMENT IN 2016 (<http://www.unhcr.org/statistics/unhcrstats/5942b344/global-trends-on-forced-displacement-2016.html>)
- STATISTIC FROM THE RANKING OF GDP PER PERSON (http://ccod.net/ranking/mi_hoodo.html)
- CONVENTION ON THE RIGHTS RELATING TO THE STATUS OF REFUGEES
- ATLAS PUBLISHED IN 2013
- PRESS INFORMATION BUREAU OF JAPAN (<http://www.janradio.co.jp/>)
- ILLUSTRATION (<http://www.rashtya.com/>)
- [HTTP://JIA.DOUJINGO.COM/](http://jia.doujingo.com/)
- [HTTP://TENDON.JP/](http://tendon.jp/)
- [HTTP://WWW.SOURCENEXT.COM/PRODUCT/ROSETASTONE/?gaw_sav_koseta_name&utm_source=gaw&utm_medium=ref&utm_campaign=rosetta&utm_termname](http://www.sourcenext.com/product/rosetastone/?gaw_sav_koseta_name&utm_source=gaw&utm_medium=ref&utm_campaign=rosetta&utm_termname)

Advanced Efforts in Depopulated Rural Areas

Hitotsubashi University Economics, 4th year
Kosuke Miyoshi

1

Definition of “Depopulation”

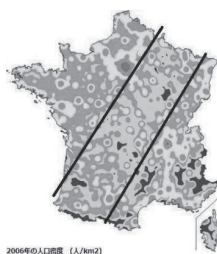
According to Ministry of Internal Affairs and Communications:

“the number of people in a community decreases and the residents in that community suffer from an imbalance in their quality of life or productivity”.

Depopulation is **common** in developed countries!

2

Depopulation in France



Sorting Out Immigrants



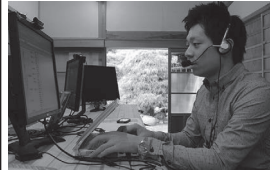
Only for bakeries

Only for French restaurants



7

Providing New Work Styles



People strongly demand **new styles of doing work**,
Especially, **creative workers**:
designers, engineers, writers, etc.

8

Training Successors for the Future



- Average age: late 20's
- More than 100 graduates
- Over 50 percent of students stay in Kamiyama
- 12 new couples!

9

Why Is Kamiyama Succeeding?

- Makes use of its unique resources
- Sorts out immigrants
- Provides new work style s
- Trains successors for the future

10

References

- Tadashi Shinohara(2014) "Kamiyama Project -Practice how to work in the future-" Academic Publisher
- NPO corporation Green Valley(2016) "The possibility of Kamiyama project -About the future of regional creation and circulation-" Kosaido Publication
- Masayuki Sasaki, Sachiko Kawaida, Masaya Hagiwara(2014) "Creative rural area -Strategy to live out of depopulation creatively-" Academic Publisher
- Syunnichi Teranishi, Makoto Inoue, Hidetoshi Yamashita(2014) "Rural regeneration of independence and cooperation" Tokyo University Press
- Hiroya Masuda(2014) "Local disappearance -Sharp population decline by Tokyo centralized concentration-" Chuko Shinsho
- Kenichi Miyamoto(1989) "Environmental economics" Iwanami Syoten
- Masayuki Tanigaki(2016) "A study on Regional Economic Effect by Attracting Immigrants -Case study of Kamiyama satellite office project in Tokushima prefecture-"
<<http://repository.osakafuu.ac.jp/dspace/bitstream/10466/15056/1/2016000135.pdf>> (Last accessed date : 2018/1/14)

11

2. ルーヴェン・カトリック大学との討論会・交流会プログラム

8:55 Opening Statement – KU Leuven (René Belderbos)

9:00 Opening Statement (Yusuke Ota)

9:05 - 9:15 Introduction of Participants

9:15-10:30 Section I: Europe: Shrinking or Widening?

Facilitator & presenter : Jeroen Mahieu

1. Misaki TAKAHASHI (Sophomore, Faculty of Economics)

Brexit. An Evaluation of the Norway Model

2. Motohiro AIKAWA (Sophomore, Faculty of Economics)

CAP (Common Agricultural Policy) as a Prism to the EU

3. Kanako MORI (Sophomore, Faculty of Economics)

What Is Making the EU Expand to the East?

4. Jeroen MAHIEU (KU Leuven)

Where have all the entrepreneurs gone ?

Q & A Session

10:30-10:45 Break

10:45-12:15 Section II: Contemporary European Questions: Nationalism, Human Rights, Radicalization, and Education

Facilitator & Presenter: Dennis Verhoeven

1. Masahiko HAGINO (Junior, Faculty of Commerce and Management)

Nations and National Sentiments: Based on Anderson's "Imagined

Communities"

2. Tatsuya OKUDA (Sophomore, Faculty of Economics)

The EU in a Dilemma between Human Rights and Economic Benefits

3. Yuko OKUMURA (Sophomore, Faculty of Economics)

Why is Radicalization Happening in Europe?

4. Hiroaki SHINOHARA (Sophomore, Faculty of Economics)

The Bologna Process and Its Effects

5. Dennis VERHOEVEN (KU Leuven)

Why study innovation ?

Q & A Session

12:15-13:00 Lunch in HOGS 00.10

13:00-14:15 Section III: What Future for Europe: a Japanese Point of View

Facilitator & Presenter: Wytse Joosten

1. Mayako OUCHI (Sophomore, Faculty of Economics)

The Need for Lifelong Education

2. Yuri SHINODA (Sophomore, Faculty of Economics)

How to increase accepted refugees in Japan ?

3. Kosuke MIYOSHI (Senior, Faculty of Economics)

Advanced Efforts in Depopulated Rural Areas

4. Wytse JOOSTEN (KU Leuven)

Exchange programs in Europe

Q & A Session

14:15-14:30 Break

14:30-15:30 Section IV: Presentations KU Leuven

1. Martijn HUYSMANS (PhD, KU Leuven)

Low wage import competition and populist backlash: The case of Italy

2. Jesse WURSTEN (PhD, KU Leuven)

Minimum wages, Jobs and Politics

Q & A Session

15:30-15:40 Closing Statement (Dirk Czarnitzki)

15:40-17:00 Convivial Party with Belgian waffles

3. パリ第7大学との討論会・交流会プログラム

Le cours spécial de l'Université Paris-Diderot et de l'Université Hitotsubashi

Madame Kuniko LEMAIRE-SEKI

(Maître de langue de l'Université Paris-Diderot)

Madame Kyoko MIKI

(Maître de langue de l'Université Paris-Diderot)

Yusuke OTA

(Professeur adjoint de l'Université Hitotsubashi)

le 26 janvier 2018

13h30-15h00

Salle 405B (la classe de Madame SEKI)

Salle 510B (la classe de Madame MIKI)

L'Université Paris-Diderot

5 Rue Thomas Mann 75013 Paris

Langues: l'anglais et le japonais

Le programme

1. La répartition des étudiants de l'Université Hitotsubashi dans les deux classes
 - 5 étudiants dans la classe de SEKI-Sensei (405B) : MORI, OKUMURA, SHINOHARA, OUCHI et MIYOSHI
 - 5 étudiants dans la classe de MIKI-Sensei (510B) : AIKAWA, OKUDA, HAGINO, SHINODA et TAKAHASHI
2. La présentation des intervenants
3. Les premiers exposés (en anglais, 10 minutes)
4. Questions et réponses (en japonais, 20 minutes)
5. Les deuxièmes exposés (en anglais, 10 minutes)
6. Questions et réponses (en japonais, 20 minutes)

7. Pot (15:00-15:50)

Les boissons chargés de l'Université Paris-Diderot

Les pâtisseries japonaises chargées de l'Université Hitotsubashi

Les intervenants de l'Université Hitotsubashi et les titres des exposés

1. Misaki TAKAHASHI, deuxième année d'économie

Brexit. An Evaluation of the Norway Model

2. Motohiro AIKAWA, deuxième année d'économie

CAP (Common Agricultural Policy) as a Prism to the EU

3. Kanako MORI, deuxième année d'économie

What Is Making the EU Expand to the East?

4. Masahiko HAGINO, troisième année de commerce et de management

Nations and National Sentiments: Based on Anderson's "Imagined Communities"

5. Tatsuya OKUDA, deuxième année d'économie

The EU in a Dilemma between Human Rights and Economic Benefits

6. Yuko OKUMURA, deuxième année d'économie

Why is Radicalization Happening in Europe?

7. Hiroaki SHINOHARA, deuxième année d'économie

The Bologna Process and Its Effects

8. Mayako OUCHI, deuxième année d'économie

The Need for Lifelong Education

9. Yuri SHINODA, deuxième année d'économie

How to increase accepted refugees in Japan ?

10. Kosuke MIYOSHI, quatrième année d'économie

Advanced Efforts in Depopulated Rural Areas



ゲランド塩田を前にして

